

文京区高齢者等実態調査結果の報告



令和5年1月
文京区



目次

頁

第1章 調査の概要	1
1. 調査目的	3
2. 調査方法	3
3. 調査期間	3
4. 調査設計	4
5. 回収結果	5
6. 概要版の見方	5
第2章 調査結果（区民向け調査）	7
1. 回答者の属性	9
（1）圏域	9
（2）性別	9
（3）年齢	10
（4）主な介護者の性別	11
（5）主な介護者の年齢	11
（6）介護認定の有無（要支援・要介護度）	12
（7）家族構成	13
（8）暮らしの経済的状況	14
2. 住まい	16
（1）住居形態	16
（2）現在の住まいでの在宅生活の継続性	16
（3）住まいについての不便や不安	17
3. 日常生活	18
（1）現在の生活での不安	18
（2）新型コロナウイルスワクチン接種情報の取得手段	19
（3）新型コロナウイルス感染症による生活の変化	19
4. 高齢者あんしん相談センター	20
（1）高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度	20
5. 健康・介護予防	22
（1）現在の健康状態	22
（2）かかりつけ医・歯科医・薬局の有無	22
（3）病気の状況	23
（4）介護予防の取組状況	24
（5）介護予防のために今後取り組みたいこと	25
（6）運転状況	26
6. 認知症	28
（1）認知症に対して認識している内容	28

(2) 認知症相談窓口の利用意向	29
(3) 必要と感じる認知症支援	30
7. 就業	31
(1) 主な介護者の勤務形態	31
(2) 仕事と介護の両立に効果があると思う支援	32
(3) 働き方の希望	33
8. 地域とのつながり・地域活動	35
(1) 会・グループ等への参加	35
(2) 看病してくれる人	37
9. 介護	38
(1) 介護が必要になっても、地域で暮らし続けるために必要なこと	38
(2) 介護が必要になった場合の暮らし方の実現性	39
(3) 介護が必要になった場合の在宅生活の実現性	39
(4) 入所したい施設の種類	40
(5) 終末期を迎えたい場所	40
(6) 介護保険サービスの利用状況	41
(7) 新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用状況	42
(8) 介護保険サービスを利用しない理由	44
(9) 今後利用したい介護保険サービス	45
(10) 介護保険サービス以外の利用状況	46
(11) 介護の実施状況	47
(12) 介護による離職経験	48
(13) 主な介護者が不安に感じる介護等	49
(14) 主な介護者が必要だと思う支援	51
10. 高齢者施策、介護保険事業	52
(1) 今後区に力を入れてほしいこと	52

第3章 調査結果（事業者向け調査）

■介護サービス事業者調査	55
1. 事業所情報	55
(1) 主とするサービス	55
(2) 事業収入指数	56
(3) 法人の種類	56
(4) 従業員数と雇用形態	57
2. 人材	58
(1) 従業員の過不足状況	58
(2) 不足と感じる理由	58
(3) 採用が困難な主な原因	58
(4) 来日10年以内の外国人雇用状況	59
(5) 今後の外国人人材の受入予定	59

(6) 介護人材確保のための取組状況	60
3. 事業内容	62
(1) ダブルケアの有無	62
(2) ヤングケアラーの有無	63
(3) 相談窓口や支援機関が分からなかったケースの有無	63
(4) 文京区内に不足していると思うサービス	64
(5) 今後参入を考えているサービス	65
(6) 新型コロナウイルス感染症の情報取得手段	66
■介護事業従業者調査	67
1. 従業者情報	67
(1) 職場のサービス種別	67
(2) 就業形態	67
(3) 就労年数	68
(4) 取得している資格	69
(5) 今後取得したい資格	70
2. 事業内容	71
(1) 現在の仕事の満足度	71
(2) 介護の仕事の継続意向	73
(3) 昨年1年間（令和3年1月1日～12月31日）の収入	73
(4) 働きに見合った収入を得られている場合の満足度	74
(5) セクハラ・パワハラ等の経験の有無	74
(6) 介護に携わる人材を増やすために必要なこと	75

第1章 調査の概要

1. 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

令和5年度に高齢者・介護保険事業計画（令和6年度～8年度）を策定するに当たり、“区内在住の65歳以上の高齢者で介護保険の要介護1～5以外の第1号被保険者”と“介護や様々な地域活動の担い手として期待される50歳以上の現役世代の方”に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、“要介護認定を受けている被保険者とその家族”に対し、在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方などを検討するため、従来の郵送、聞き取りに加え、オンライン回答による調査を実施しました。

また、“区内介護サービス事業所”に対しては、事業所の概要や状況の把握とともに、防災対策等の危機管理体制、人員確保やサービスの質の向上への取組状況、また、新たに新型コロナウイルス感染症に関する設問を設けました。合わせて、区内介護事業所の従事者を対象に、介護サービスを提供する上での課題、仕事や収入への満足度、ハラスメント被害などについて調査を実施しました。

本書は、この「高齢者等実態調査」について、概要を報告するものです。

2. 調査方法

- ・ 郵送配付、郵送回収
- ・ オンライン回答（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の65歳以上の被保険者）、50歳以上の現役世代調査、在宅介護実態調査（郵送）、介護サービス事業者調査、介護事業従事者調査）
- ・ 訪問聞き取り（在宅介護実態調査（聞き取り））

3. 調査期間

令和4年9月28日（水）～10月21日（金）

4. 調査設計

(1) 区民向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査			
	要介護1～5以外の65歳以上の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい等
②50歳以上の現役世代調査			
	要介護認定を受けていない50～64歳の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい等
③在宅介護実態調査（郵送）			
	在宅の要介護認定者及びその家族（④の対象者が重複しないように調整）	3,000人／無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態、ニーズ及び介護者の就労状況等
④在宅介護実態調査（聞き取り）			
	在宅の要介護認定者（要介護4、5）及びその家族（③対象者が重複しないように調整）	※	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態、ニーズ及び介護者の就労状況等

※④在宅介護実態調査（聞き取り）の調査票は、予備を含めて154件用意し、居宅介護支援事業所の協力体制に応じて137件の調査を行いました。

(2) 事業者向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
⑤介護サービス事業者調査			
	区内で介護サービス事業所を運営する事業者	206事業所	事業者概要、今後の事業展開、人材確保策、危機管理、サービスの質の向上への取組、医療との連携、ヤングケアラーやダブルケアなどの見聞状況等
⑥介護事業従事者調査			
	区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等	1,021人 （事業者にできるだけ多くの職種の方に調査票を配付するよう依頼した。）	本人の労働状況や仕事に対する思い、ハラスメント被害の状況等

5. 回収結果

種類	配付数	回収数	有効回答数		有効回答率	
				内インター ネット		内インター ネット ※2
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,100	2,100	208	70.0%	6.9%
②50歳以上の現役世代調査	3,000	1,601	1,601	574	53.4%	19.1%
③在宅介護実態調査（郵送）	3,000	1,807	1,807	186	60.2%	6.2%
④在宅介護実態調査（聞き取り）		137	137			
⑤介護サービス事業者調査	206	107	107	38	51.9%	18.4%
⑥介護事業従事者調査 ※1	1,021	470	470	158	46.0%	15.5%

※1 ⑥介護事業従事者調査については、1事業所当たり5人分の従事者調査票を送付しています。ただし、従業員が5人に満たない事業所も含まれます。

※2 インターネットによる有効回答率は、配付数におけるインターネット回答の割合です。

6. 概要版の見方

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者の総数（人、か所）です。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- ・回答者数が少ない場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合があります。
- ・表の中で、網掛けにしている部分は、説明文で記載している数値等を示しています。
- ・図表下の「※」は補足的な説明です。「(注)」は用語解説です。
- ・クロス集計においては、分析の軸となる表側の項目（性別、年齢別などの属性）の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、合計は集計対象の全数を表示しているため、分析の軸となる選択肢の回答者数を合計しても、必ずしも全体の数値とは一致しません。
- ・調査名を以下のように省略して記載している場合があります。

種類	略称
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 （要介護1～5以外の65歳以上の被保険者）	第1号・要支援
②50歳以上の現役世代調査	50歳以上
③在宅介護実態調査（郵送）	要介護（郵送）
④在宅介護実態調査（聞き取り）	要介護（聞き取り）

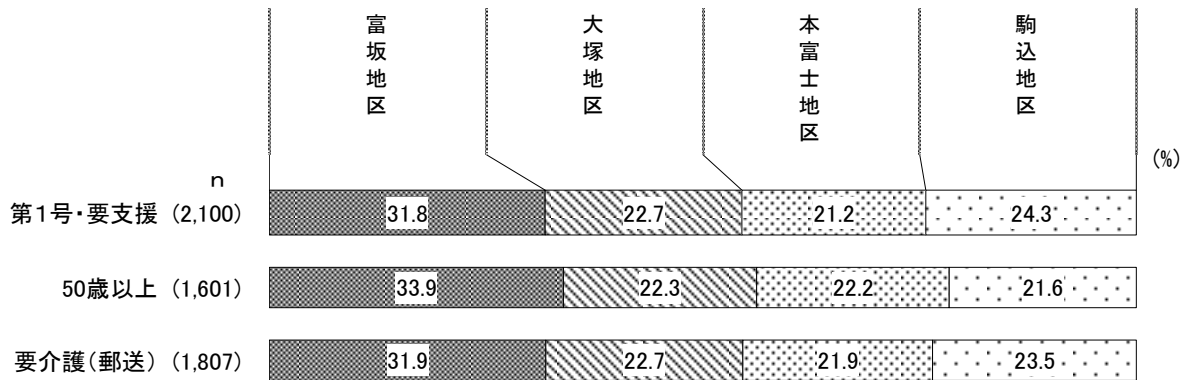
第2章 調査結果（区民向け調査）

- ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
（要介護1～5以外の65歳以上の被保険者）
- ②50歳以上の現役世代調査
- ③在宅介護実態調査（郵送）
- ④在宅介護実態調査（聞き取り）

1. 回答者の属性

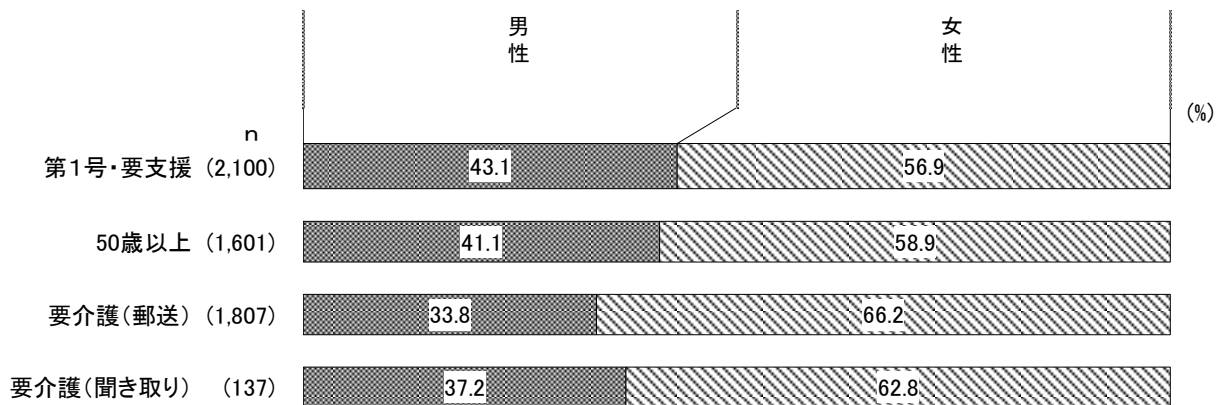
(1) 圏域

いずれの調査対象者（要介護（聞き取り）の調査を除く）においても、実際の人口割合とほぼ同様となっています。



(2) 性別

いずれの調査対象者においても、「女性」の割合が「男性」を上回っており、「女性」は〈要介護（郵送）〉で66.2%、〈要介護（聞き取り）〉で62.8%、〈50歳以上〉で58.9%、〈第1号・要支援〉で56.9%となっています。



※性別をおたずねする設問回答では、「男性」、「女性」、「その他の性自認」の選択肢を設けましたが、「その他の性自認」を選択する方がいなかった設問は、調査結果上は「男性」と「女性」のみで表記しています。

第2章 調査結果（区民向け調査）

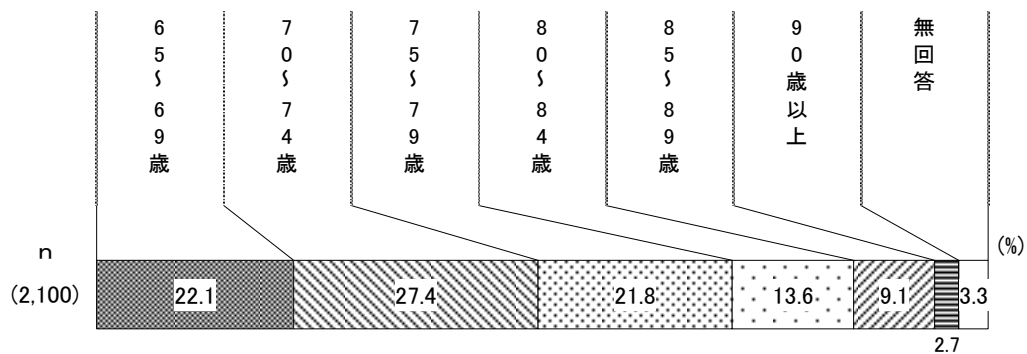
（3）年齢

〈第1号・要支援〉では、65歳～74歳の「前期高齢者」（以下「前期高齢者」とする。）が49.5%、75歳以上の「後期高齢者」（以下「後期高齢者」とする。）が47.2%となっています。

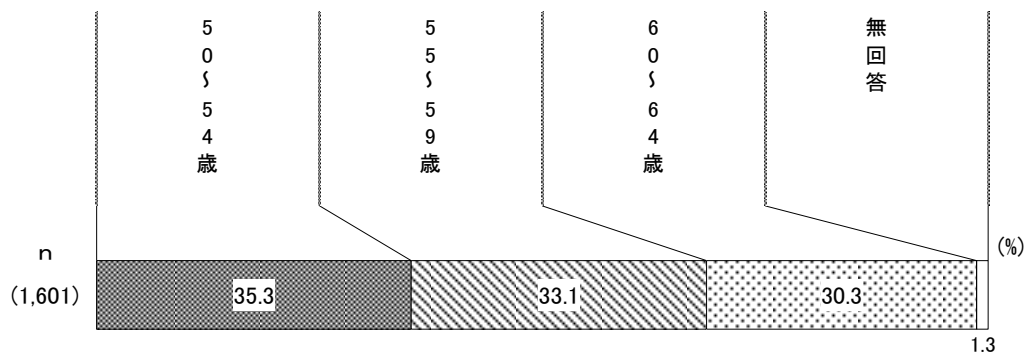
〈50歳以上〉では、「50～54歳」が35.3%、「55～59歳」が33.1%、「60～64歳」が30.3%となっています。

〈要介護（郵送）〉〈要介護（聞き取り）〉では、「後期高齢者」がそれぞれ86.3%、81.0%となっています。

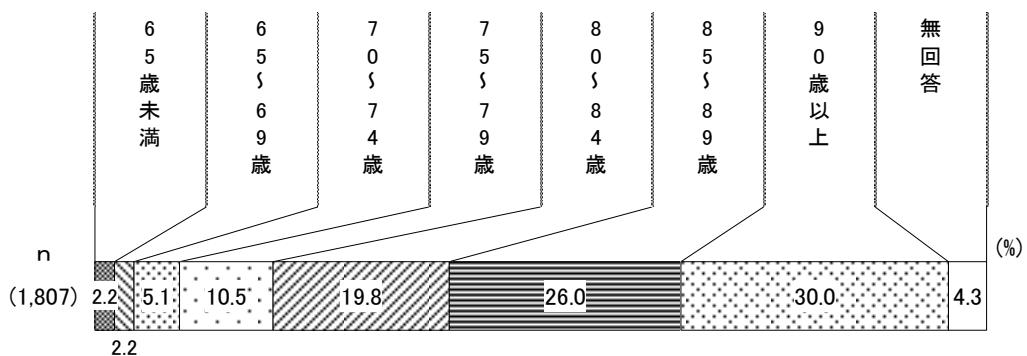
【第1号・要支援】



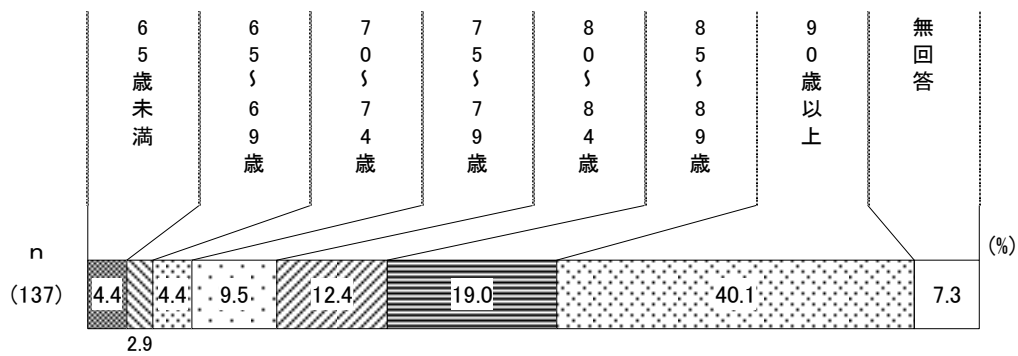
【50歳以上】



【要介護（郵送）】

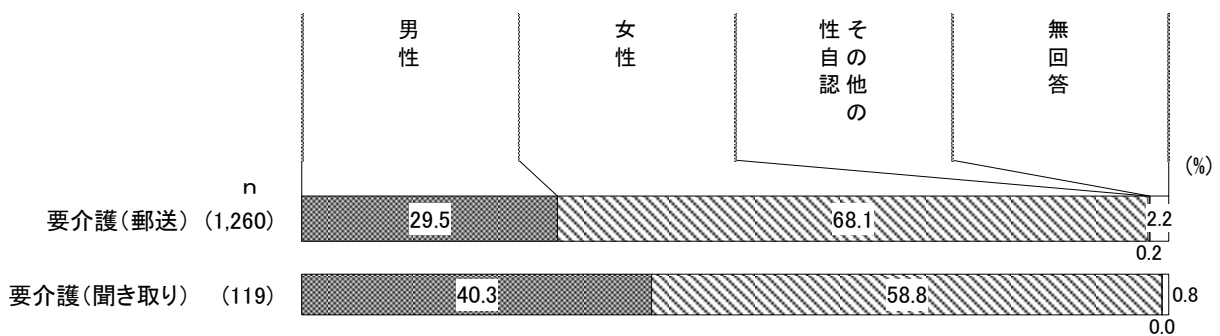


【要介護（聞き取り）】



(4) 主な介護者の性別

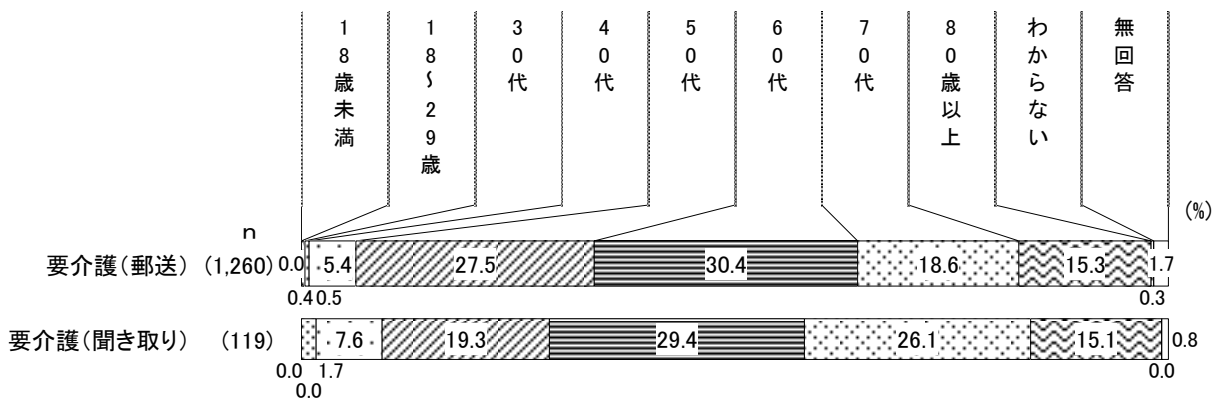
どちらも「女性」の割合が「男性」を上回っており、「女性」は〈要介護（郵送）〉で68.1%、〈要介護（聞き取り）〉で58.8%となっています。



(5) 主な介護者の年齢

〈要介護（郵送）〉では、「60代」が30.4%、「50代」が27.5%と高くなっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「60代」が29.4%、「70代」が26.1%と高くなっています。



第2章 調査結果（区民向け調査）

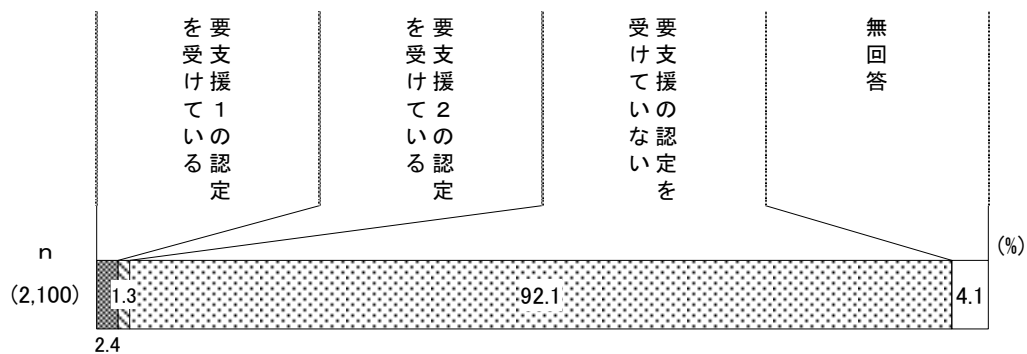
（6）介護認定の有無（要支援・要介護度）

〈第1号・要支援〉では、要支援認定を受けている割合は3.7%となっています。

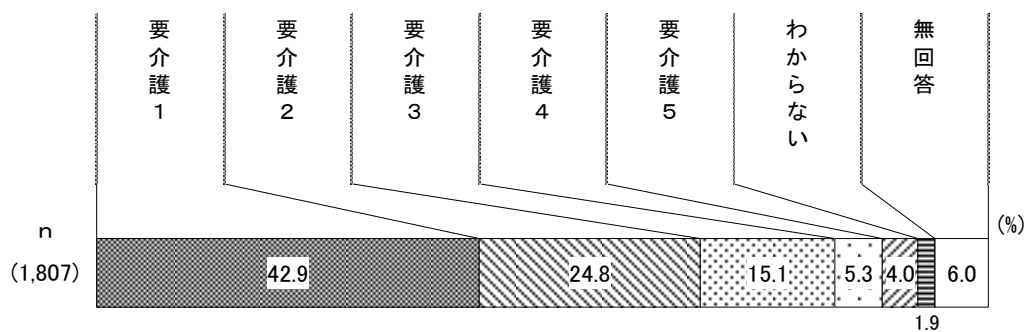
〈要介護（郵送）〉では、「要介護1」「要介護2」が合わせて67.7%、「要介護3」から「要介護5」が24.4%となっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「要介護4」が48.2%、「要介護5」が51.8%となっています。

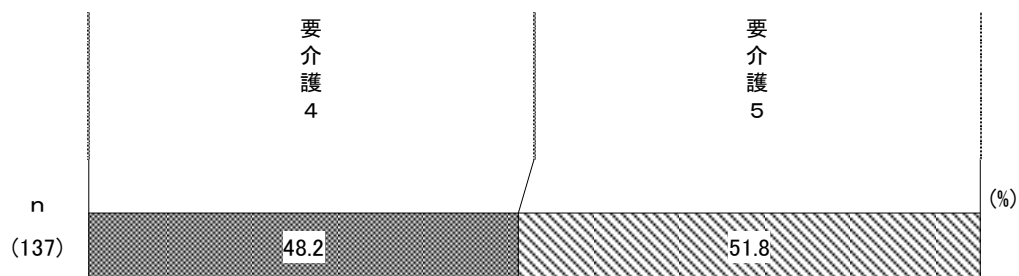
【第1号・要支援】



【要介護（郵送）】



【要介護（聞き取り）】



(7) 家族構成

〈第1号・要支援〉では、「夫婦2人暮らし」が、配偶者65歳以上、64歳以下合わせて40.0%、「1人暮らし」が25.5%、「息子・娘との2世帯」が22.7%となっています。

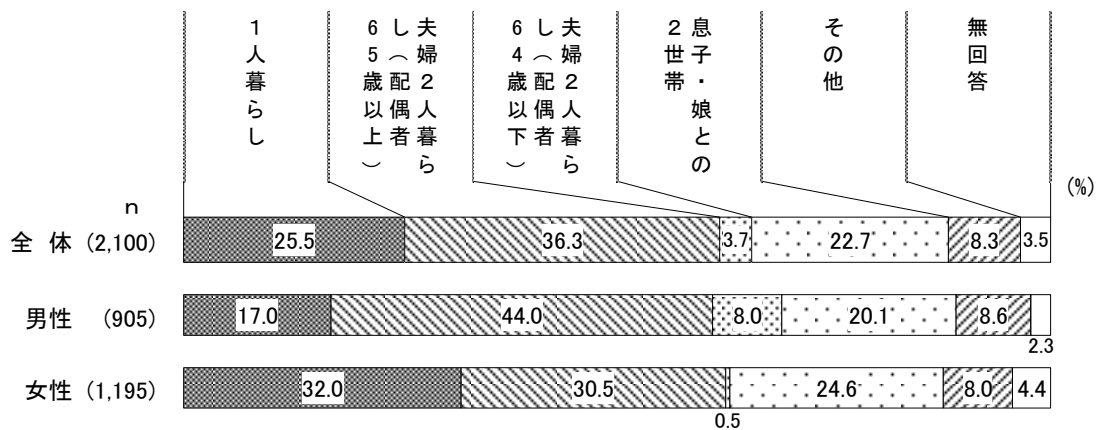
性別で見ると、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下合わせて）」は男性52.0%、女性31.0%と、男性の方が女性より高くなっています。また、「1人暮らし」は男性17.0%、女性32.0%となっており、女性で「夫婦2人暮らし」「1人暮らし」の割合がほぼ並んでいます。

〈要介護（郵送）〉では、同居者を聞いており、「子」が42.0%で最も高く、「配偶者」が36.5%で続いています。一方、「一人暮らし」は23.5%となっています。

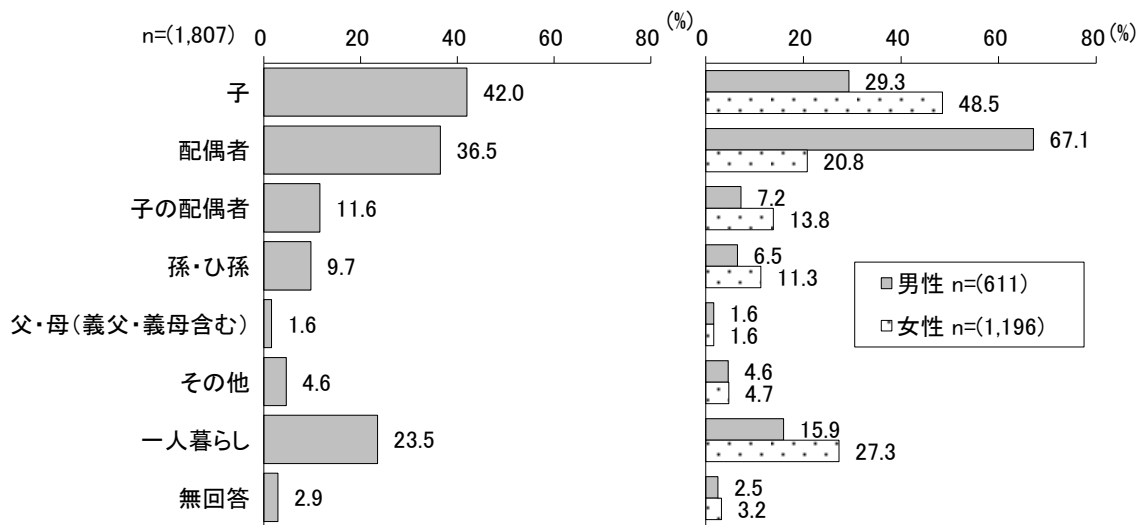
性別で見ると、「子」は男性29.3%、女性48.5%、「配偶者」は男性67.1%、女性20.8%、「一人暮らし」では、男性15.9%、女性27.3%となっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「単身世帯」が16.8%、「夫婦のみ世帯」が33.6%となっています。性別で見ると、男性で「夫婦のみ世帯」が58.8%と、女性18.6%を大きく上回っています。

【第1号・要支援／性別】

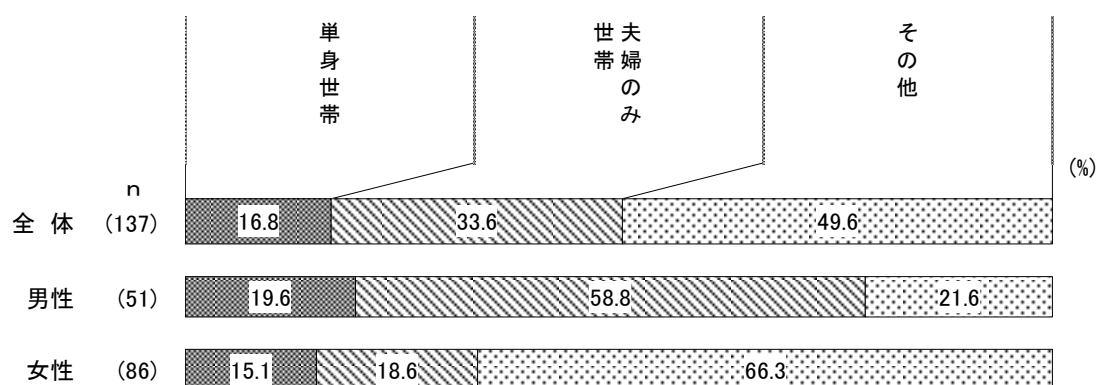


【要介護（郵送）】（複数回答）



第2章 調査結果（区民向け調査）

【要介護（聞き取り）／性別】



(8) 暮らしの経済的状況

〈第1号・要支援〉では、「ふつう」が55.6%、「大変苦しい」4.6%と「やや苦しい」16.4%を合わせた『苦しい』が21.0%、「ややゆとりがある」17.0%と「大変ゆとりがある」3.7%を合わせた『ゆとりがある』は20.7%となっています。

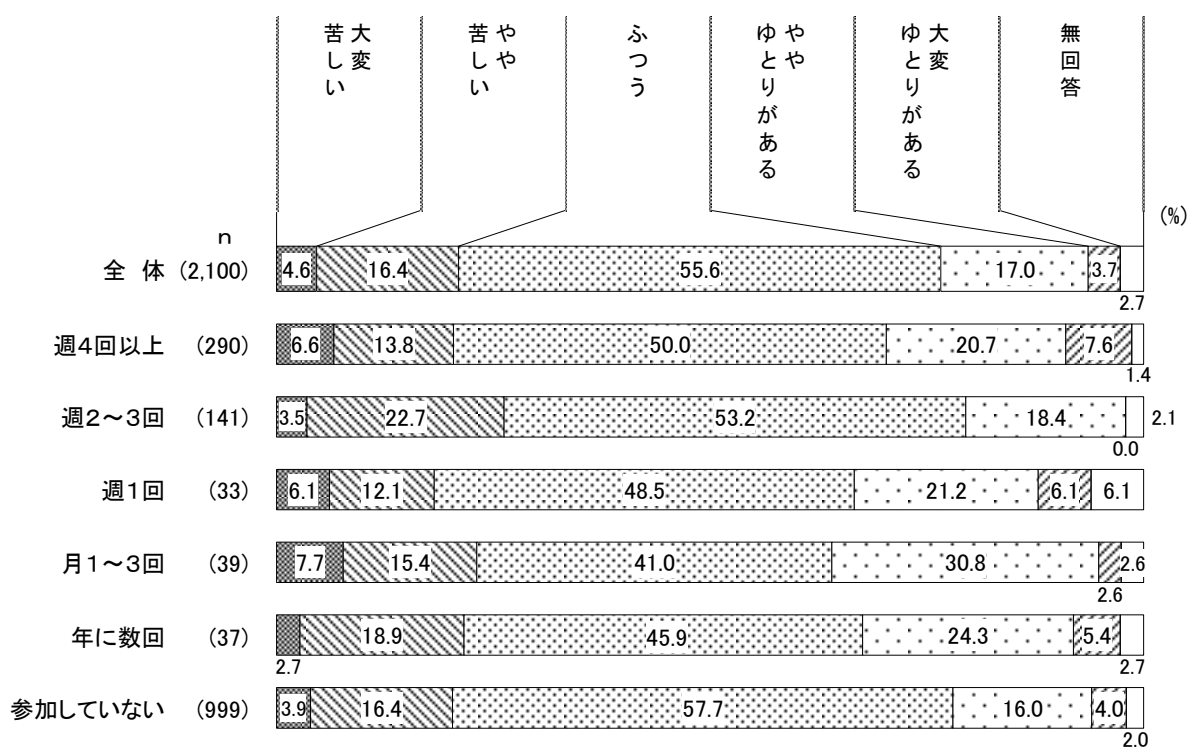
就労状況別でみると、「週2～3回」の就労で『苦しい』が26.2%とやや高くなっています。

〈50歳以上〉では、「ふつう」が49.5%、『苦しい』が22.4%、『ゆとりがある』は26.9%となっています。

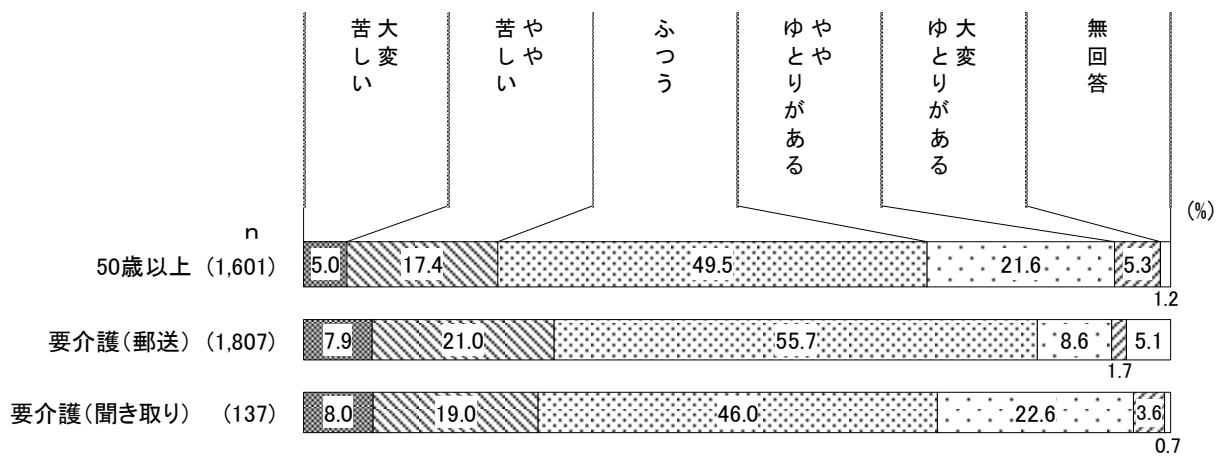
〈要介護（郵送）〉では、「ふつう」が55.7%、『苦しい』が28.9%、『ゆとりがある』は10.3%となっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「ふつう」が46.0%、『苦しい』が27.0%、『ゆとりがある』は26.2%となっています。

【第1号・要支援／就労状況別】



【50歳以上、要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】



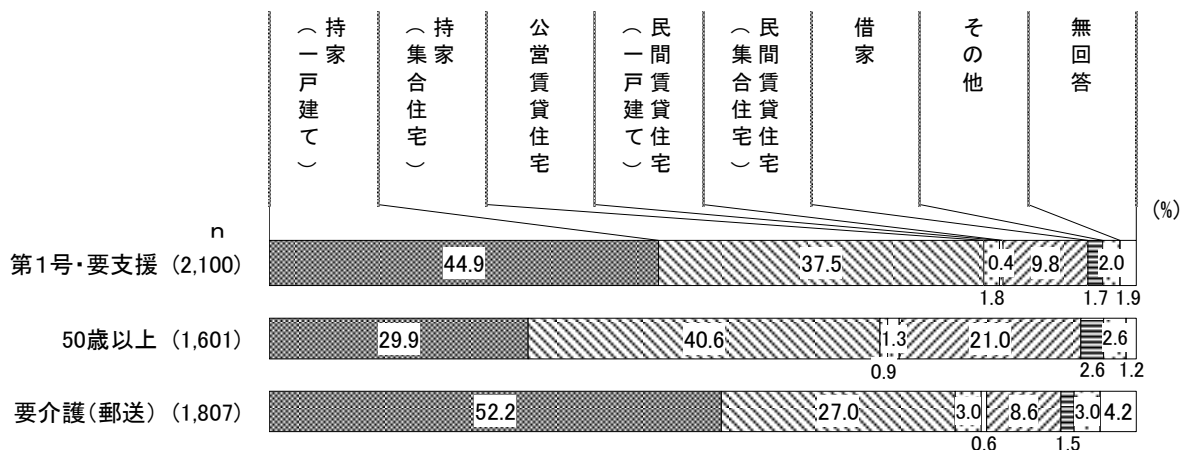
2. 住まい

（1）住居形態

〈第1号・要支援〉では、「持家（一戸建て）」が44.9%、「持家（集合住宅）」が37.5%となっています。

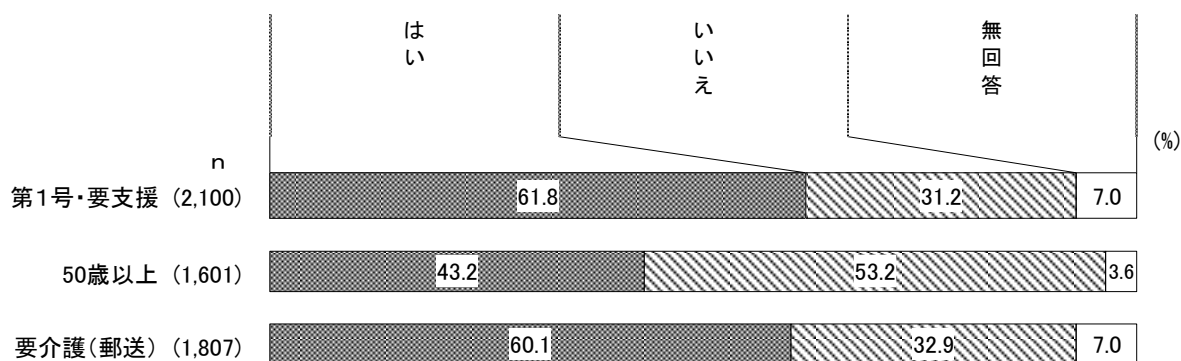
〈50歳以上〉では、「持家（集合住宅）」が40.6%、「持家（一戸建て）」が29.9%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が21.0%となっています。

〈要介護（郵送）〉では、「持家（一戸建て）」が52.2%と半数を超えています。



（2）現在の住まいでの在宅生活の継続性

〈第1号・要支援〉〈要介護（郵送）〉では、「はい」（住み続けられる住まいである）が、それぞれ61.8%、60.1%と6割を超えているのに対し、〈50歳以上〉では、43.2%にとどまっています。

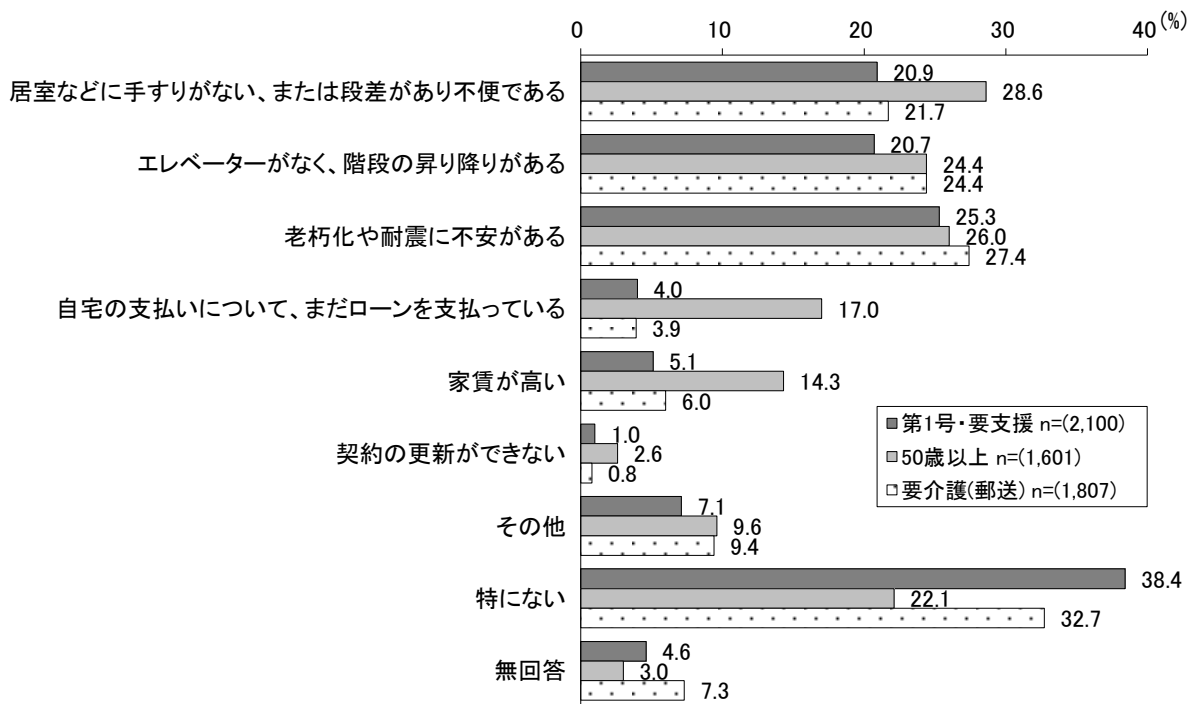


（3）住まいについての不便や不安

住まいについて不便や不安を感じている割合（特にない、無回答を除いた割合）は、〈50歳以上〉が74.9%で最も多く、〈要介護（郵送）〉が60.0%、〈第1号・要支援〉が57.0%となっています。

具体的な内容としては、どの対象者も「居室などに手すりがない、または段差があり不便である」「エレベーターがなく、階段の昇り降りがある」「老朽化や耐震に不安がある」の3項目が上位で、〈50歳以上〉では、「居室などに手すりがない、または段差があり不便である」が28.6%で最も多くなっています。

（複数回答）



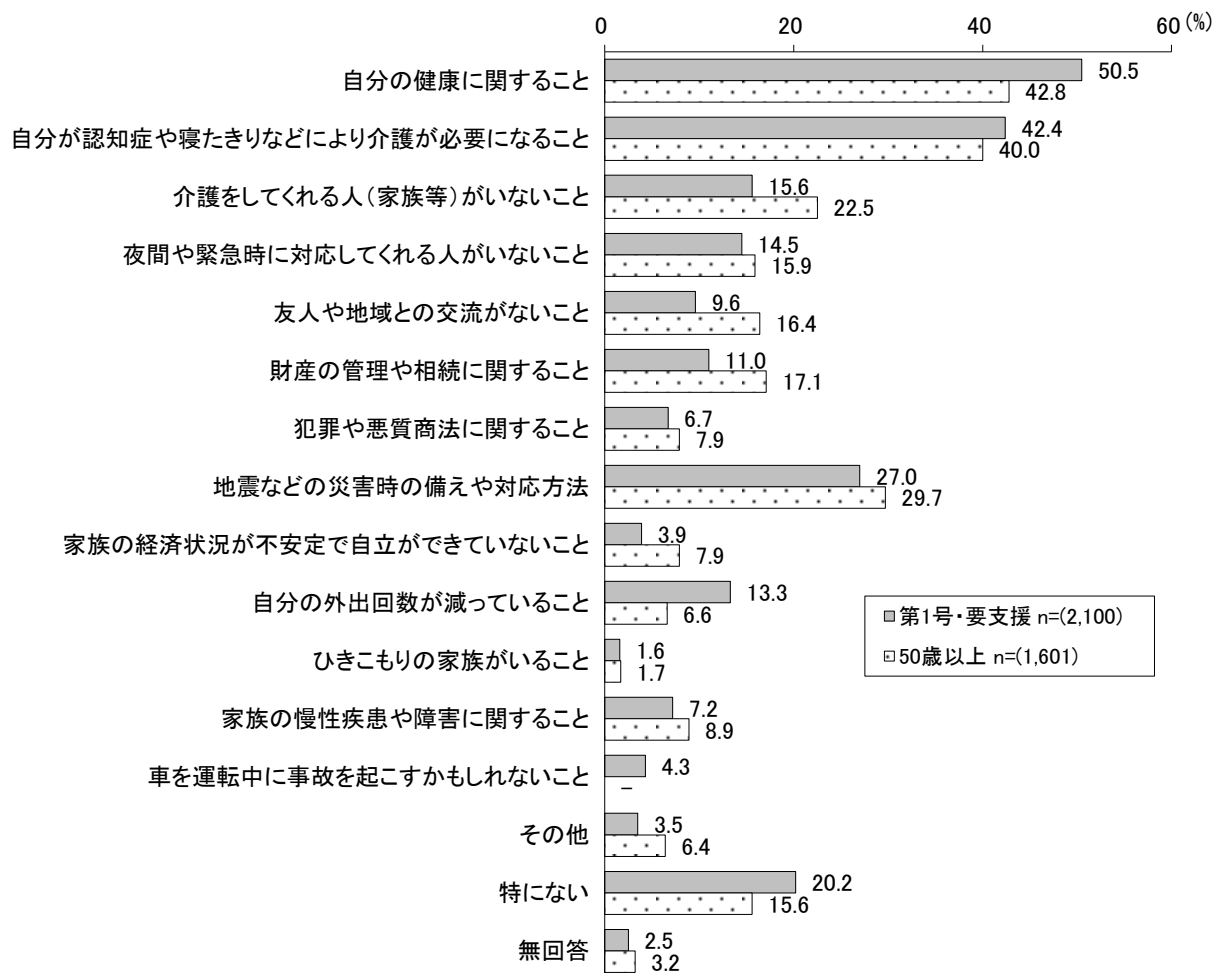
3. 日常生活

（1）現在の生活での不安

現在の生活で不安に感じていることがあると回答した割合（特になし、無回答を除いた割合）は、〈第1号・要支援〉が77.3%、〈50歳以上〉が81.2%となっています。

〈第1号・要支援〉、〈50歳以上〉ともに、「自分の健康に関すること」が最も高く、それぞれ50.5%、42.8%となっています。続いて、「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が〈第1号・要支援〉が42.4%、〈50歳以上〉が40.0%となっています。

（複数回答）



（2）新型コロナウイルスワクチン接種情報の取得手段

〈第1号・要支援〉〈要介護（郵送）〉〈要介護（聞き取り）〉では、「区報」が最も高く、なかでも〈第1号・要支援〉で6割となっています。また、〈50歳以上〉では、「テレビ、新聞、雑誌、書籍」が50.2%で最も高くなっています。

（複数回答）

	n	区のホームページ	国や都のホームページ	区報	区のケーブルテレビ	区役所・保健所の窓口	国や都の広報	テレビ、新聞、雑誌、書籍	インターネット	SNS	(%)
第1号・要支援	2,100	28.8	9.9	60.0	1.2	4.3	13.4	55.6	18.9	1.4	
50歳以上	1,601	49.3	20.0	39.4	0.4	1.6	7.1	50.2	45.4	9.9	
要介護（郵送）	1,807	16.9	4.5	42.4	0.9	3.7	8.7	39.1	6.6	1.4	
要介護（聞き取り）	137	16.8	3.6	48.2	-	2.9	4.4	42.3	11.7	2.9	

	学校や職場	病院・薬局	家族や友人	高齢者あんしん相談センター	区のコールセンター	国・都のコールセンター	介護事業者（ケアマネジャー、ヘルパー等）	その他	情報を入力していない	無回答
第1号・要支援	3.2	7.3	21.5	0.4	3.6	0.3	選択肢なし	3.1	0.9	2.2
50歳以上	23.4	4.2	19.6	0.1	1.1	0.2	選択肢なし	1.6	0.8	2.6
要介護（郵送）	0.7	9.9	30.5	1.1	1.8	0.4	13.7	4.9	2.4	6.6
要介護（聞き取り）	-	21.9	24.1	-	1.5	1.5	28.5	10.9	0.7	-

（3）新型コロナウイルス感染症による生活の変化

〈第1号・要支援〉〈50歳以上〉〈要介護（郵送）〉では、「外出の機会が減り、在宅時間が長くなった」が最も高く、〈第1号・要支援〉45.4%、〈50歳以上〉47.1%で、4割台半ばとなっています。また、〈要介護（聞き取り）〉では、半数近くの49.6%が「特に悪い変化はない」としています。

（複数回答）

	n	健康ではないと感じようになった	体重が増加した、または減少した	運動する時間が減少した	食生活が乱れた	睡眠時間が減少したり、睡眠の質が下がった	ストレスが増えた	(喫煙する人のみ)喫煙量が増加した	(%)
第1号・要支援	2,100	5.6	11.7	22.7	3.9	9.5	24.5	0.8	
50歳以上	1,601	6.6	18.9	25.7	5.3	8.7	31.1	1.0	
要介護（郵送）	1,807	7.6	8.4	17.7	3.9	7.8	20.4	0.3	
要介護（聞き取り）	137	6.6	5.8	13.9	3.6	3.6	26.3	0.7	

	(飲酒する人のみ)飲酒量が増加した	家族、友人、同僚や地域とのつながりが減少した	医療機関を受診する機会が減少した	外出の機会が減り、在宅時間が長くなった	その他	特に悪い変化はない	無回答
第1号・要支援	2.6	41.8	6.0	45.4	2.2	23.9	9.6
50歳以上	4.9	43.5	9.9	47.1	4.4	18.2	3.4
要介護（郵送）	0.7	30.2	7.5	38.8	4.0	31.7	12.2
要介護（聞き取り）	-	22.6	7.3	28.5	2.2	49.6	1.5

4. 高齢者あんしん相談センター

（1）高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度

高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）について、「知っている」と回答した割合（知らない、聞いたことがない、無回答を除いた割合）は、〈要介護（郵送）〉が79.8%、〈第1号・要支援〉が68.0%、〈50歳以上〉が47.5%となっています。

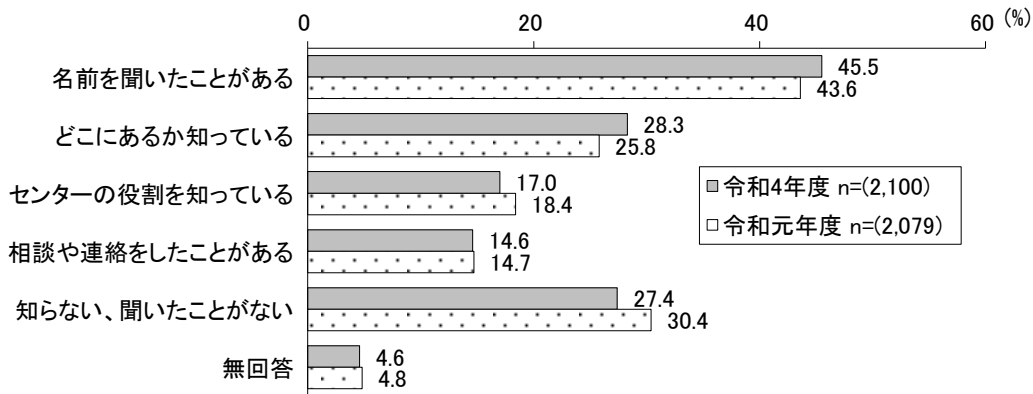
〈第1号・要支援〉〈50歳以上〉では、「名前を聞いたことがある」が、それぞれ45.5%、32.1%と最も高くなっています。

前回（令和元年度）調査結果と比較すると、ともに特に大きな差異はみられません。

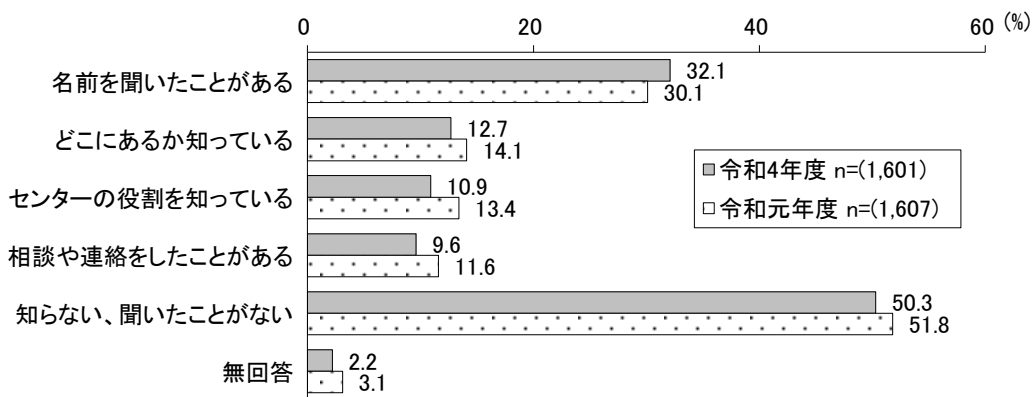
〈要介護（郵送）〉では、「相談や連絡をしたことがある」41.0%、「名前を聞いたことがある」38.6%、「どこにあるか知っている」36.3%で3割台後半から4割台前半となっています。

前回（令和元年度）調査結果と比較すると、「相談や連絡をしたことがある」のみ若干数値が上がっています。

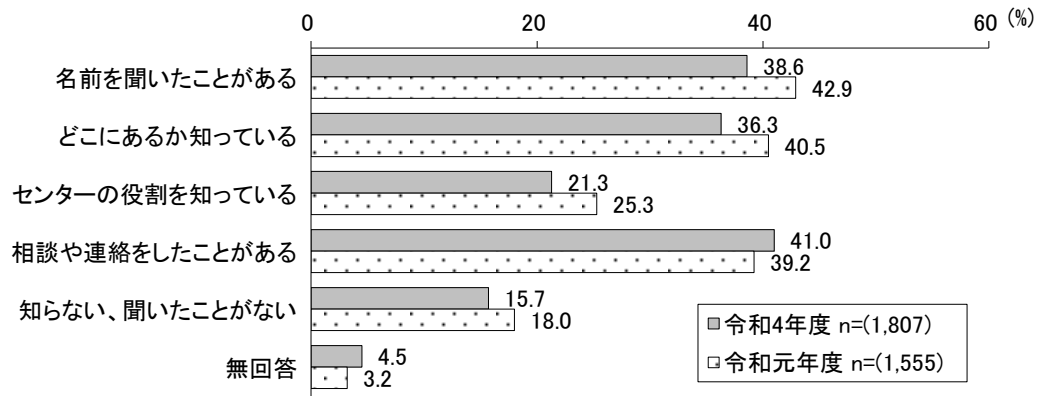
【第1号・要支援／前回調査結果との比較】（複数回答）



【50歳以上／前回調査結果との比較】（複数回答）



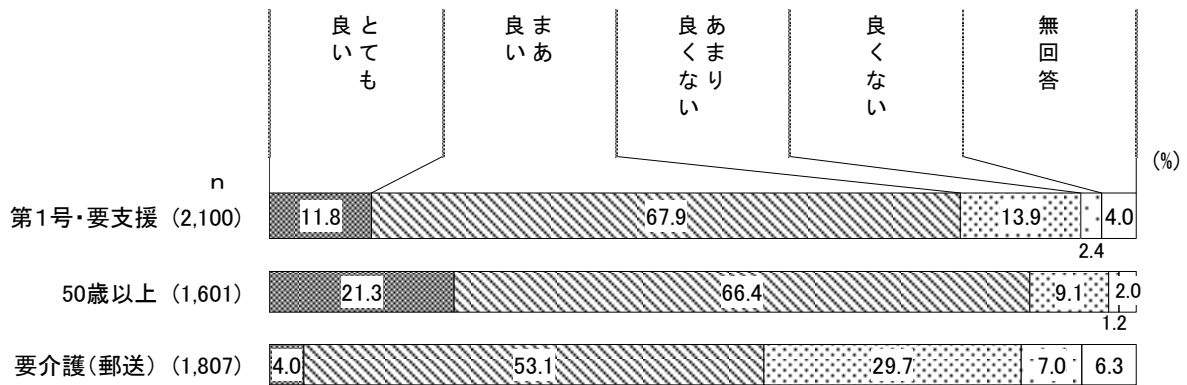
【要介護（郵送）／前回調査結果との比較】（複数回答）



5. 健康・介護予防

（1）現在の健康状態

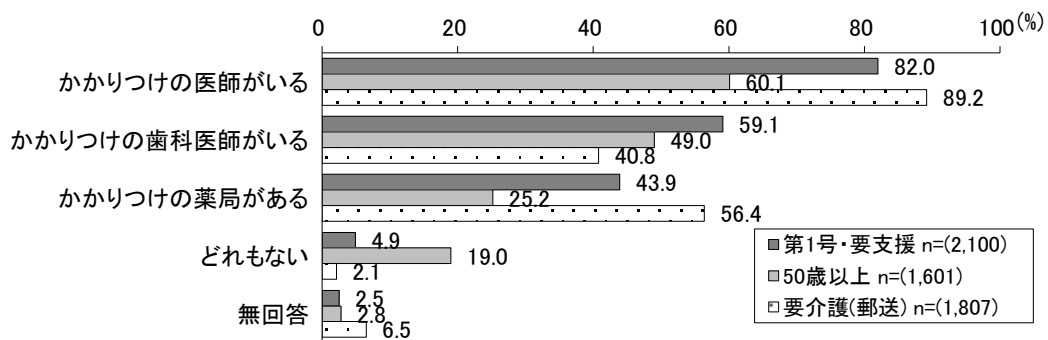
「とても良い」「まあ良い」を合わせた『良い』の割合は、〈50歳以上〉で87.7%と最も多く、〈第1号・要支援〉は79.7%、〈要介護（郵送）〉は57.1%となっています。また、〈要介護（郵送）〉では、「あまり良くない」「良くない」を合わせた『良くない』が36.7%となっています。



（2）かかりつけ医・歯科医・薬局の有無

いずれの対象者でも「かかりつけの医師がいる」が最も高く、なかでも〈要介護（郵送）〉が89.2%で9割弱、〈第1号・要支援〉が82.0%で8割台前半となっています。また、〈第1号・要支援〉で「かかりつけの歯科医師がいる」が59.1%、〈要介護（郵送）〉で「かかりつけの薬局がある」が56.4%と、他の対象者より高くなっています。

（複数回答）



（3）病気の状況

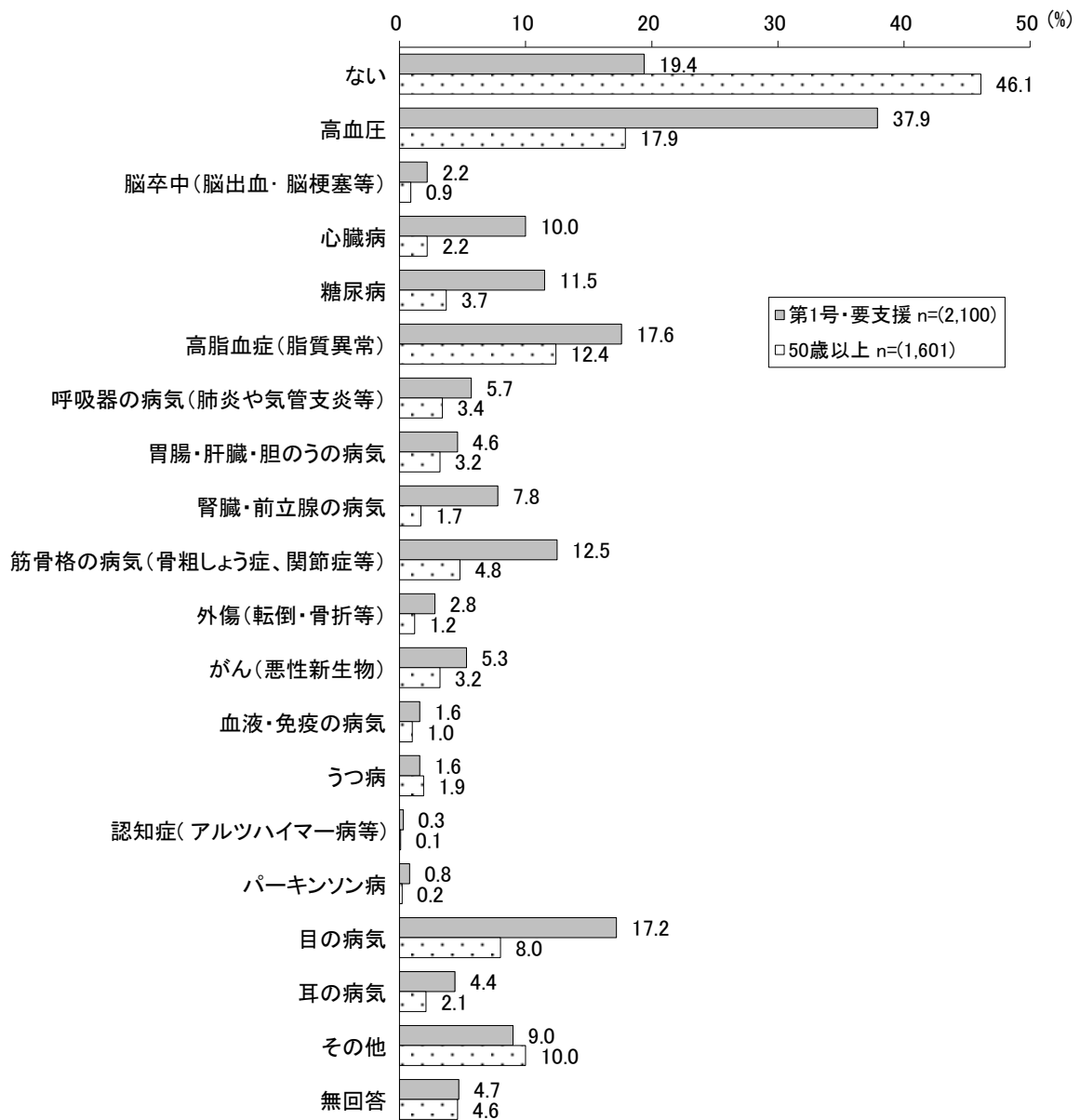
〈第1号・要支援〉では、現在治療中、または後遺症のある病気があると回答した割合（ない、無回答を除いた割合）は75.9%で、その内訳は「高血圧」が37.9%で最も高く、続いて、「高脂血症（脂質異常）」17.6%、「目の病気」17.2%となっています。

〈50歳以上〉では、現在治療中、または後遺症のある病気があると回答した割合は49.3%で、「高血圧」が17.9%で最も高く、「高脂血症（脂質異常）」12.4%が続いています。

〈要支援（郵送）〉では、現在治療中、または後遺症のある病気があると回答した割合（なし、わからない、無回答を除いた割合）は83.6%で、その内訳は「認知症」が31.5%で最も高く、続いて、「眼科、耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」20.5%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」19.0%となっています。

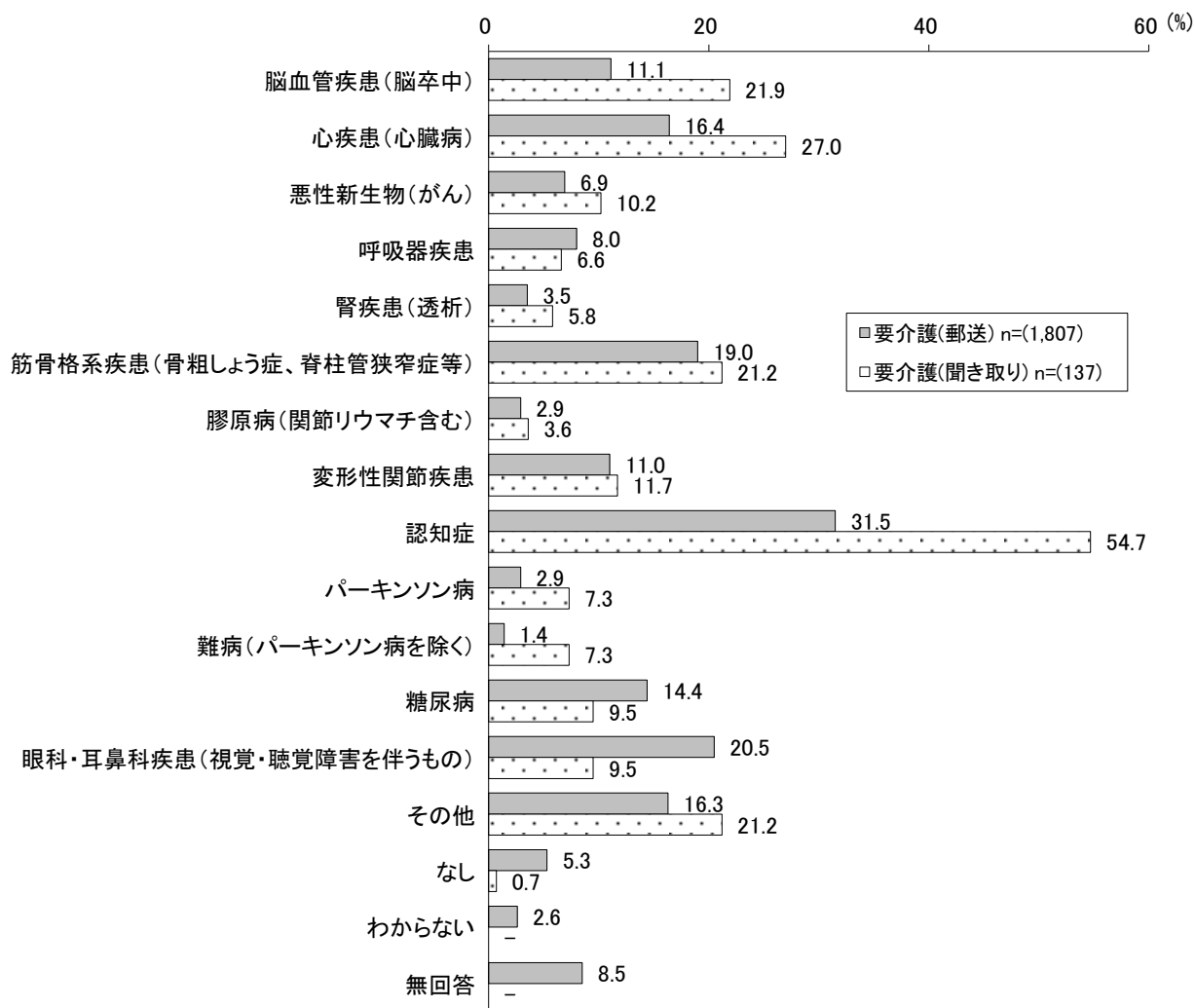
〈要支援（聞き取り）〉では、現在治療中、または後遺症のある病気があると回答した割合は99.3%で、なかでも「認知症」は54.7%と半数を超えています。

【第1号・要支援、50歳以上】（複数回答）



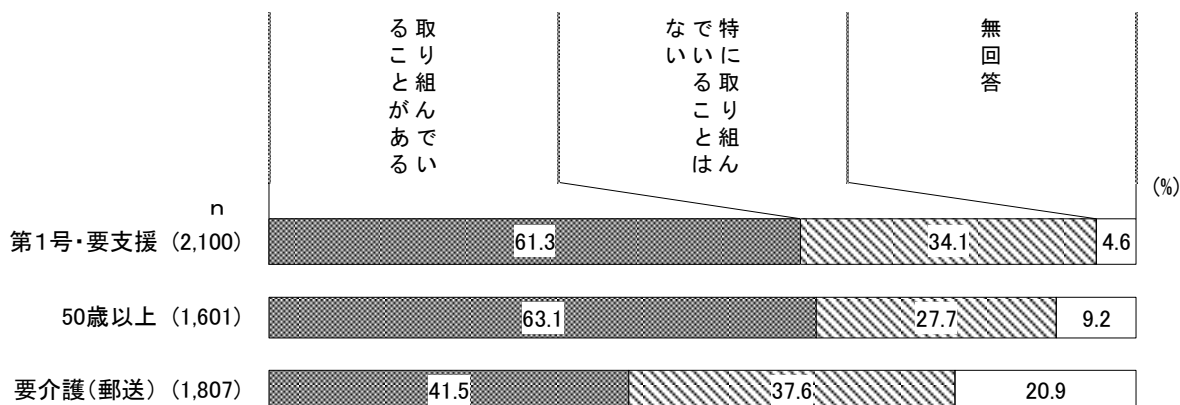
第2章 調査結果（区民向け調査）

【要支援（郵送）、要支援（聞き取り）】（複数回答）



（4）介護予防の取組状況

健康維持・増進、介護予防に「取り組んでいることがある」と回答した割合は、〈第1号・要支援〉で61.3%、〈50歳以上〉で63.1%と、6割を超えています。一方、〈要介護（郵送）〉では、41.5%と、他の対象者に比べて低くなっています。

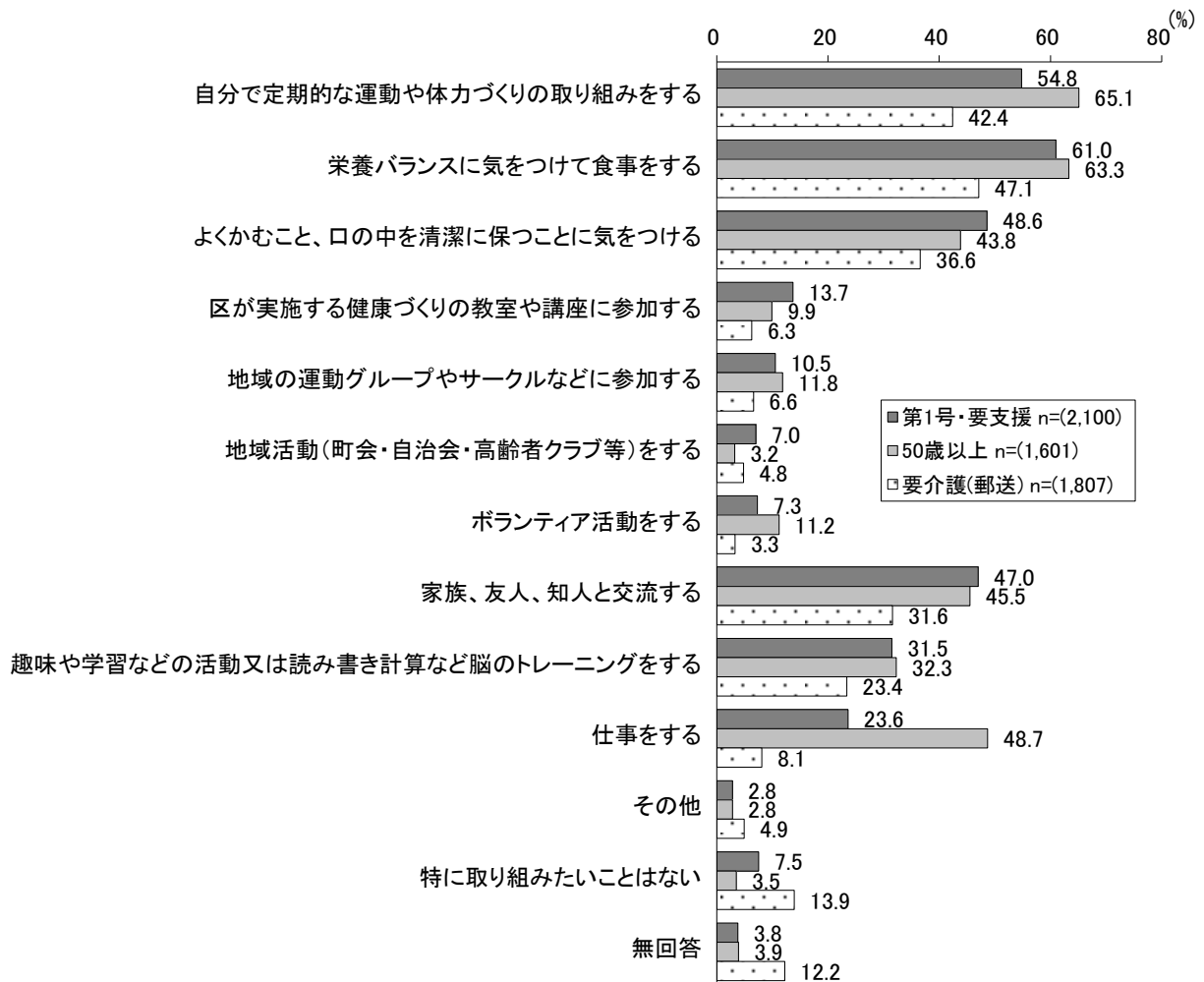


（5）介護予防のために今後取り組みたいこと

今後取り組んでみたいことがあると回答した割合（特に取り組みたいことはない、無回答を除いた割合）は、〈50歳以上〉で92.6%で、〈第1号・要支援〉88.7%、〈要介護（郵送）〉73.9%より高くなっています。

具体的な内容としては、〈50歳以上〉で「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」65.1%、「栄養バランスに気をつけて食事をする」63.3%が、また、〈第1号・要支援〉でも「栄養バランスに気をつけて食事をする」61.0%が6割台と高くなっています。

（複数回答）



（6）運転状況

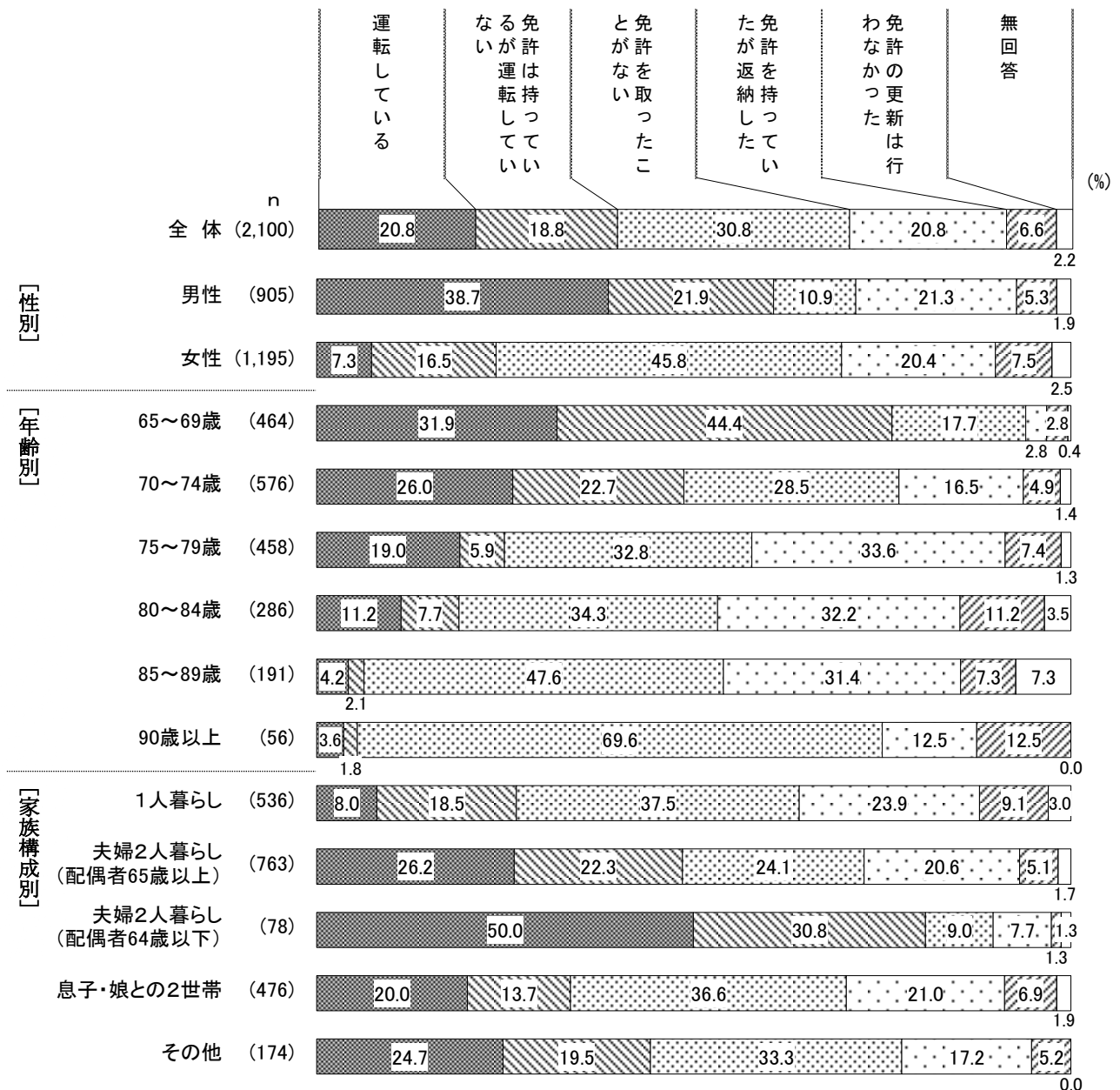
車の運転については、「運転している」が20.8%、「免許は持っているが運転していない」が18.8%で、それらを合わせた『免許保有』が39.6%となっている一方、「免許を持っていたが返納した」は20.8%、「免許の更新は行わなかった」は6.6%となっています。

性別でみると、“男性”で「運転している」が38.7%となっています。

年齢別では、年齢が上がるにつれ「運転している」割合が低くなっています。また、「75～89歳」では「免許を持っていたが返納した」が3割台と高くなっています。

家族構成別では、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」で「運転している」が半数を占めている一方、「1人暮らし」では8.0%にとどまっています。また、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」では、「免許は持っているが運転していない」も30.8%と高くなっています。

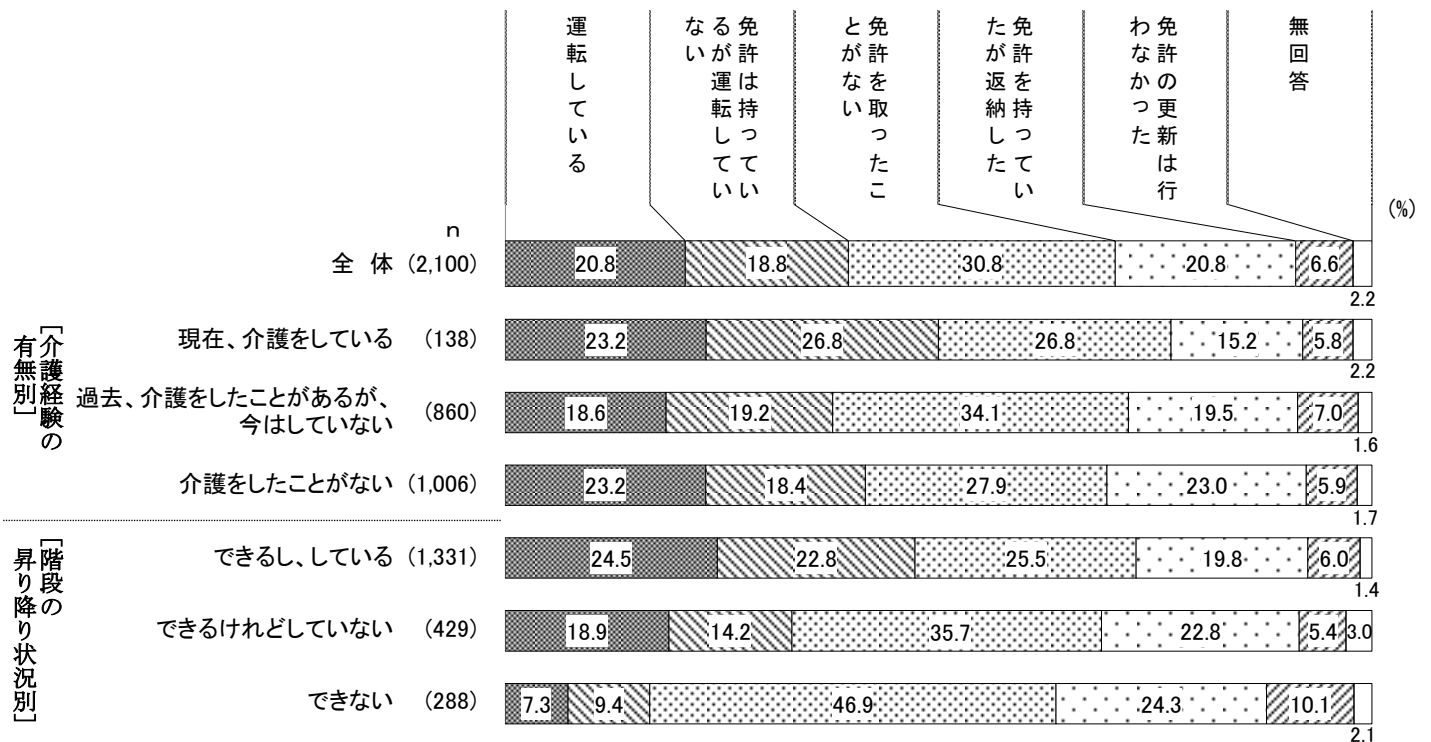
【第1号・要支援／性別、年齢別、家族構成別】



介護経験の有無別にみると、「現在、介護をしている」では、「運転している」が23.2%、「免許は持っているが運転していない」が26.8%となっています。

階段の昇り状況別でみると、「階段や手すりや壁をつたわずに昇れる（できるし、している）」では、「運転している」は24.5%となっています。一方、「昇れない（できない）」では、「運転している」は7.3%にとどまり、「免許は持っていたが返納した」が24.3%となっています。

【第1号・要支援／介護経験の有無別、階段の昇り降り状況別】



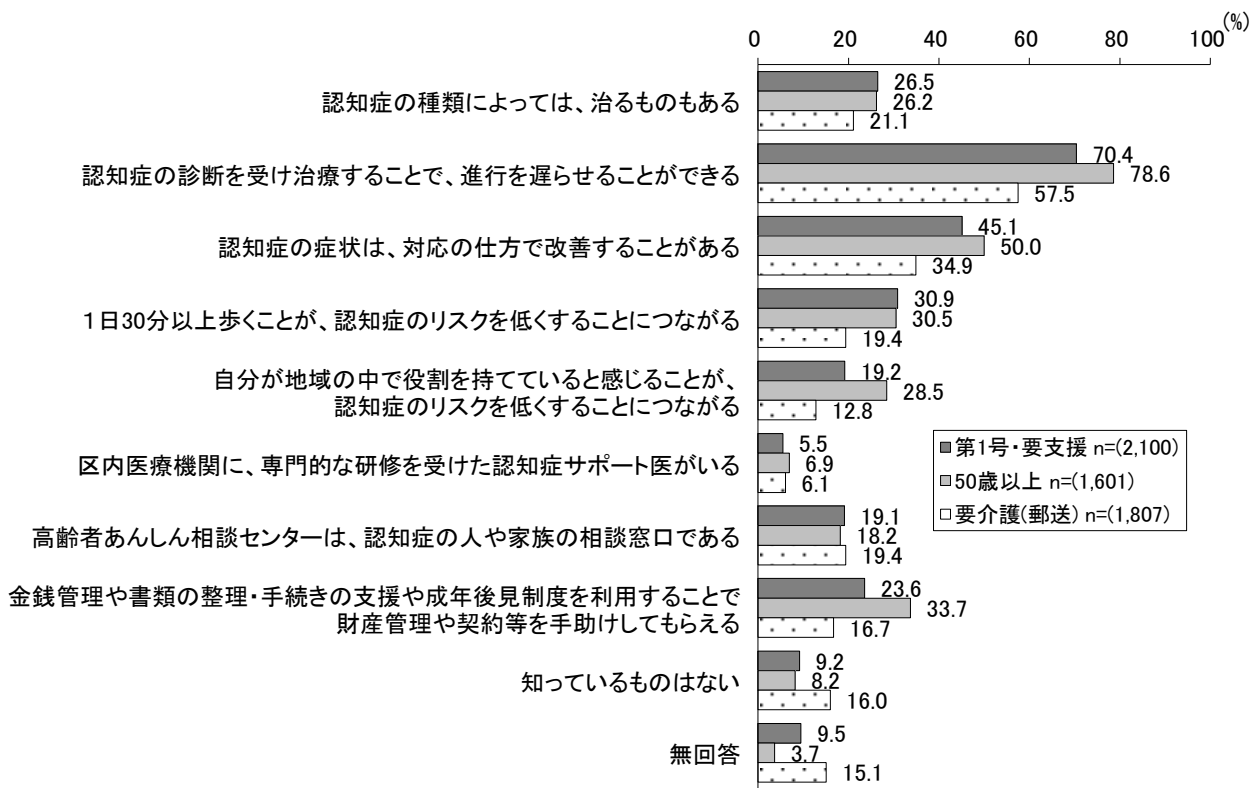
6. 認知症

（1）認知症に対して認識している内容

認知症のケアや支援制度について知っていることがある割合（知っているものはない、無回答を除いた割合）は、〈50歳以上〉が88.1%で最も高く、〈第1号・要支援〉が81.3%、〈要介護（郵送）〉が68.9%となっています。

いずれの対象者においても、「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も高く、〈50歳以上〉78.6%、〈第1号・要支援〉70.4%、〈要介護（郵送）〉が57.5%となっています。続いて、「認知症の症状は、対応の仕方で改善することがある」で〈50歳以上〉50.0%、〈第1号・要支援〉45.1%、〈要介護（郵送）〉34.9%となっています。

（複数回答）



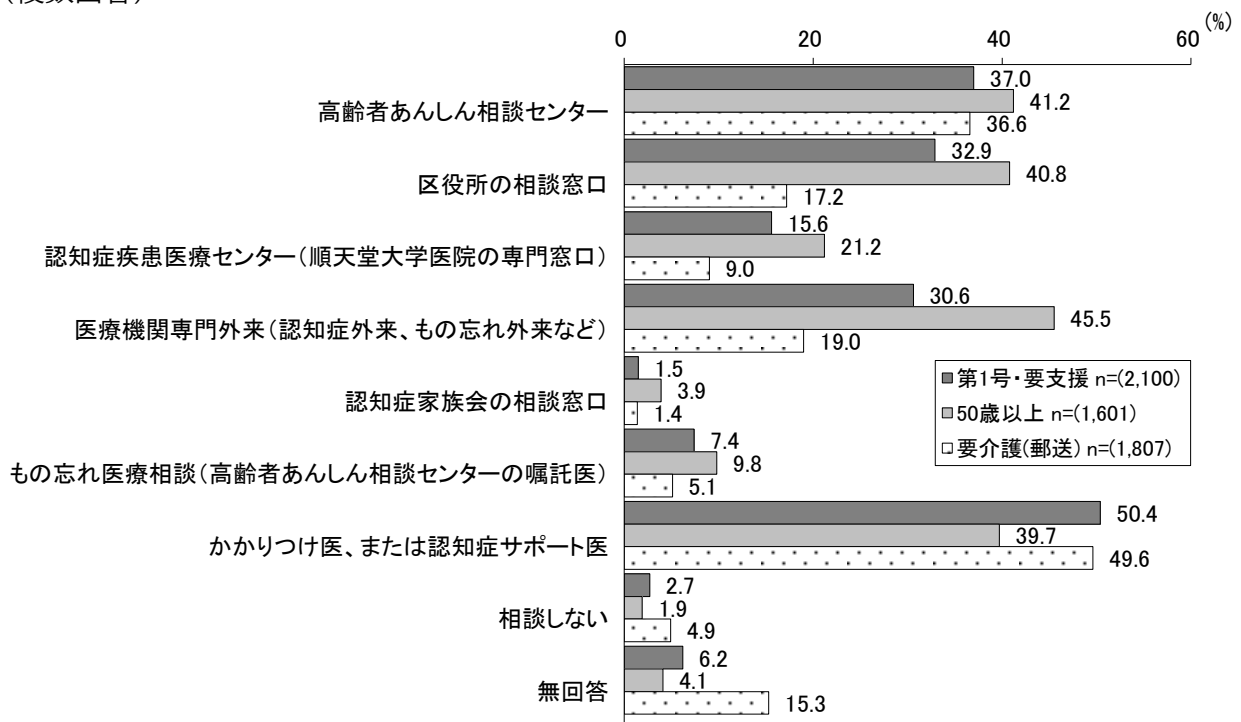
（2）認知症相談窓口の利用意向

認知症相談窓口に何らかの利用を想定している割合（相談しない、無回答を除いた割合）は、〈50歳以上〉が94.0%で最も高く、〈第1号・要支援〉が91.1%、〈要介護（郵送）〉が79.8%となっています。

具体的な窓口では、〈50歳以上〉が「医療機関専門外来（認知症外来、もの忘れ外来など）」45.5%を筆頭に、「高齢者あんしん相談センター」「区役所の相談窓口」「かかりつけ医、または認知症サポート医」も4割前後と、意向が多岐にわたっています。

また、〈第1号・要支援〉〈要介護（郵送）〉では、「かかりつけ医、または認知症サポート医」がそれぞれ50.4%、49.6%と最も高くなっています。

（複数回答）



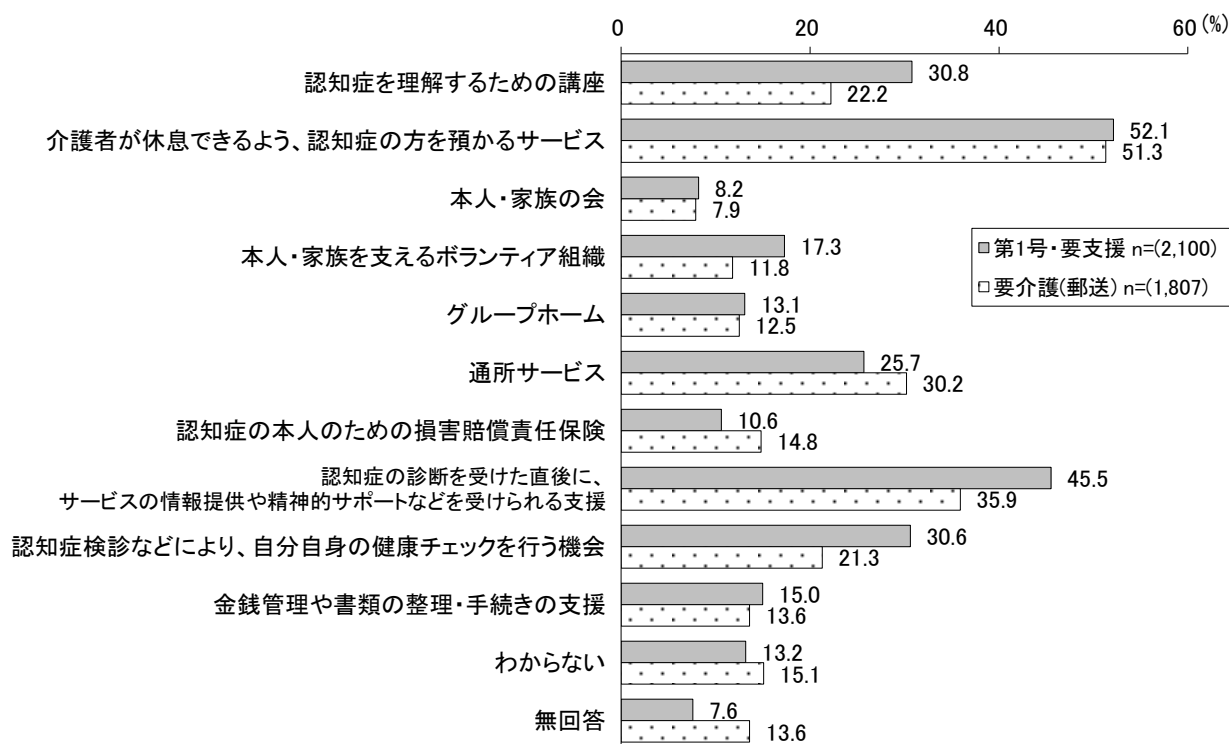
（3）必要と感じる認知症支援

認知症に対する本人や家族への支援については、〈第1号・要支援〉79.2%、〈要介護（郵送）〉71.3%が、何らかの支援が必要と感じています（わからない、無回答を除いた割合）。

具体的には、〈第1号・要支援〉で「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が52.1%と最も高く、続いて、「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が45.5%となっています。

〈要介護（郵送）〉でも、〈第1号・要支援〉同様の傾向にあり、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が51.3%と最も高く、続いて、「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が35.9%となっています。

（複数回答）



7. 就業

（1）主な介護者の勤務形態

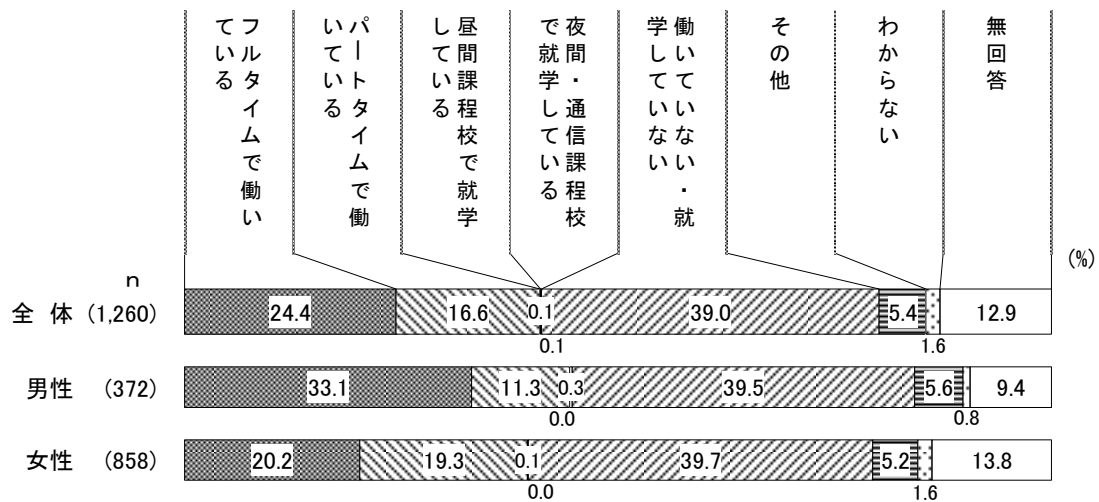
主な介護者の勤務形態は、〈要介護（郵送）〉で「フルタイムで働いている」が24.4%、「パートタイムで働いている」が16.6%となっています。

性別で見ると、男性では「フルタイムで働いている」が33.1%と女性20.2%より高く、女性では「パートタイムで働いている」が19.3%と男性11.3%より高くなっています。

〈要介護（聞き取り）〉の介護者においては、「フルタイムで働いている」は20.4%、「パートタイムで働いている」は16.1%となっています。

性別で見ると、男性では「フルタイムで働いている」が27.1%と女性15.7%より高く、女性では「パートタイムで働いている」が20.0%と男性10.4%より高くなっています。

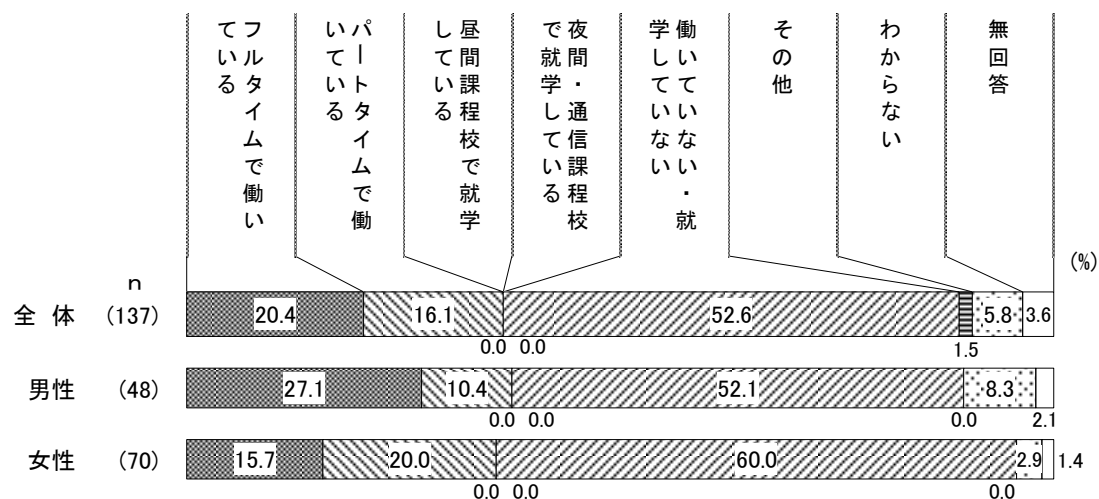
【要介護（郵送）／性別】



※性別は、主な介護者の性別です。（以下同様）

※「その他の性自認」は、回答者2人のため、統計的な分析は行っておりません。（全体には含めています。）

【要介護（聞き取り）／性別】



（2）仕事と介護の両立に効果があると思う支援

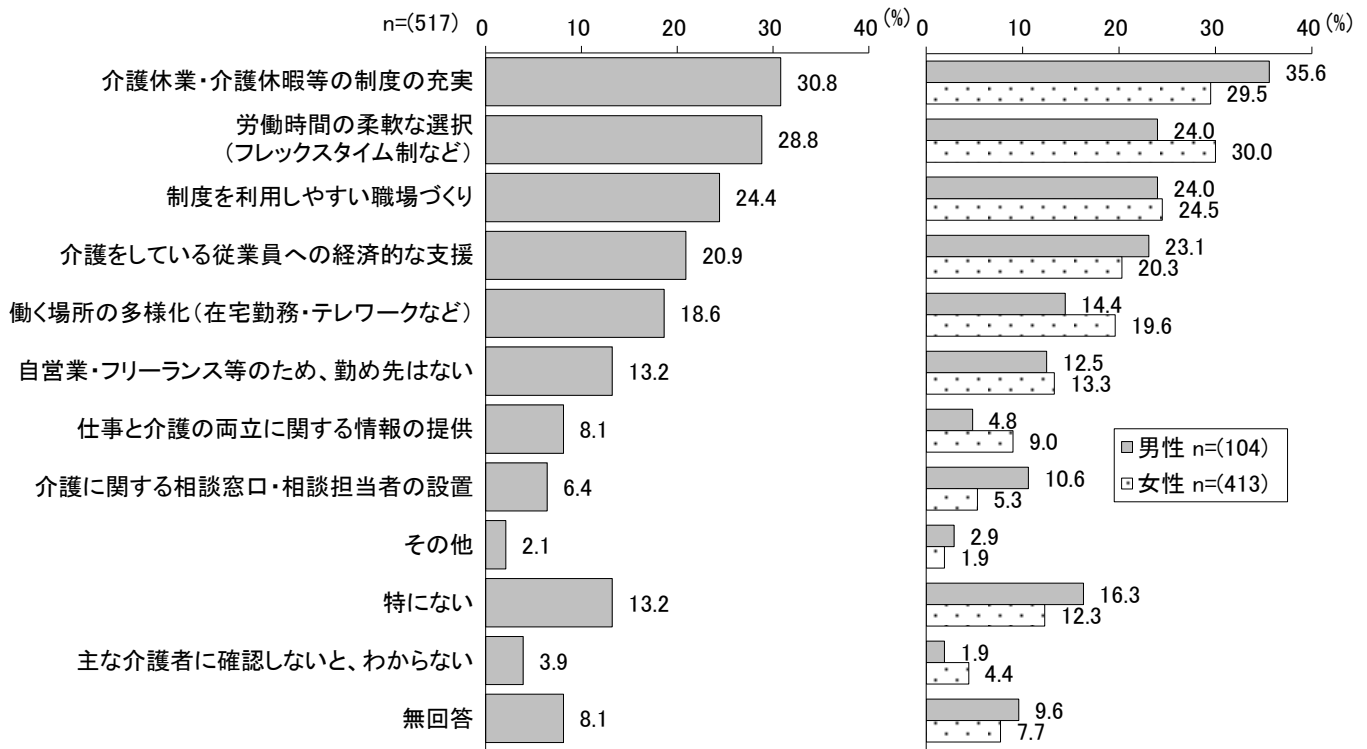
〈要介護（郵送）〉の介護者については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が30.8%と最も高く、続いて、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」28.8%、「制度を利用しやすい職場づくり」24.4%、「介護をしている従業員への経済的な支援」20.9%までが2割台となっています。

性別でみると、男性では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が35.6%と高くなっています。「女性」では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」30.0%と「介護休業・介護休暇等の制度の充実」29.5%がほぼ並んでいます。

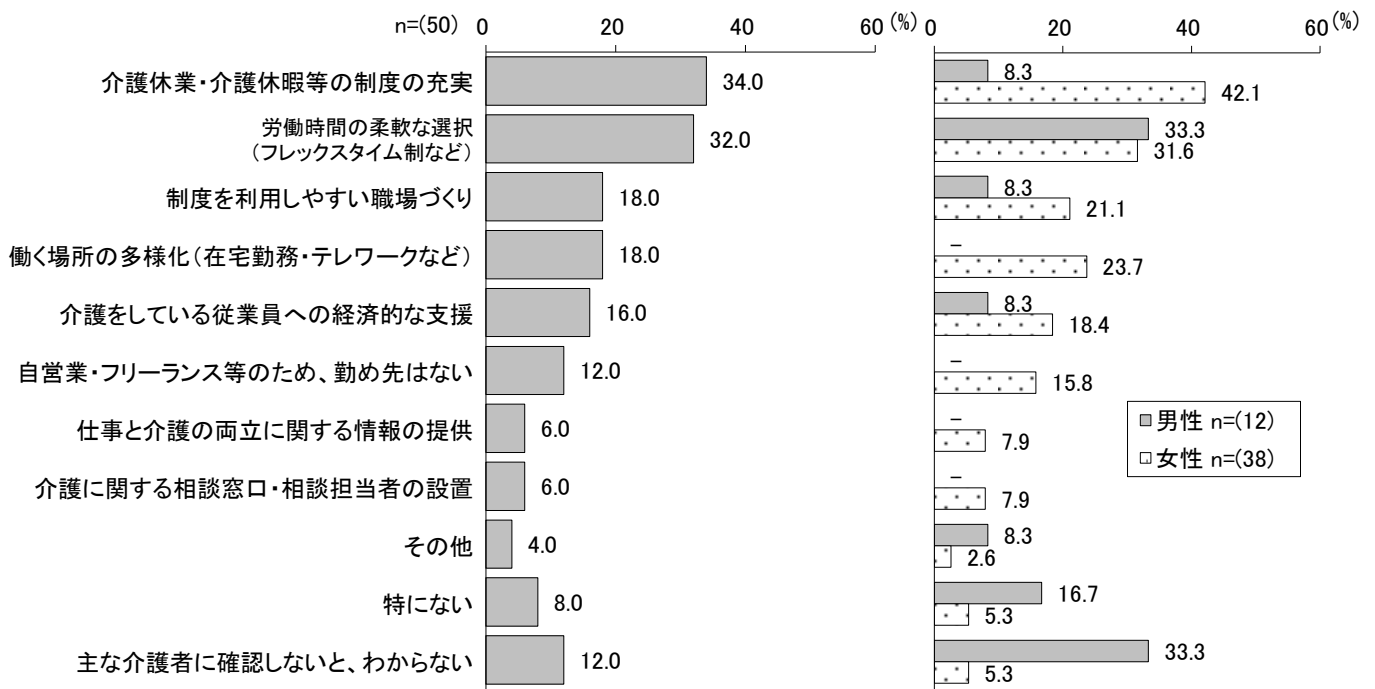
〈要介護（聞き取り）〉の介護者については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が34.0%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が32.0%となっています。

性別でみると、女性では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が42.1%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が31.6%となっています。

【要介護（郵送）／性別】（複数回答）



【要介護（聞き取り）／性別】（複数回答）



(3) 働き方の希望

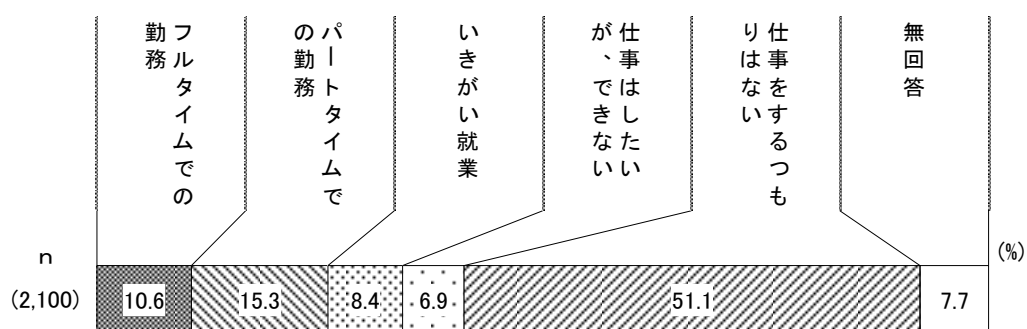
働き方の希望については、〈第1号・要支援〉で「フルタイムでの勤務」が10.6%、「パートタイムでの勤務」が15.3%となっている一方、「仕事はしたいが、できない」は6.9%となっています。

〈50歳以上〉では、「フルタイムでの勤務」が25.8%、「パートタイムでの勤務」は35.9%となっています。

性別で見ると、男性では「フルタイムでの勤務」が40.0%と女性15.9%より高く、女性では「パートタイムでの勤務」が42.4%と男性26.6%より高くなっています。

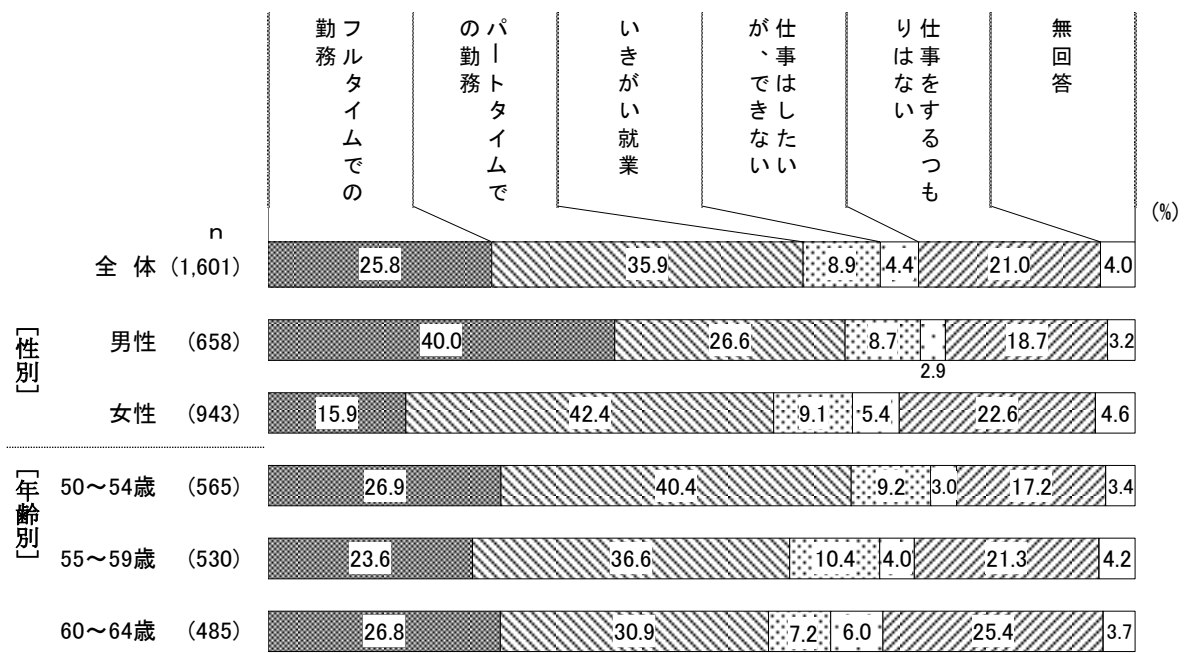
年齢別で見ると、「パートタイムでの勤務」では、「50～54歳」の40.4%から「60～64歳」で30.9%まで下がっています。

【第1号・要支援】



第2章 調査結果（区民向け調査）

【50歳以上／性別、年齢別】



8. 地域とのつながり・地域活動

(1) 会・グループ等への参加

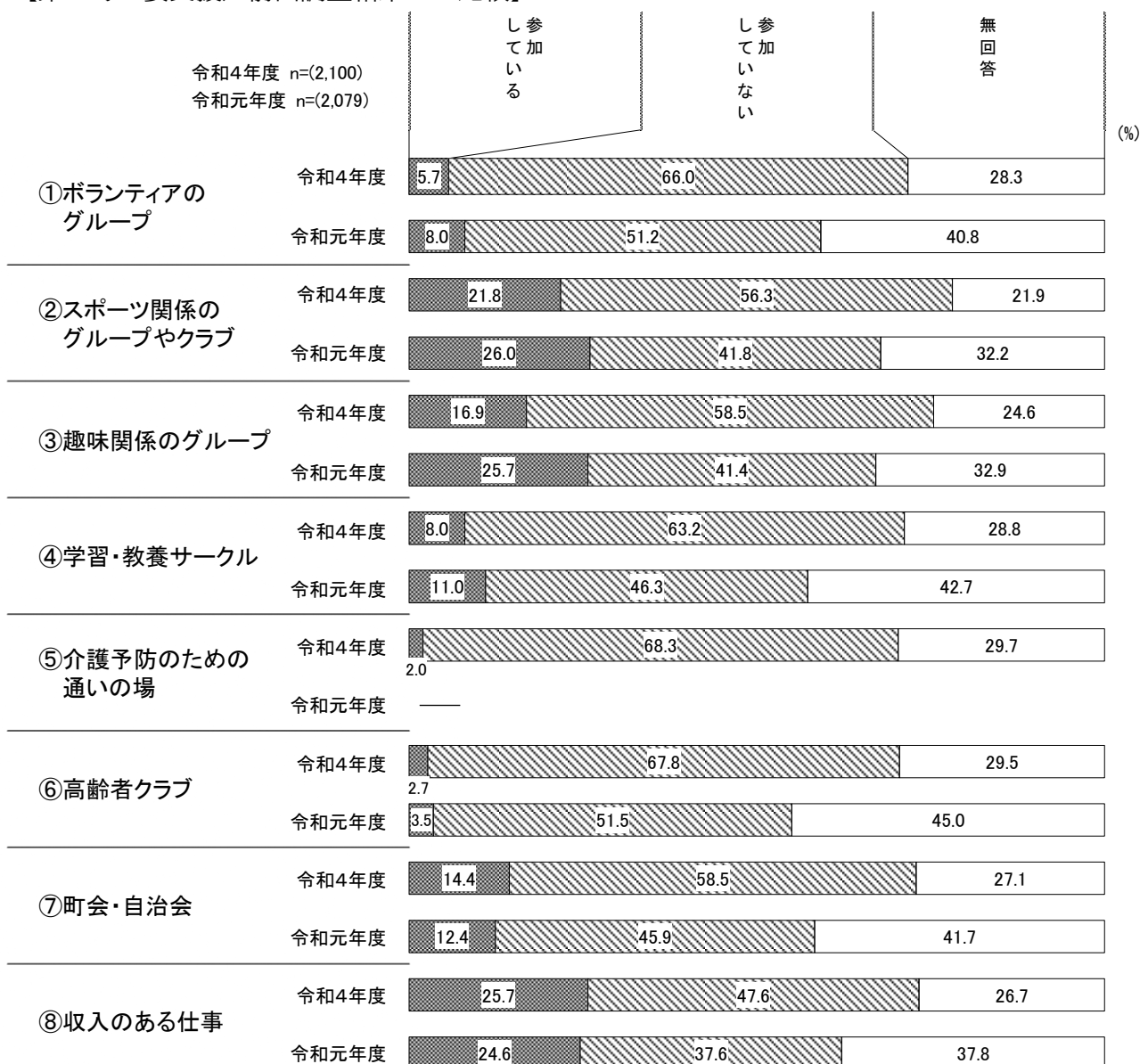
会・グループ等へ「参加している（週4回以上～年に数回）」「参加していない」に分けてみると、〈第1号・要支援〉では、「スポーツ関係のグループやクラブ」への参加が21.8%と最も高く、続いて、「趣味関係のグループ」16.9%、「町会・自治会」14.4%となっています。また、「収入のある仕事」は25.7%となっています。

前回（令和元年度）調査結果と比較すると、「参加している」が「町会・自治会」「収入のある仕事」を除き、減少傾向にあり、なかでも「趣味関係のグループ」では8.8ポイント減となっています。

〈50歳以上〉でも、「スポーツ関係のグループやクラブ」への参加が18.9%と最も高く、続いて、「趣味関係のグループ」15.8%、「町会・自治会」11.8%となっています。また、「収入のある仕事」は58.4%となっています。

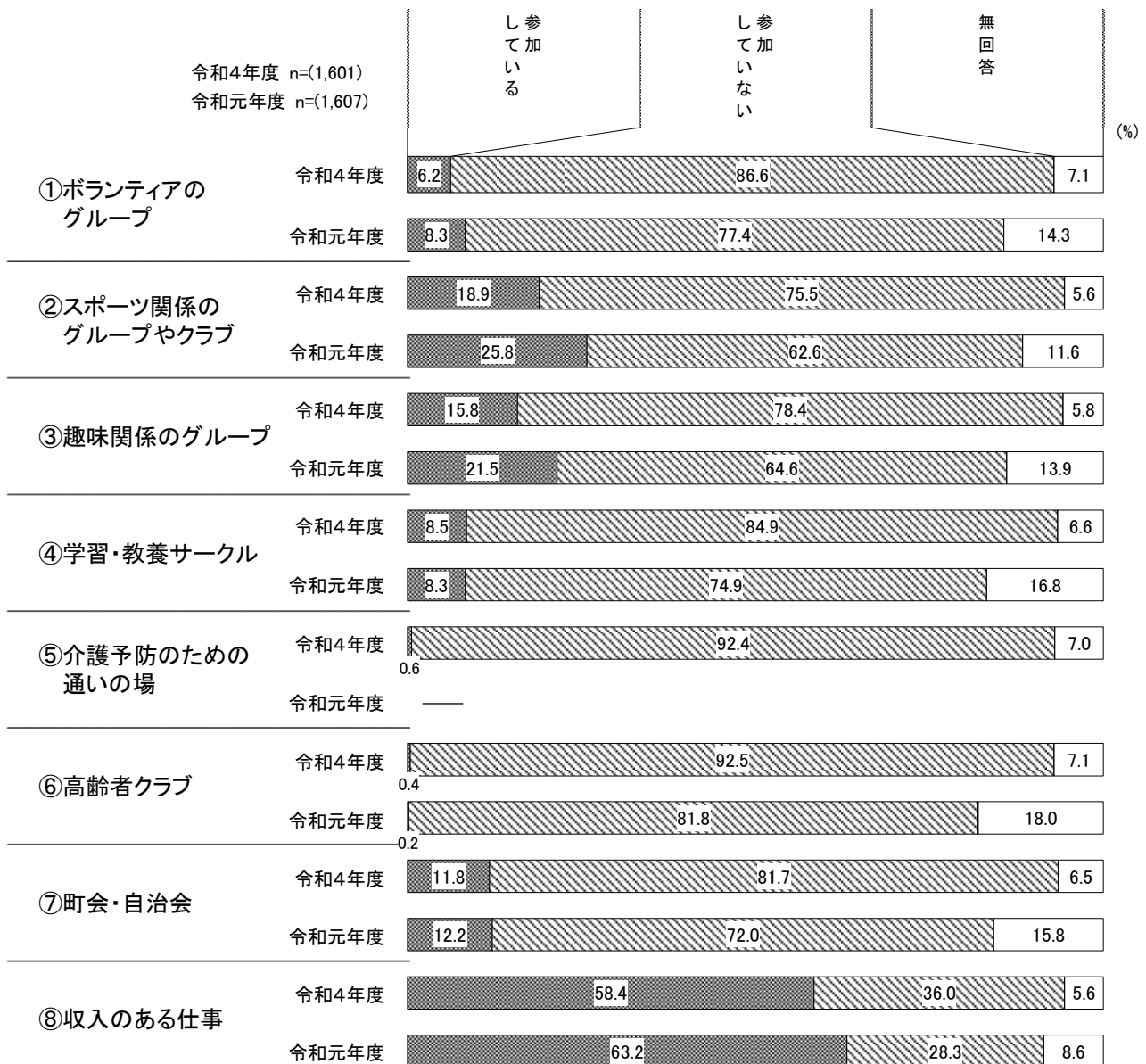
前回（令和元年度）調査結果と比較すると、「スポーツ関係のグループやクラブ」への参加が6.9ポイント、「趣味関係のグループ」が5.7ポイント、「収入のある仕事」で4.8ポイント、それぞれ減少しています。

【第1号・要支援／前回調査結果との比較】



第2章 調査結果（区民向け調査）

【50歳以上／前回調査結果との比較】



※ 〈⑤介護予防のための通いの場〉は、令和元年度調査にはない設問です。

（2）看病してくれる人

〈第1号・要支援〉では、「配偶者」が51.9%と最も高く、続いて、「別居の子ども」25.4%、「同居の子ども」23.3%となっています。

家族構成別でみると、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下）」で「配偶者」が、それぞれ88.2%、94.9%となっています。また、「息子・娘との2世帯」で「同居の子ども」が72.9%、「1人暮らし」では「そのような人はいない」が34.9%と高くなっています。

〈50歳以上〉でも、「配偶者」（63.0%）が最も高くなっています。

（複数回答）

(%)

	n	配偶者	同居の子ども	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	近隣	友人	その他	そのような人はいない	無回答	
第1号・要支援	2,100	51.9	23.3	25.4	13.5	1.7	5.5	1.9	11.4	3.8	
家族構成別	1人暮らし	536	1.7	1.7	29.7	23.5	3.4	13.4	3.5	34.9	3.9
	夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)	763	88.2	2.6	30.9	6.8	1.3	2.2	0.7	3.7	3.5
	夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)	78	94.9	3.8	12.8	9.0	-	-	-	1.3	2.6
	息子・娘との2世帯	476	47.5	72.9	18.7	9.0	0.8	2.7	1.7	2.7	2.9
	その他	174	43.1	41.4	13.8	27.0	0.6	5.2	3.4	4.6	5.2
50歳以上	1,601	63.0	30.6	8.2	19.4	1.2	8.4	1.6	11.9	2.1	

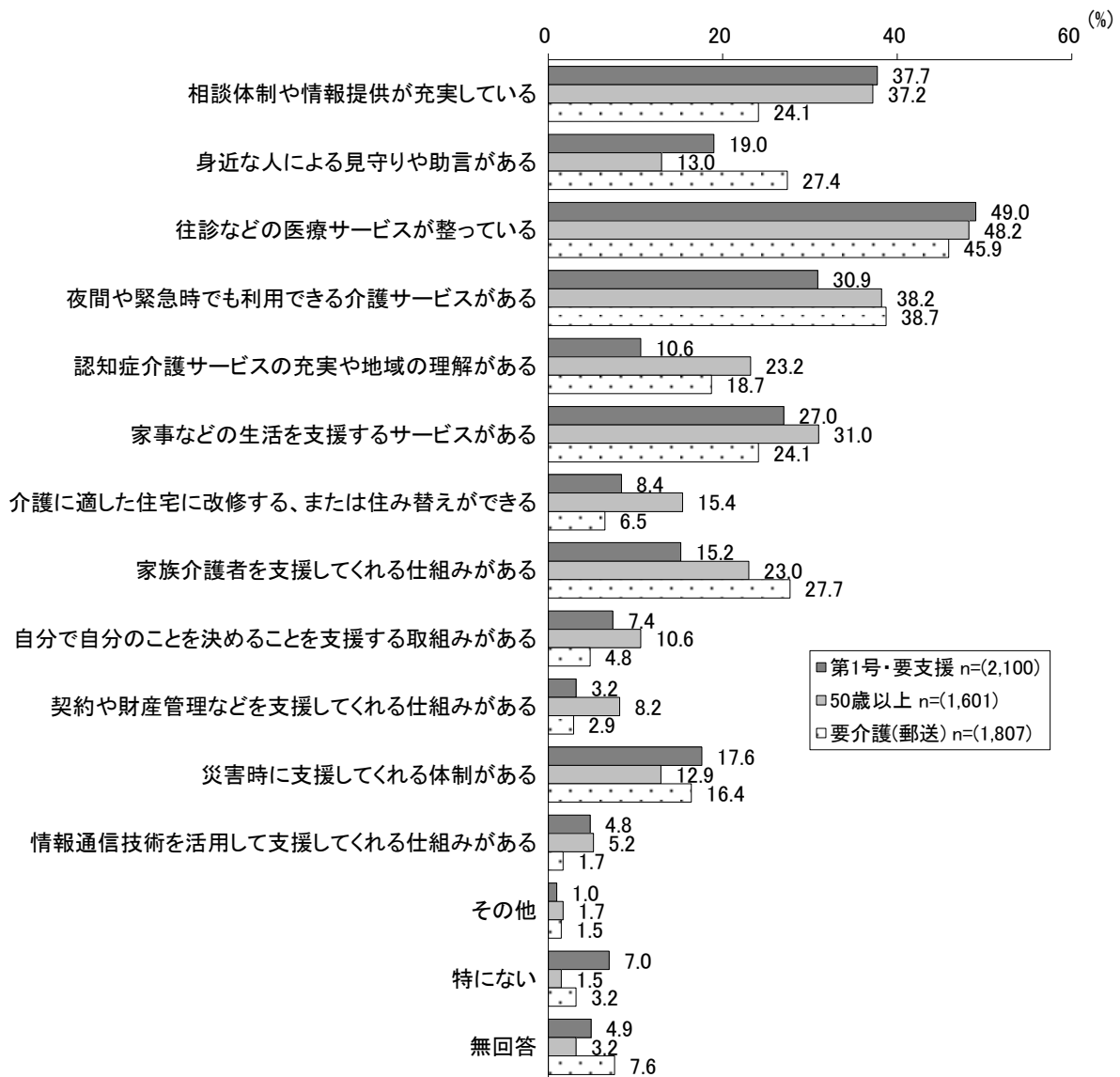
9. 介護

（1）介護が必要になっても、地域で暮らし続けるために必要なこと

いずれの調査対象者でも、「往診などの医療サービスが整っている」が最も高く、〈第1号・要支援〉49.0%、〈50歳以上〉48.2%、〈要介護（郵送）〉45.9%となっています。

続いて、〈第1号・要支援〉は、「相談体制や情報提供が充実している」37.7%、「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」30.9%が、〈50歳以上〉は、「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」38.2%、「相談体制や情報提供が充実している」37.2%、「家事などの生活を支援するサービスがある」31.0%が、〈要介護（郵送）〉は、「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」38.7%、「家族介護者を支援してくれる仕組みがある」27.7%、「身近な人による見守りや助言がある」27.4%が、それぞれ続いています。

（複数回答）

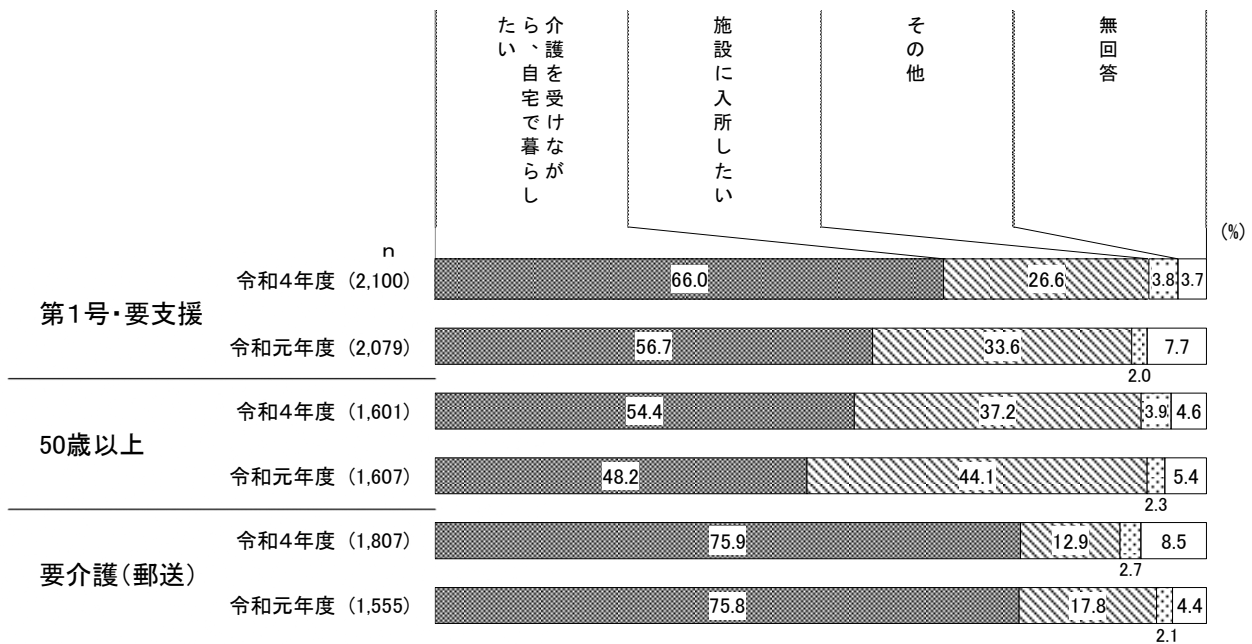


（2）介護が必要になった場合の暮らし方の実現性

「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」は、〈要介護（郵送）〉が75.9%で最も高く、〈第1号・要支援〉66.0%、〈50歳以上〉54.4%となっています。

前回（令和元年度）調査結果と比較すると、いずれの対象者でも、「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」が高くなっており、〈第1号・要支援〉（前回56.7%）で9.3ポイント、〈50歳以上〉（前回48.2%）で6.2ポイント、それぞれ増加しています。

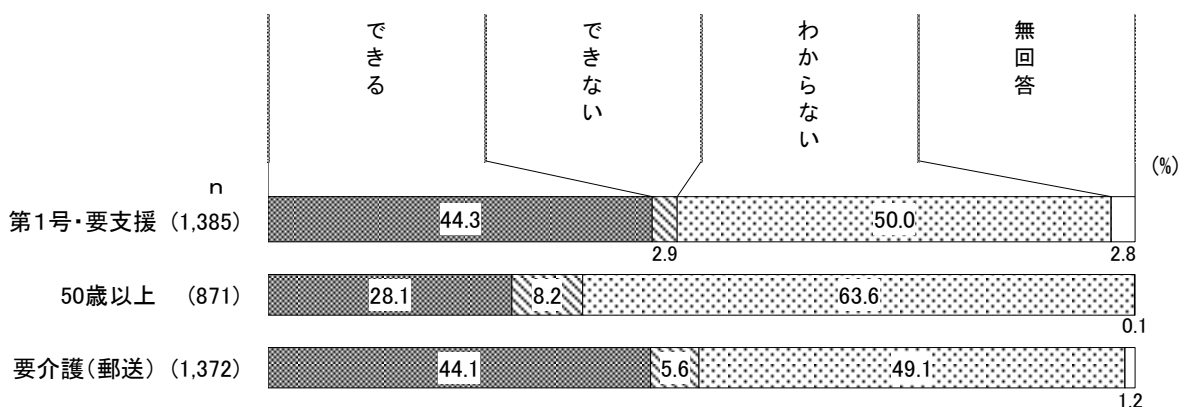
【前回調査結果との比較】



※「施設に入所したい」は、令和元年度調査では、「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えたい」「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設に入所したい」の合算になります。

（3）介護が必要になった場合の在宅生活の実現性

「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」の実現性で、「できる」と回答した割合は、〈第1号・要支援〉44.3%、〈要介護（郵送）〉44.1%、〈50歳以上〉28.1%となっています。

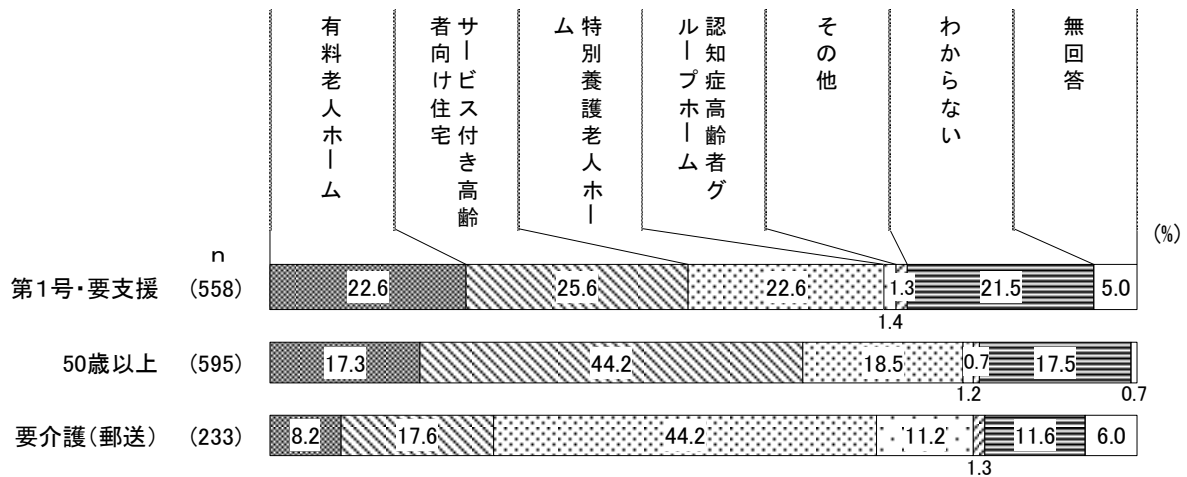


（4）入所したい施設の種類

「施設に入所したい」と回答した希望施設としては、〈第1号・要支援〉で「サービス付き高齢者向け住宅」25.6%、「有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」ともに22.6%の3施設に分散しています。

〈50歳以上〉では、「サービス付き高齢者向け住宅」が44.2%と高くなっています。

〈要介護（郵送）〉では、「特別養護老人ホーム」が44.2%と高く、「認知症高齢者グループホーム」も11.2%となっています。

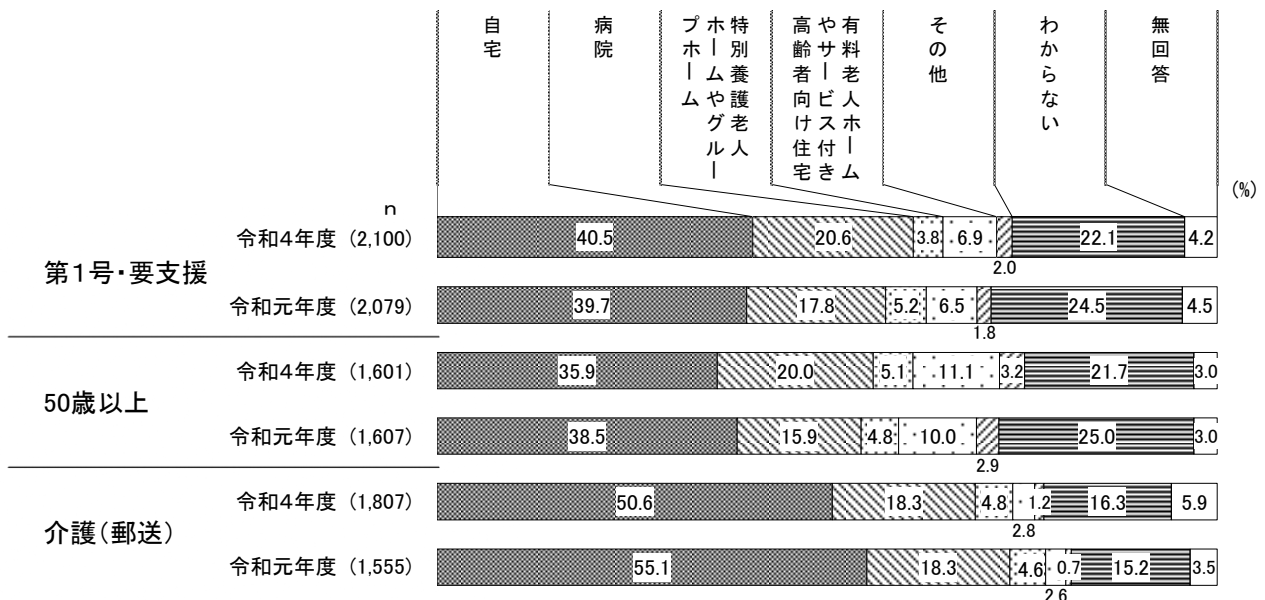


（5）終末期を迎えたい場所

いずれの対象者でも「自宅」が多く、〈要介護（郵送）〉50.6%、〈第1号・要支援〉40.5%、〈50歳以上〉35.9%となっています。続いて、「病院」が〈第1号・要支援〉20.6%、〈50歳以上〉20.0%、〈要介護（郵送）〉18.3%となっています。

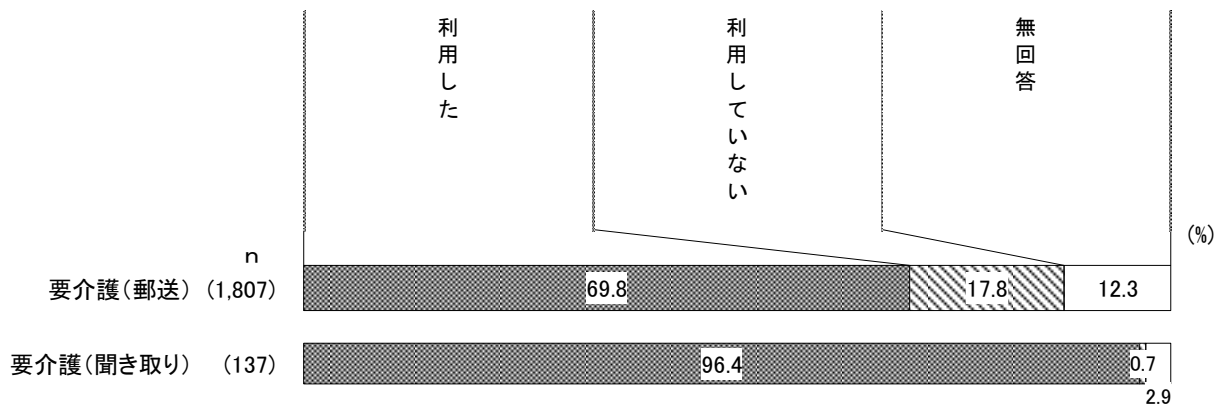
前回（令和元年度）調査結果と比較すると、大きな差異はみられませんが、〈50歳以上〉の「病院」（前回15.9%）で4.1ポイント増、〈要介護（郵送）〉の「自宅」（前回55.1%）で4.5ポイント減となっています。

【前回調査結果との比較】



（6）介護保険サービスの利用状況

「利用した」は、〈要介護（郵送）〉69.8%、〈要介護（聞き取り）〉96.4%となっています。

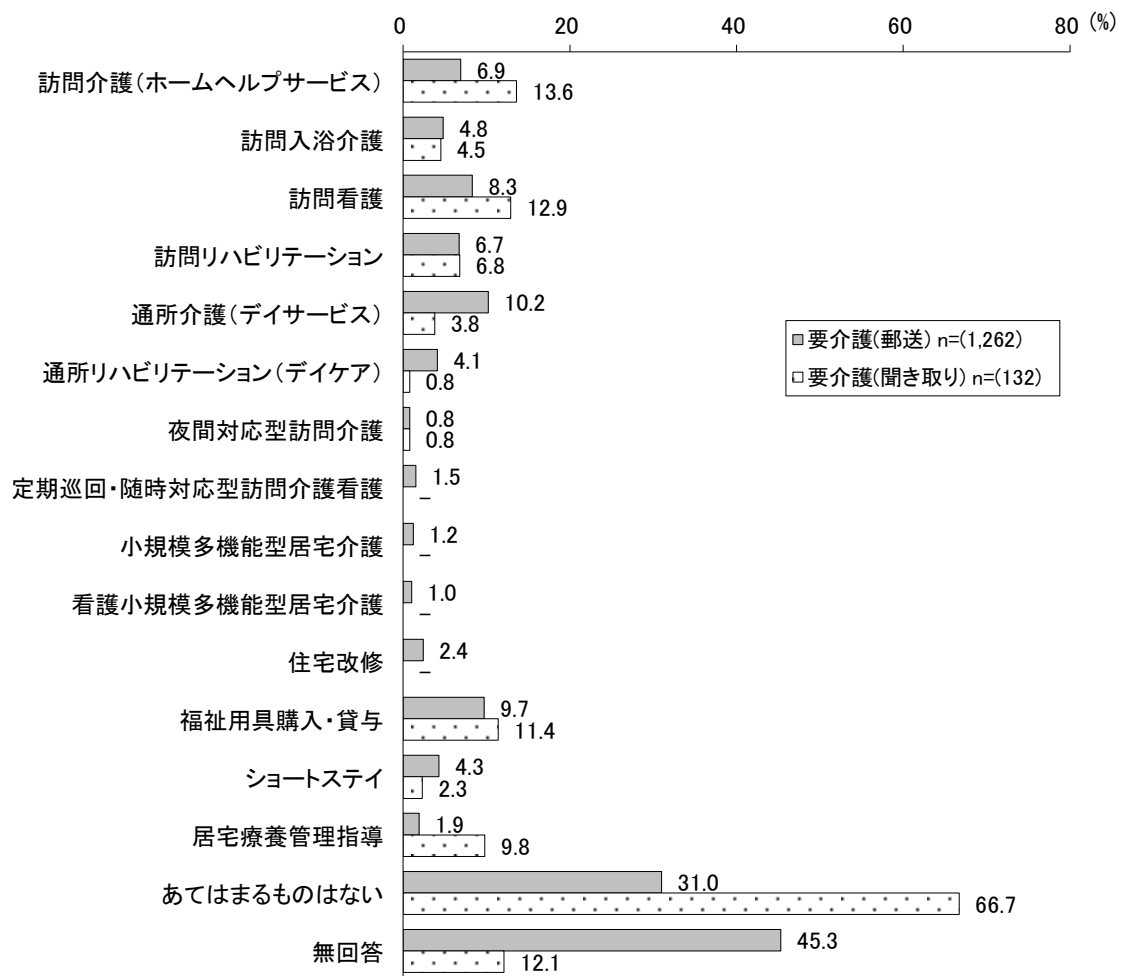


（7）新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用状況

新型コロナウイルス感染症の影響で利用するようになったサービスがあるという割合（あてはまるものはない、無回答を除いた割合）は、〈要介護（郵送）〉で23.7%、〈要介護（聞き取り）〉で21.2%となっています。

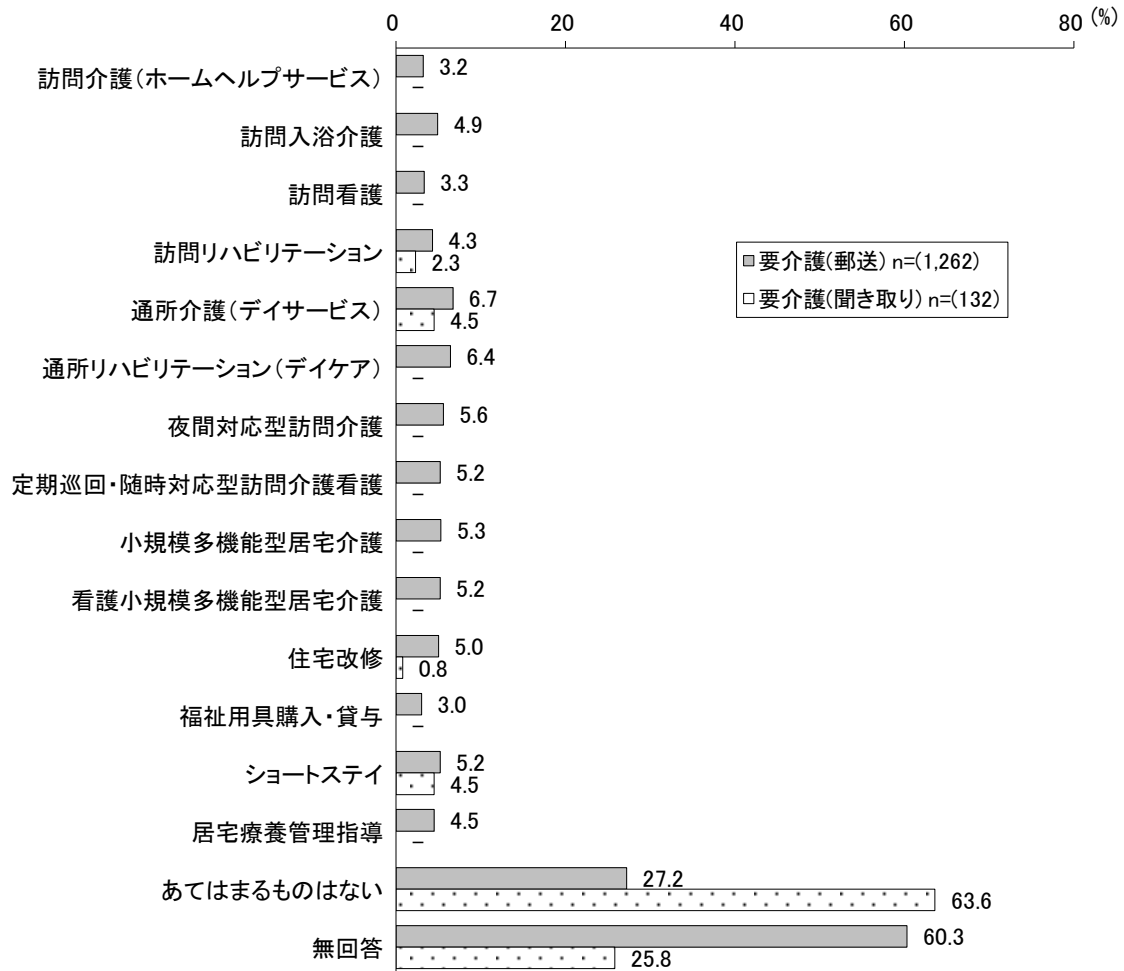
具体的には、〈要介護（郵送）〉で「通所介護（デイサービス）」が10.2%、〈要介護（聞き取り）〉で「訪問介護（ホームヘルプサービス）」13.6%、「訪問看護」12.9%、「福祉用具購入・貸与」11.4%となっています。

【利用するようになったサービス】（複数回答）



新型コロナウイルス感染症の影響で利用しなくなったサービスがあるという割合（あてはまるものはない、無回答を除いた割合）は、〈要介護（郵送）〉で12.5%、〈要介護（聞き取り）〉で10.6%となっています。

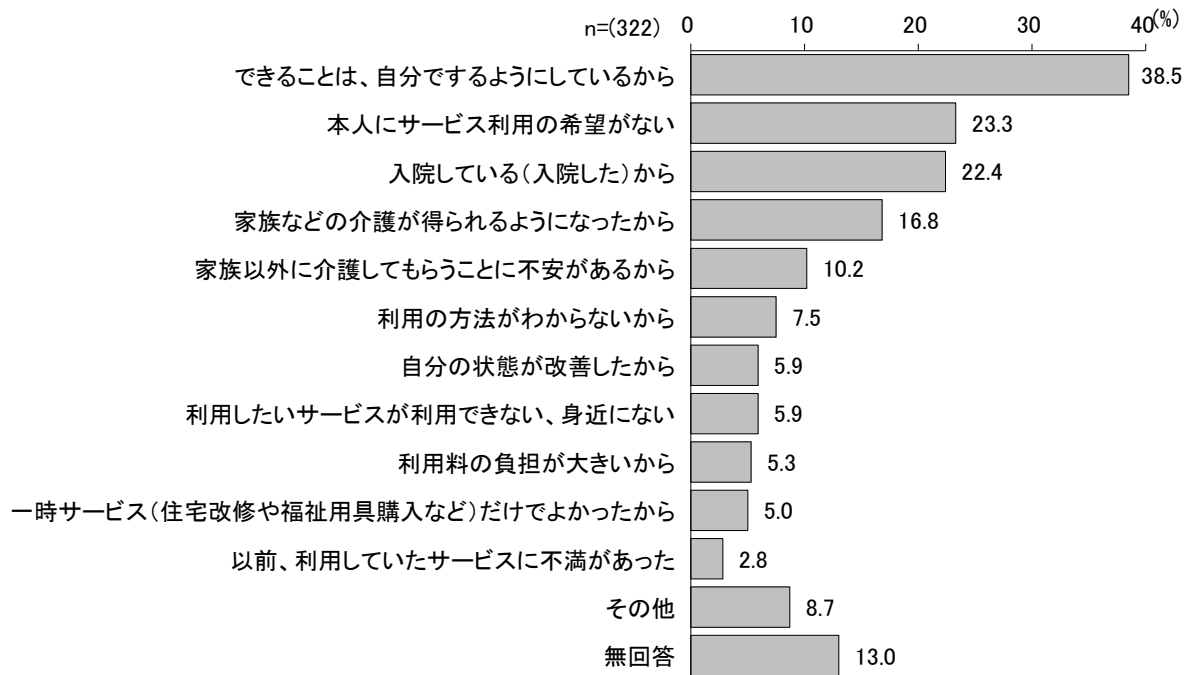
【利用しなくなったサービス】（複数回答）



（8）介護保険サービスを利用しない理由

〈要介護（郵送）〉では、「できることは、自分でするようにしているから」が38.5%と最も高く、続いて、「本人にサービス利用の希望がない」23.3%、「入院している（入院した）から」22.4%、「家族などの介護が得られるようになったから」16.8%となっています。

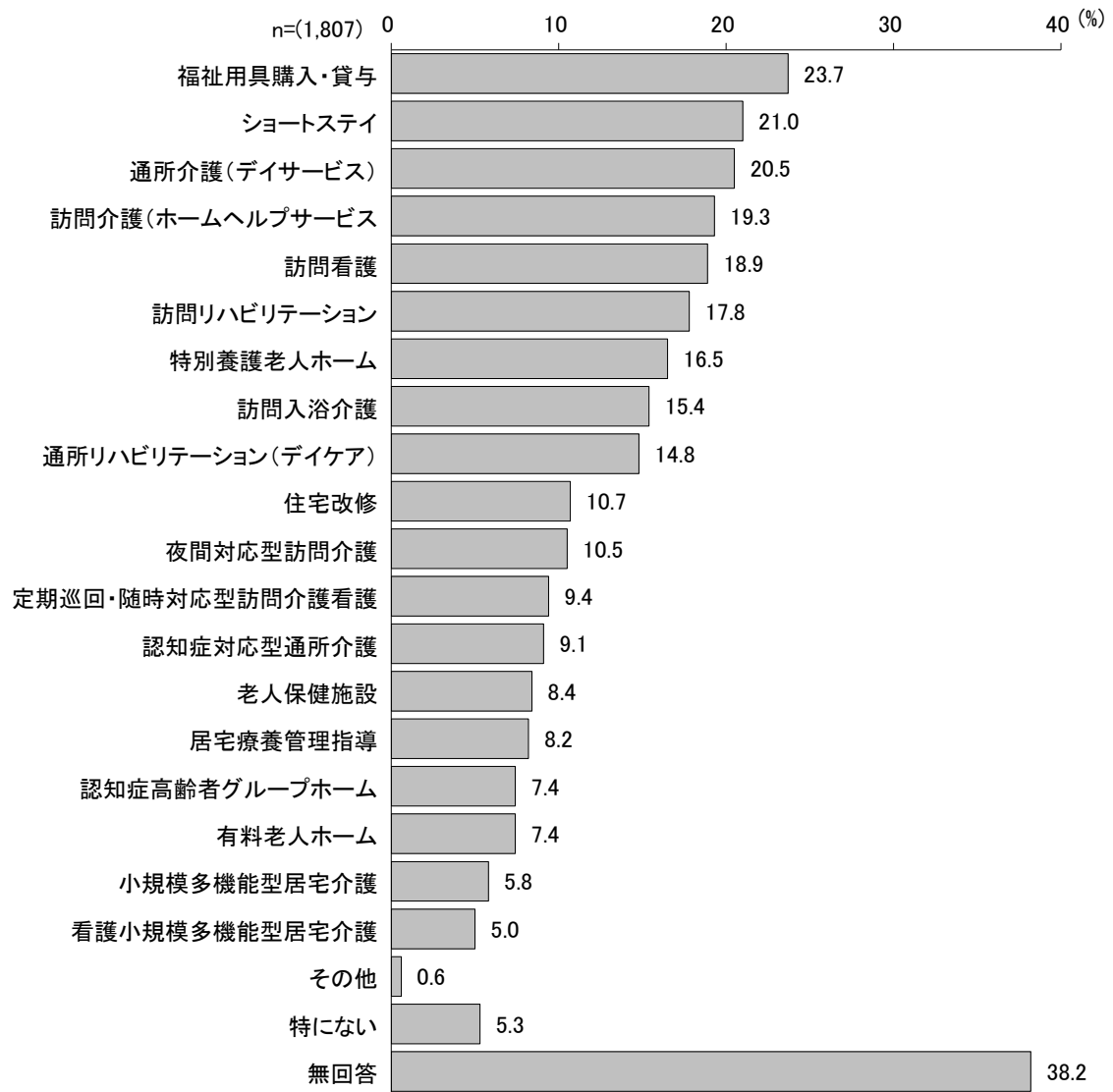
【要介護（郵送）】（複数回答）



（9）今後利用したい介護保険サービス

利用したいサービスは多岐にわたっていますが、「福祉用具購入・貸与」の23.7%が最も高く、続いて、「ショートステイ」21.0%、「通所介護（デイサービス）」20.5%までが2割を超えています。

【要介護（郵送）】（複数回答）



第2章 調査結果（区民向け調査）

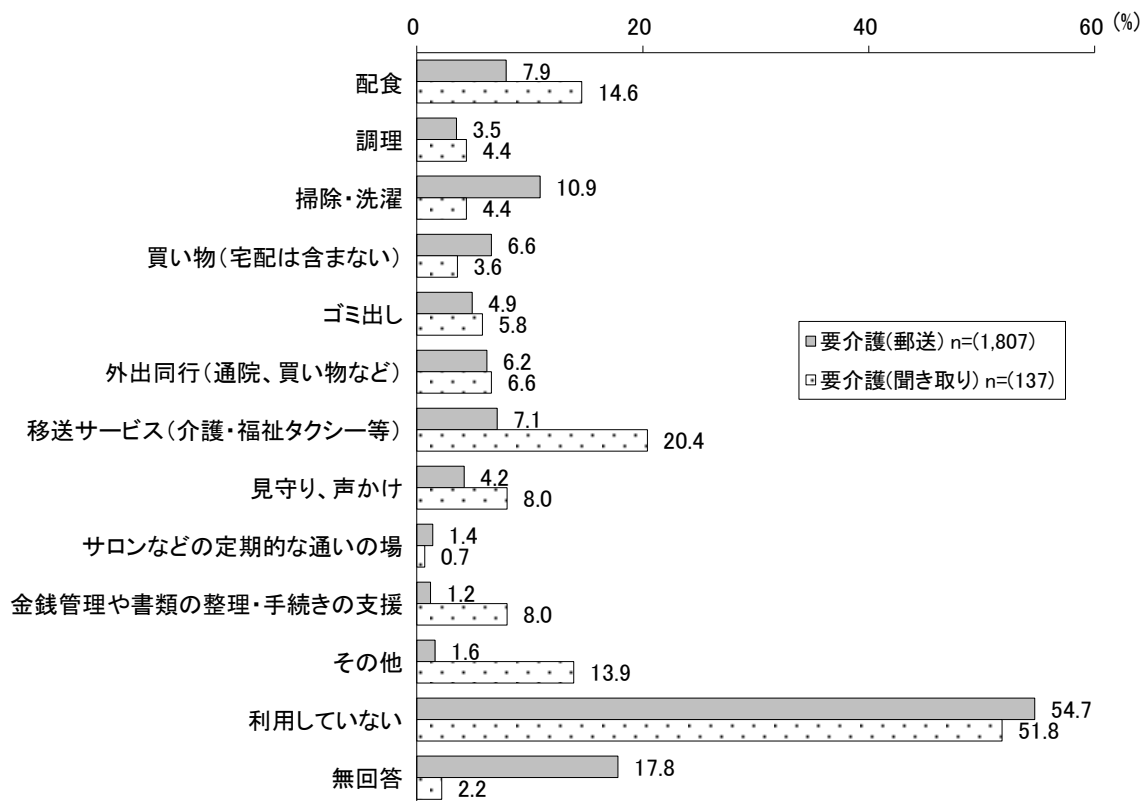
（10）介護保険サービス以外の利用状況

介護保険サービス以外を利用している割合（利用していない、無回答を除いた割合）は、〈要介護（郵送）〉で27.5%、〈要介護（聞き取り）〉は46.0%となっています。

具体的なサービスとしては、〈要介護（郵送）〉で「掃除・洗濯」が10.9%と最も高くなっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が20.4%と最も高く、「配食」が14.6%で続いています。

（複数回答）



（11）介護の実施状況

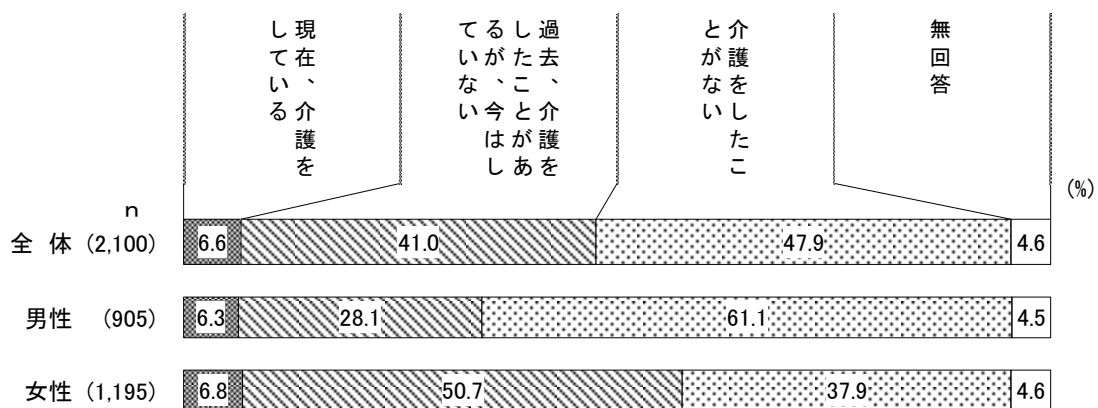
〈第1号・要支援〉では、「現在、介護をしている」6.6%、「過去、介護をしたことがあるが、今はしていない」41.0%を合わせた『介護経験あり』が47.6%となっています。

性別で見ると、『介護経験あり』は男性34.4%、女性57.5%と、女性が23.1ポイント上回っています。

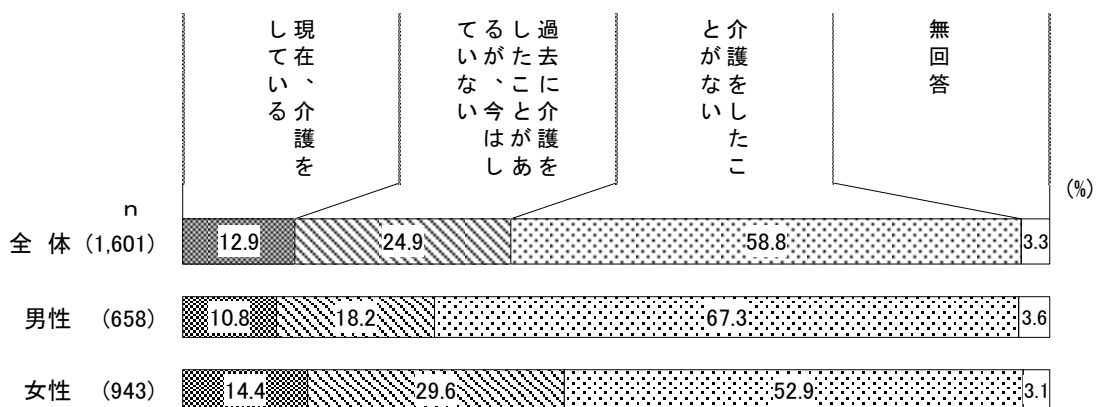
〈50歳以上〉では、「現在、介護をしている」12.9%、「過去、介護をしたことがあるが、今はしていない」24.9%を合わせた『介護経験あり』が37.8%となっています。

性別で見ると、『介護経験あり』は男性29.0%、女性44.0%と、女性が15.0ポイント上回っています。

【第1号・要支援】



【50歳以上】



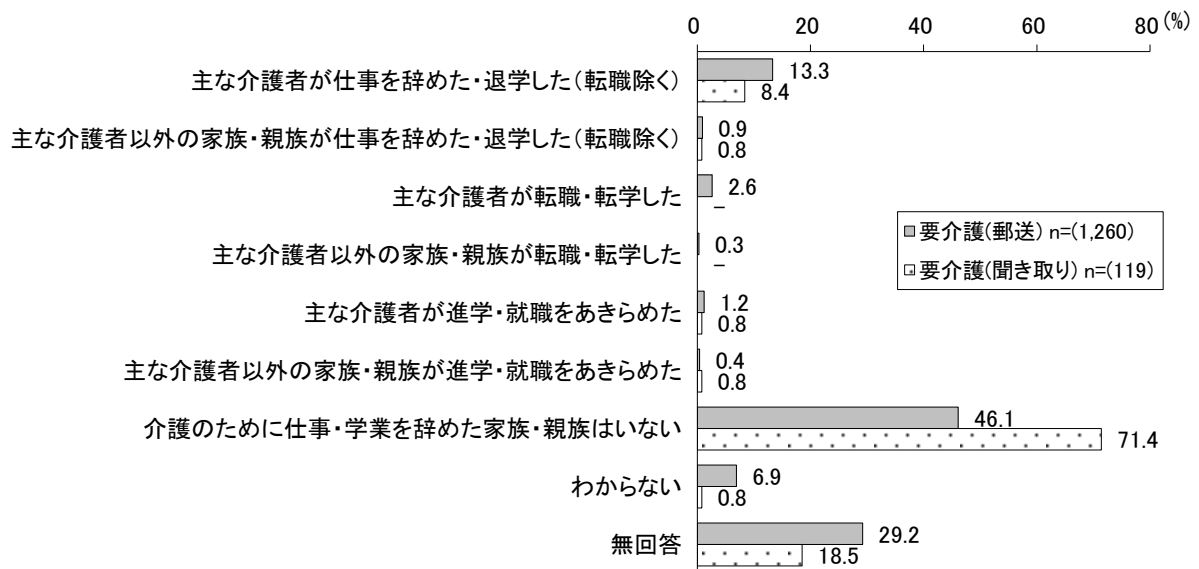
第2章 調査結果（区民向け調査）

（12）介護による離職経験

〈要介護（郵送）〉では、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が46.1%であるものの、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が13.3%となっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が71.4%を占めていますが、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が8.4%となっています。

（複数回答）



（13）主な介護者が不安に感じる介護等

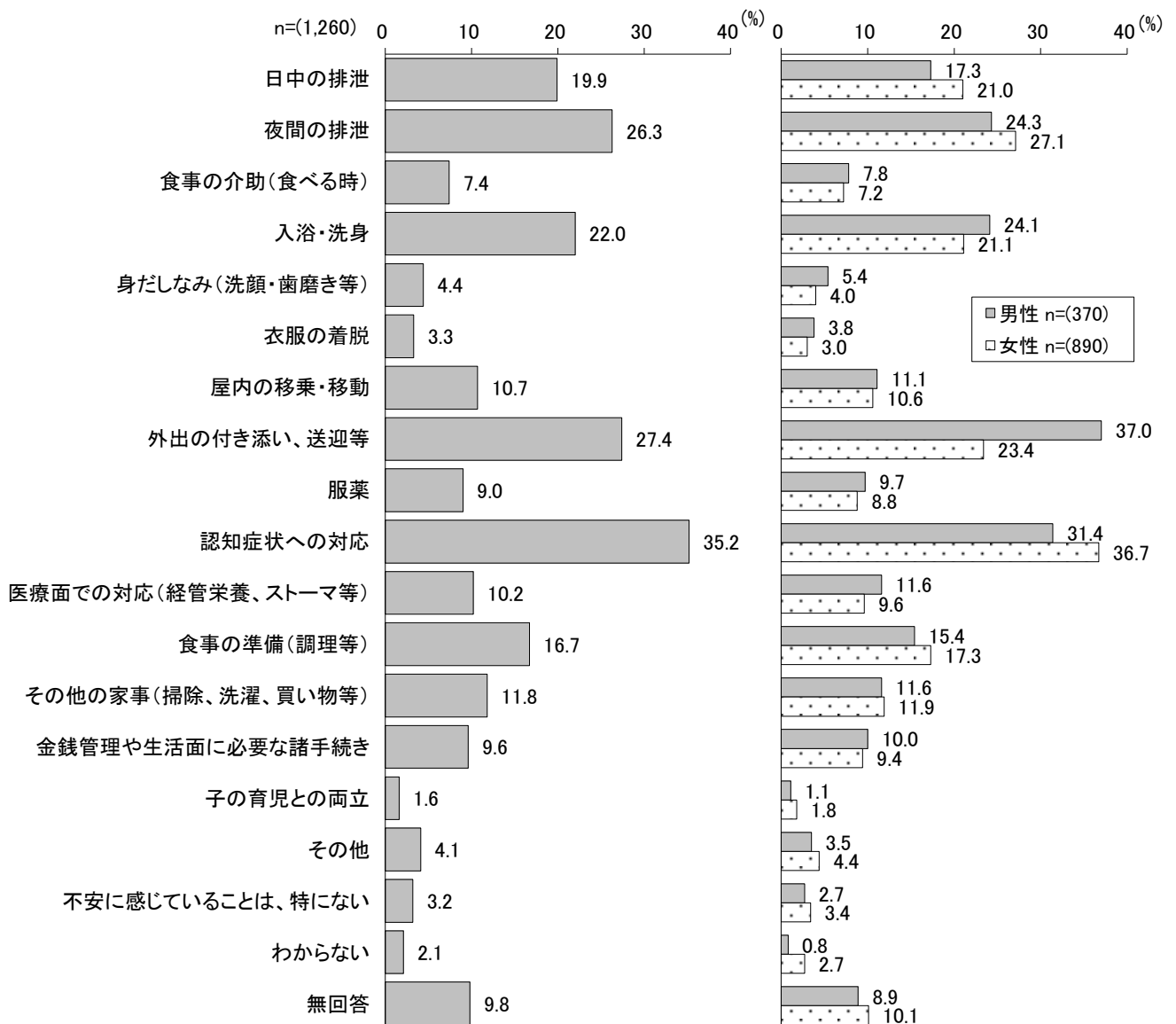
現在の生活を継続していくに当たり、主な介護者が不安に感じる介護等について、〈要介護（郵送）〉では、「認知症状への対応」が35.2%と最も高く、続いて、「外出の付き添い、送迎等」27.4%、「夜間の排泄」26.3%、「入浴・洗身」22.0%となっています。

主な介護者の性別で見ると、男性では、「外出の付き添い、送迎等」が37.0%と女性23.4%より高くなっています。また、「認知症状への対応」では、男女とも高く、それぞれ31.4%、36.7%となっています。

〈要介護（聞き取り）〉では、「認知症状への対応」が32.1%で最も高く、続いて、「夜間の排泄」が29.9%となっています。

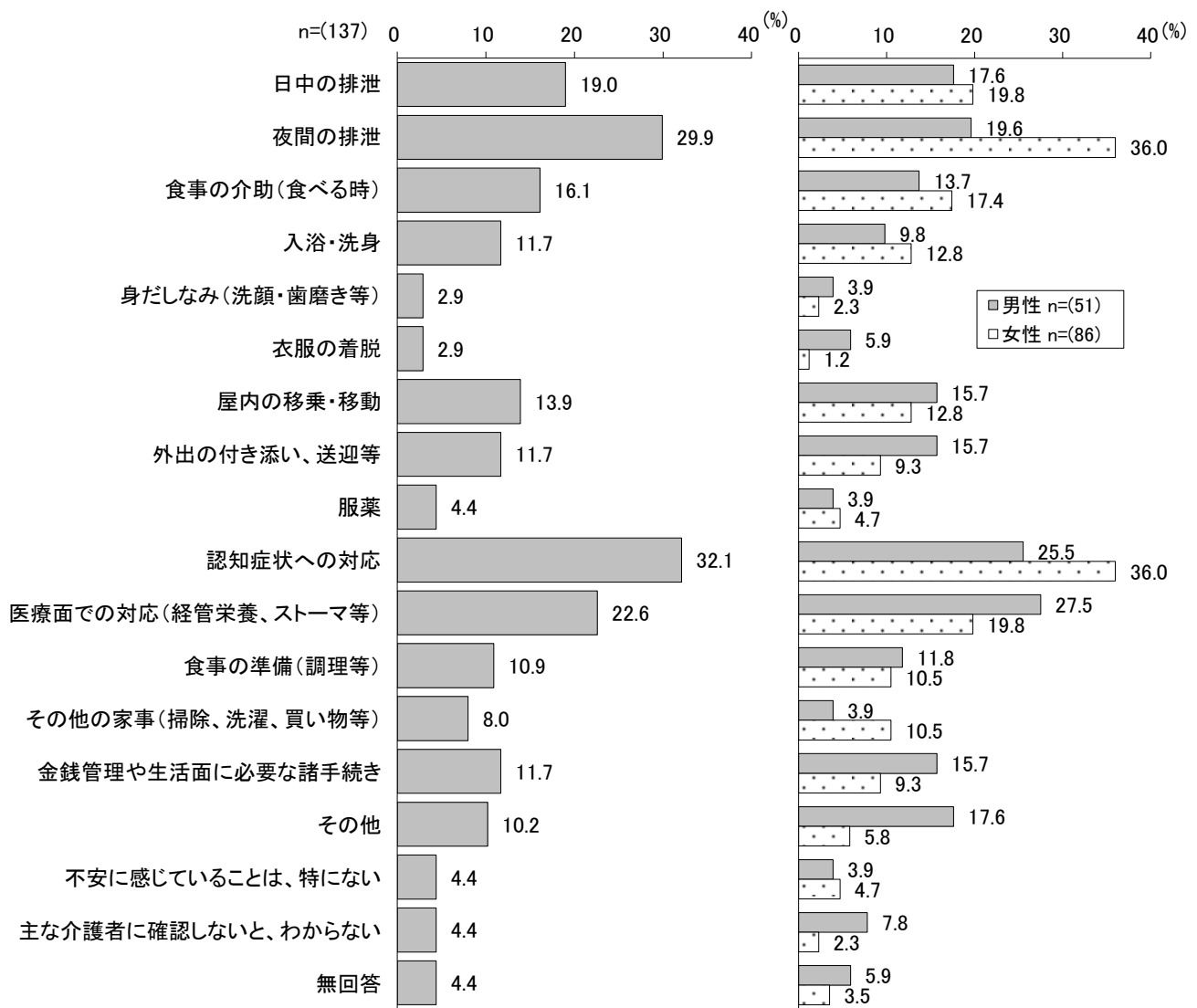
主な介護者の性別で見ると、男性では、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」27.5%、「認知症状への対応」25.5%となっています。女性では、「夜間の排泄」「認知症状への対応」がともに36.0%と、男性の19.6%、25.5%を上回っています。

【要介護（郵送）／性別】（複数回答）



第2章 調査結果（区民向け調査）

【要介護（聞き取り）／性別】（複数回答）

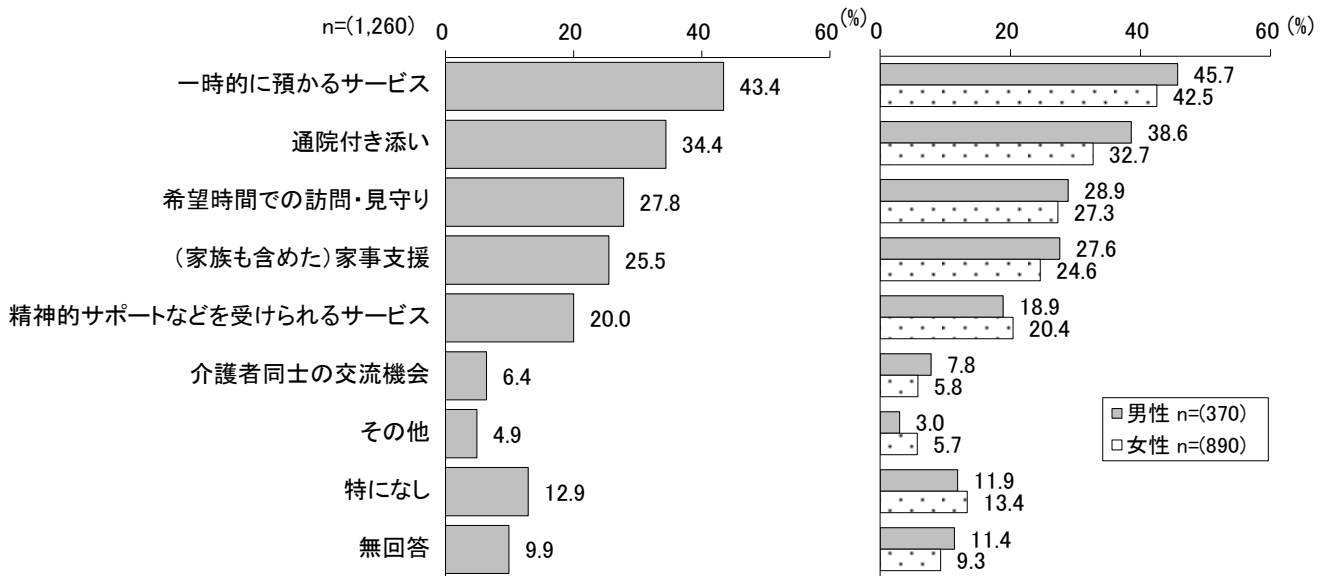


（14）主な介護者が必要だと思う支援

「一時的に預かるサービス」が43.4%と最も高く、続いて、「通院付き添い」34.4%、「希望時間での訪問・見守り」27.8%、「（家族も含めた）家事支援」25.5%となっています。

主な介護者の性別では、「通院付き添い」が男性38.6%と、女性32.7%より5.9ポイント高くなっています。

【要介護（聞き取り）】（複数回答）



10. 高齢者施策、介護保険事業

（1）今後区に力を入れてほしいこと

〈第1号・要支援〉では、「健康管理、介護予防」が36.0%、〈50歳以上〉では、「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が44.3%、〈要介護（郵送）〉では、「在宅医療・介護」が42.3%と、それぞれ最も高くなっています。また、〈第1号・要支援〉では、「在宅医療・介護」が35.3%、「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が34.3%と続き、〈要介護（郵送）〉では、「認知症高齢者に対する支援」が38.4%、「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が37.5%で続いています。

〈要介護（郵送）〉の結果を主な介護者の年齢別で見ると、50代、60代で「在宅医療・介護」がそれぞれ46.4%、49.3%と、4割台後半になっています。

【要介護（郵送）のみ、主な介護者の年齢別】（複数回答）

		(%)										
		n	高齢者クラブなど交流の場の提供	生涯学習	就労支援	健康管理、介護予防	高齢者住宅等への住み替え等住まいへの支援	声かけや見守りサービスの充実	認知症高齢者に対する支援	高齢者虐待の防止や成年後見、財産管理等への支援	介護保険やサービスの情報提供	
第1号・要支援		2,100	15.1	12.0	6.7	36.0	18.8	18.1	25.3	5.5	31.8	
50歳以上		1,601	14.6	11.0	22.4	34.4	33.5	21.5	35.8	12.5	33.7	
要介護（郵送）		1,807	11.5	4.5	2.2	31.0	16.7	23.5	38.4	6.6	31.4	
主な介護者の年齢別	40代以下	87	9.2	2.3	6.9	37.9	16.1	16.1	41.4	2.3	33.3	
	50代	375	12.5	6.4	3.2	29.6	17.9	25.6	43.2	7.5	31.5	
	60代	406	13.1	3.9	2.2	28.6	15.8	20.9	41.1	5.4	34.5	
	70代	274	12.4	3.3	0.7	33.9	18.2	23.7	35.8	3.3	32.5	
	80歳以上	275	11.6	1.5	1.5	30.2	17.5	25.1	46.2	7.6	30.2	
			特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実	相談体制の充実	地域におけるボランティア組織の育成	8050問題への対応	ヤングケアラー問題への対応	ダブルケア問題への対応	在宅医療・介護	多世代交流の場の充実	地域で暮らし続けるためのサービス	その他
第1号・要支援			34.3	26.6	4.8	3.2	3.5	2.9	35.3	4.3	28.6	1.9
50歳以上			44.3	27.0	6.9	5.9	4.4	8.3	37.1	5.9	25.5	2.7
要介護（郵送）			37.5	25.1	4.6	6.9	3.0	7.6	42.3	2.2	27.5	2.9
主な介護者の年齢別	40代以下		33.3	26.4	3.4	12.6	5.7	11.5	33.3	3.4	24.1	2.3
	50代		40.3	22.4	4.3	9.9	3.2	8.3	46.4	3.5	34.4	2.9
	60代		43.1	25.9	4.2	7.4	3.7	9.1	49.3	2.0	21.7	4.7
	70代		35.8	23.7	3.3	6.2	3.3	8.4	38.7	2.2	23.7	1.8
	80歳以上		39.6	29.8	5.8	5.1	2.2	8.0	42.2	1.5	29.5	1.1
			わからない	特になし	無回答							
第1号・要支援			5.0	3.4	4.6							
50歳以上			1.5	0.7	3.0							
要介護（郵送）			4.8	2.0	4.7							
主な介護者の年齢別	40代以下		8.0	3.4	2.3							
	50代		4.3	2.4	2.7							
	60代		4.7	0.7	2.5							
	70代		3.6	3.3	4.0							
	80歳以上		1.8	1.1	5.8							

第3章 調査結果（事業者向け調査）

- ⑤介護サービス事業者調査
- ⑥介護事業従事者調査

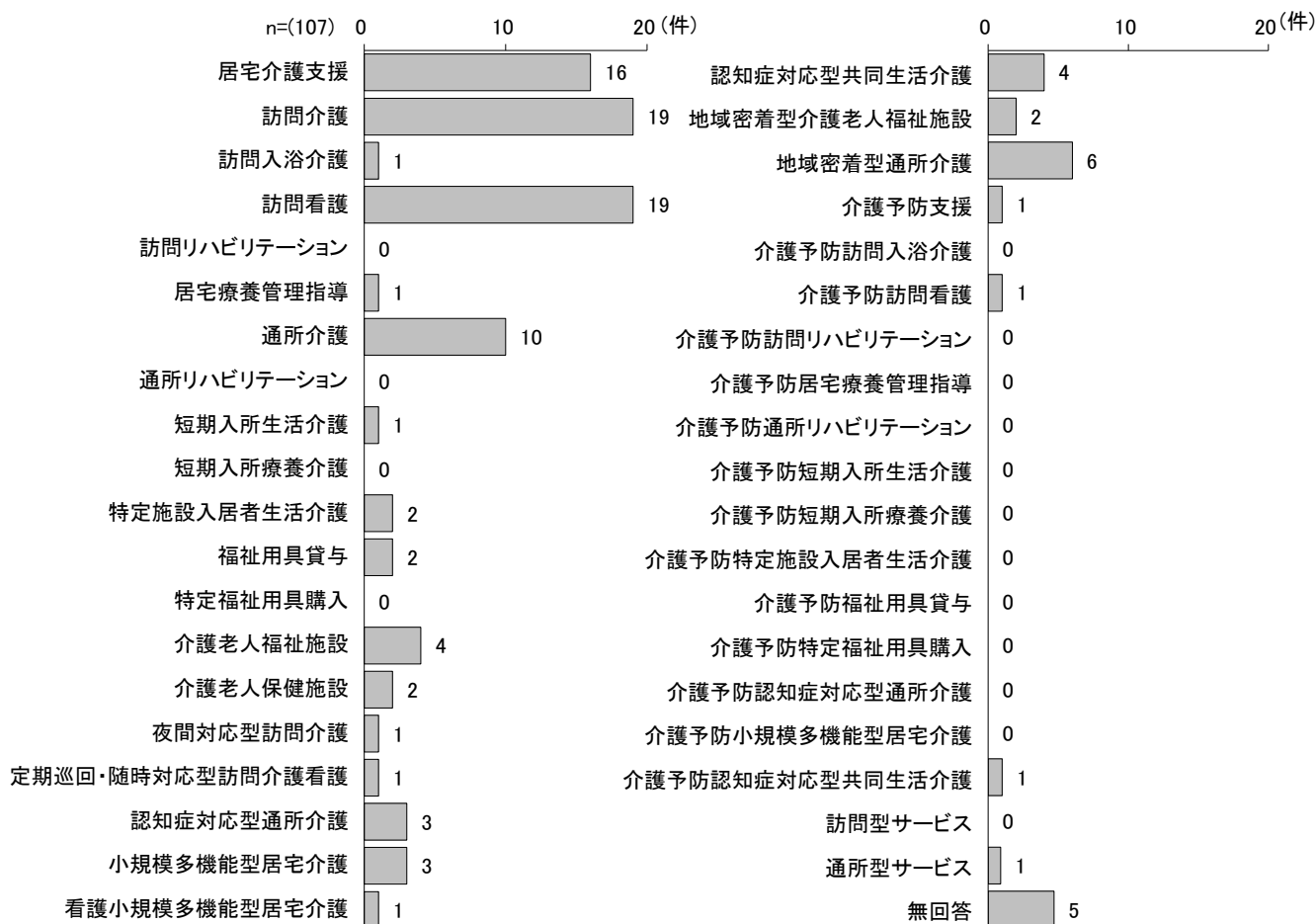
■介護サービス事業者調査

1. 事業所情報

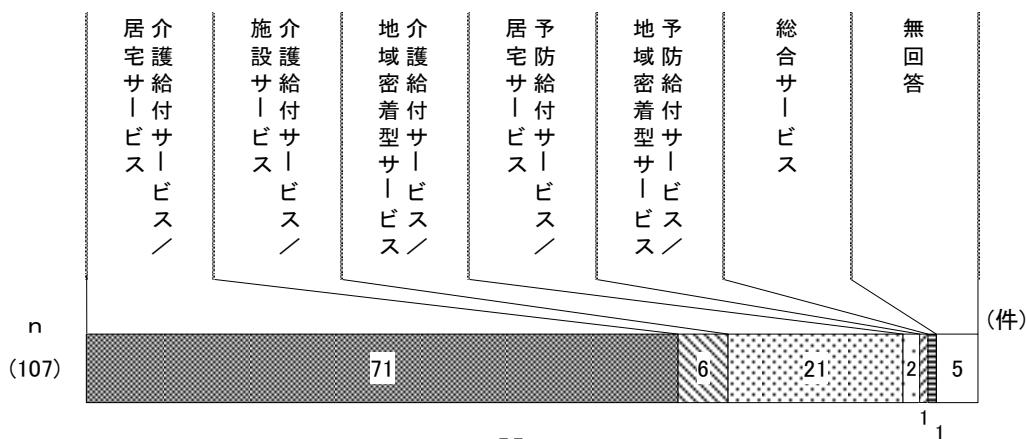
(1) 主とするサービス

主とするサービスは、「訪問介護」「訪問看護」がともに19件で最も多く、続いて、「居宅介護支援」16件、「通所介護」10件となっています。

サービス種別では、〈介護給付サービス／居宅サービス〉71事業所、〈同／施設サービス〉6事業所、〈同／地域密着型サービス〉21事業所、〈予防給付サービス／居宅サービス〉2事業所、〈同／地域密着型サービス〉1事業所、〈総合サービス〉1事業所となっています。

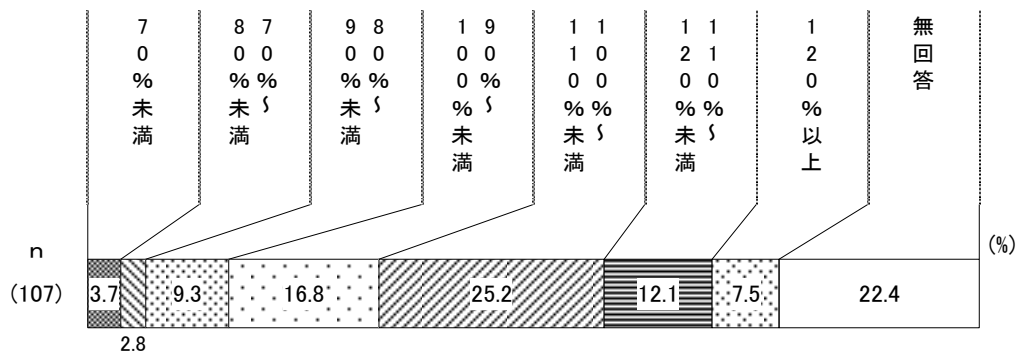


【サービス種別】



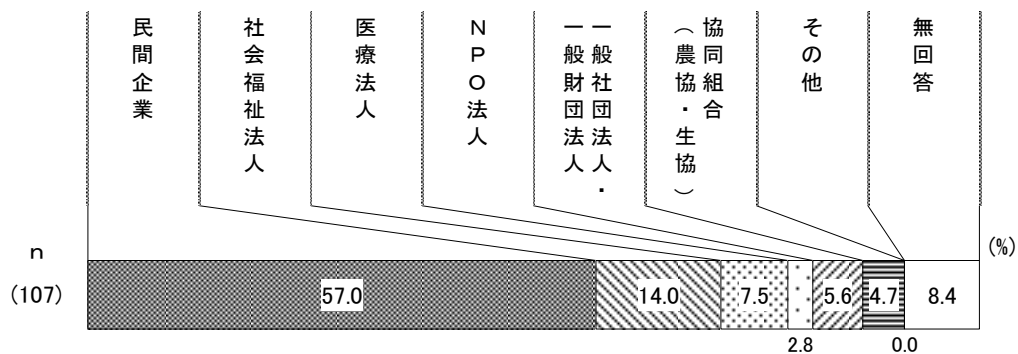
（2）事業収入指数

区内介護サービス事業所の、令和2年度の事業収入を100とした場合の令和3年度の事業収入指数は、「100%～110%未満」が25.2%、「90%～100%未満」が16.8%、「110%～120%未満」が12.1%となっており、平均で98.5を示しています。



（3）法人の種類

区内介護サービス事業所の法人の種類は、「民間企業」が57.0%で最も高く、「社会福祉法人」が14.0%となっています。



（4）従業員数と雇用形態

全従業員のうち、「正規職員」は、「1～4人」が41.1%と最も高く、続いて、「5～9人」が26.2%となっています。

「非正規職員」は、「1～4人」が25.2%と最も高く、続いて、「5～9人」が17.8%となっています。一方、「0人」の事業所も15.9%となっています。

【全従業員数】

		(%)									
	n	0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
正規職員	107	0.9	41.1	26.2	8.4	4.7	2.8	3.7	1.9	0.9	9.3
非正規職員		15.9	25.2	17.8	14.0	4.7	6.5	2.8	0.9	2.8	9.3

介護保険の指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員のうち、「正規職員」は、「1～4人」が28.0%と最も高く、続いて、「5～9人」が21.5%となっています。

「非正規職員」は、「1～4人」が16.8%、「5～9人」が13.1%となっています。なお、「0人」の事業所は41.1%となっています。

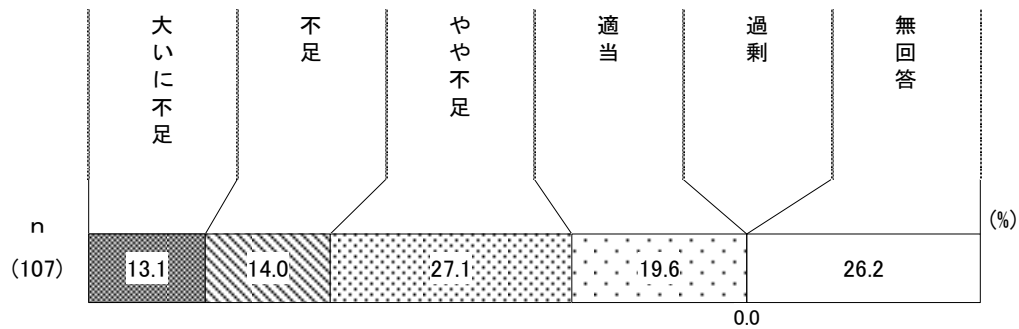
【配置基準に基づき従事する従業員数】

		(%)									
	n	0人	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
正規職員	107	22.4	28.0	21.5	7.5	3.7	0.9	3.7	1.9	0.9	9.3
非正規職員		41.1	16.8	13.1	7.5	1.9	5.6	2.8	-	1.9	9.3

2. 人材

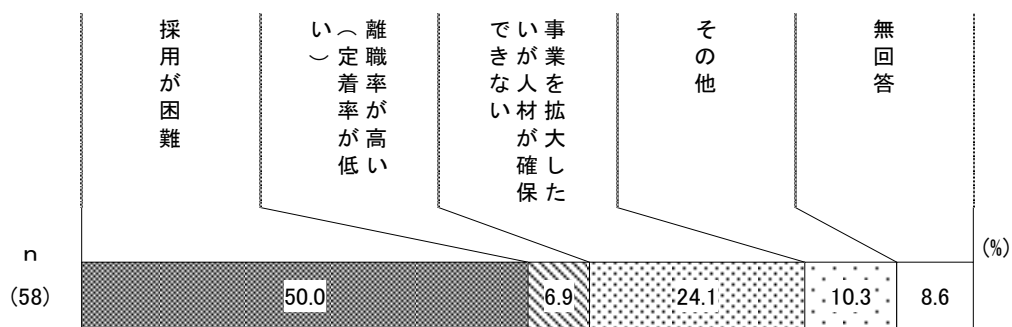
（1）従業員の過不足状況

「大いに不足」13.1%、「不足」14.0%、「やや不足」27.1%を合わせた『不足』は54.2%と半数を超えています。



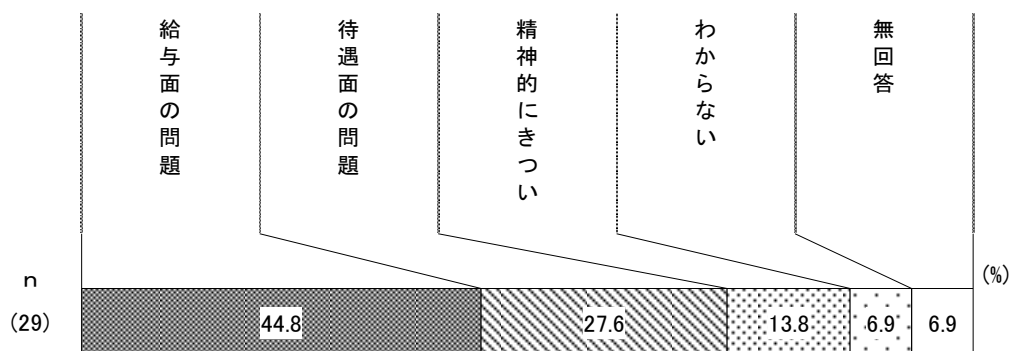
（2）不足と感じる理由

『不足』と回答の事業所（58事業所）のうち、半数（29事業所）が「採用が困難」としています。



（3）採用が困難な主な原因

「採用が困難」と回答した29事業所について、主な原因をみると、「給与面の問題」が44.8%（13事業所）と最も高く、「待遇面の問題」が27.6%（8事業所）、「精神的にきつい」が13.8%（4事業所）となっています。



（4）来日10年以内の外国人雇用状況

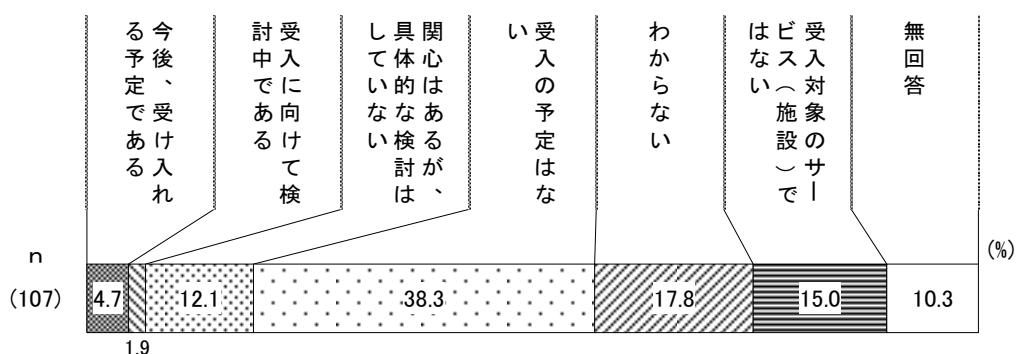
回答事業所全体では、「雇用している」が10.3%（11事業所）となっています。

【サービス別】

		n	雇用している	雇用していない	無回答	
全体		107	10.3	79.4	10.3	
介護給付サービス	居宅サービス	居宅介護支援	16	-	100.0	-
		訪問介護、訪問入浴介護	20	5.0	90.0	5.0
		訪問看護	19	-	89.5	10.5
		居宅療養管理指導	1	-	100.0	-
		通所介護	10	-	90.0	10.0
		短期入所生活介護	1	100.0	-	-
		特定施設入居者生活介護	2	-	100.0	-
	福祉用具貸与	2	-	100.0	-	
	施設サービス	介護老人福祉施設	4	25.0	-	75.0
		介護老人保健施設	2	100.0	-	-
	地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	50.0	50.0	-
		認知症対応型通所介護	3	33.3	33.3	33.3
		小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護	3	25.0	75.0	-
認知症対応型共同生活介護		4	50.0	25.0	25.0	
地域密着型介護老人福祉施設		2	-	50.0	50.0	
地域密着型通所介護	6	-	100.0	-		
予防給付サービス	居宅サービス	介護予防支援	1	-	100.0	-
		介護予防訪問看護	1	-	100.0	-
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型共同生活介護	1	100.0	-	-	
総合サービス	通所型サービス	1	-	100.0	-	

（5）今後の外国人人材の受入予定

事業所におけるEPA（経済連携協定）、若しくは在留資格が創設されたこと等による外国人材の受入予定については、「今後、受入の予定はない」が38.3%と最も高くなっている一方、「今後、受け入れる予定である」4.7%、「受入に向けて検討中である」1.9%を合わせた『受け入れる方向』は、6.6%（7事業所）となっています。



（6）介護人材確保のための取組状況

介護人材を確保するための取り組みとして、事業所の広報活動においては、「インターネット（求人サイト）」が75事業所と最も多く、続いて、「ハローワークの求人募集」が71事業所となっています。

また、企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が70事業所と最も多く、続いて、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が64事業所、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」が58事業所、「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」「従業員が悩みや不安・不満、疑問点等を上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している」がともに52事業所の順となっています。

従業員の過不足状況別でみると、「不足（大いに不足～やや不足）」と回答した58事業所では、広報活動において「ハローワークの求人募集」が48事業所と最も多く、続いて、「インターネット（求人サイト）」が44事業所となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が42事業所と最も多く、続いて、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が40事業所、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」が35事業所、「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」が32事業所、「従業員が悩みや不安・不満、疑問点等を上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している」が30事業所の順となっています。

また、「適当」とする21事業所では、広報活動において「インターネット（求人サイト）」が16事業所で最も多く、続いて、「ハローワークの求人募集」が10事業所となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が15事業所、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が14事業所となっています。

【従業員の過不足状況別】

(件)

(広報活動)	n	インターネット(求人サイト)	ハローワークの求人募集	事業所見学・実習生の受け入れ等	就職相談会・説明会の開催	事業所員による勧誘活動	学校・養成施設等へのPR活動	介護の魅力を発信するイベント等を行っている	新聞・チラシの求人募集	広報活動/その他
全体	107	75	71	30	24	23	22	12	11	7
大いに不足	14	11	11	6	3	2	1	-	1	-
不足	15	10	15	2	2	5	2	2	1	1
やや不足	29	23	22	9	7	7	7	5	4	2
適当	21	16	10	8	6	5	8	5	2	2

(企業方針)	採用の際に経営理念等の十分な説明により就労後のミスマッチの解消	従業員が仕事と家庭生活の両立ができるようワーク・ライフ・バランスの推進をしている	教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている	従業員の賃金についてキャリアに連動した給与体系を整備している	従業員が気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備	企業方針/その他	特になし	無回答
全体	70	64	58	52	52	2	4	8
大いに不足	8	9	6	6	5	-	1	-
不足	12	10	9	11	9	-	-	-
やや不足	22	21	20	15	16	1	-	-
適当	15	14	12	9	10	1	3	-

※従業員の過不足状況別の「過剰」は、該当事業者がいませんでした。

3. 事業内容

（1）ダブルケアの有無

利用者家族のダブルケア（子育て等と介護を同時に行っているケース）の把握状況については、「ある」が30事業所、「ない」が60事業所となっています。

サービス別でみると、「訪問看護」が9事業所、「居宅介護支援」で5事業、「訪問介護」「通所介護」で4事業所となっています。

【サービス別】

	n	(子育て等と介護を同時に行っているケースがある)	ない	無回答
全体	107	30	60	17
居宅介護支援	16	5	8	3
訪問介護	19	4	15	-
訪問入浴介護	1	-	1	-
訪問看護	19	9	7	3
居宅療養管理指導	1	-	1	-
通所介護	10	4	5	1
短期入所生活介護	1	-	1	-
特定施設入居者生活介護	2	1	1	-
福祉用具貸与	2	-	2	-
介護老人福祉施設	4	-	1	3
介護老人保健施設	2	-	2	-
夜間対応型訪問介護	1	-	1	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	1
認知症対応型通所介護	3	-	2	1
小規模多機能型居宅介護	3	2	1	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	1	-
認知症対応型共同生活介護	4	1	2	1
地域密着型介護老人福祉施設	2	1	-	1
地域密着型通所介護	6	1	5	-
介護予防支援	1	1	-	-
介護予防訪問看護	1	-	1	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	-	1
通所型サービス	1	1	-	-

（2）ヤングケアラーの有無

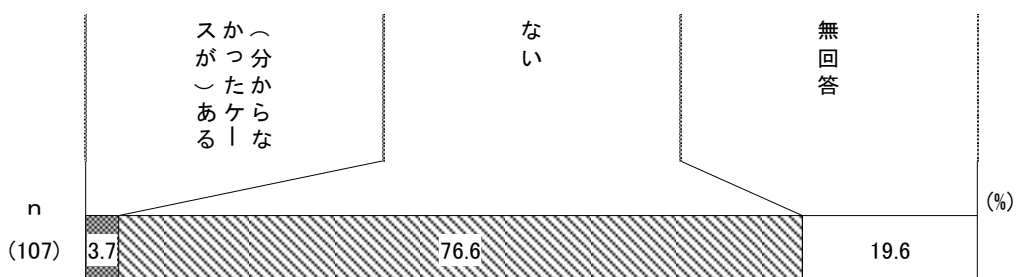
利用者の子ども等（20代頃まで）が主介護者であるケース（ヤングケアラー）の有無については、「ある」が2事業所で、「訪問介護」と「介護予防支援」が主サービスの事業所となっています。

【サービス別】

	n	(ヤングケアラーにあてはまるケースが)現時点である	ない	無回答
全体	107	2	85	20
居宅介護支援	16	-	12	4
訪問介護	19	1	17	1
訪問入浴介護	1	-	1	-
訪問看護	19	-	14	5
居宅療養管理指導	1	-	1	-
通所介護	10	-	10	-
短期入所生活介護	1	-	1	-
特定施設入居者生活介護	2	-	2	-
福祉用具貸与	2	-	2	-
介護老人福祉施設	4	-	1	3
介護老人保健施設	2	-	2	-
夜間対応型訪問介護	1	-	1	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	-	1
認知症対応型通所介護	3	-	2	1
小規模多機能型居宅介護	3	-	3	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	1	-
認知症対応型共同生活介護	4	-	3	1
地域密着型介護老人福祉施設	2	-	-	2
地域密着型通所介護	6	-	6	-
介護予防支援	1	1	-	-
介護予防訪問看護	1	-	1	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	-	1	-
通所型サービス	1	-	1	-

（3）相談窓口や支援機関が分からなかったケースの有無

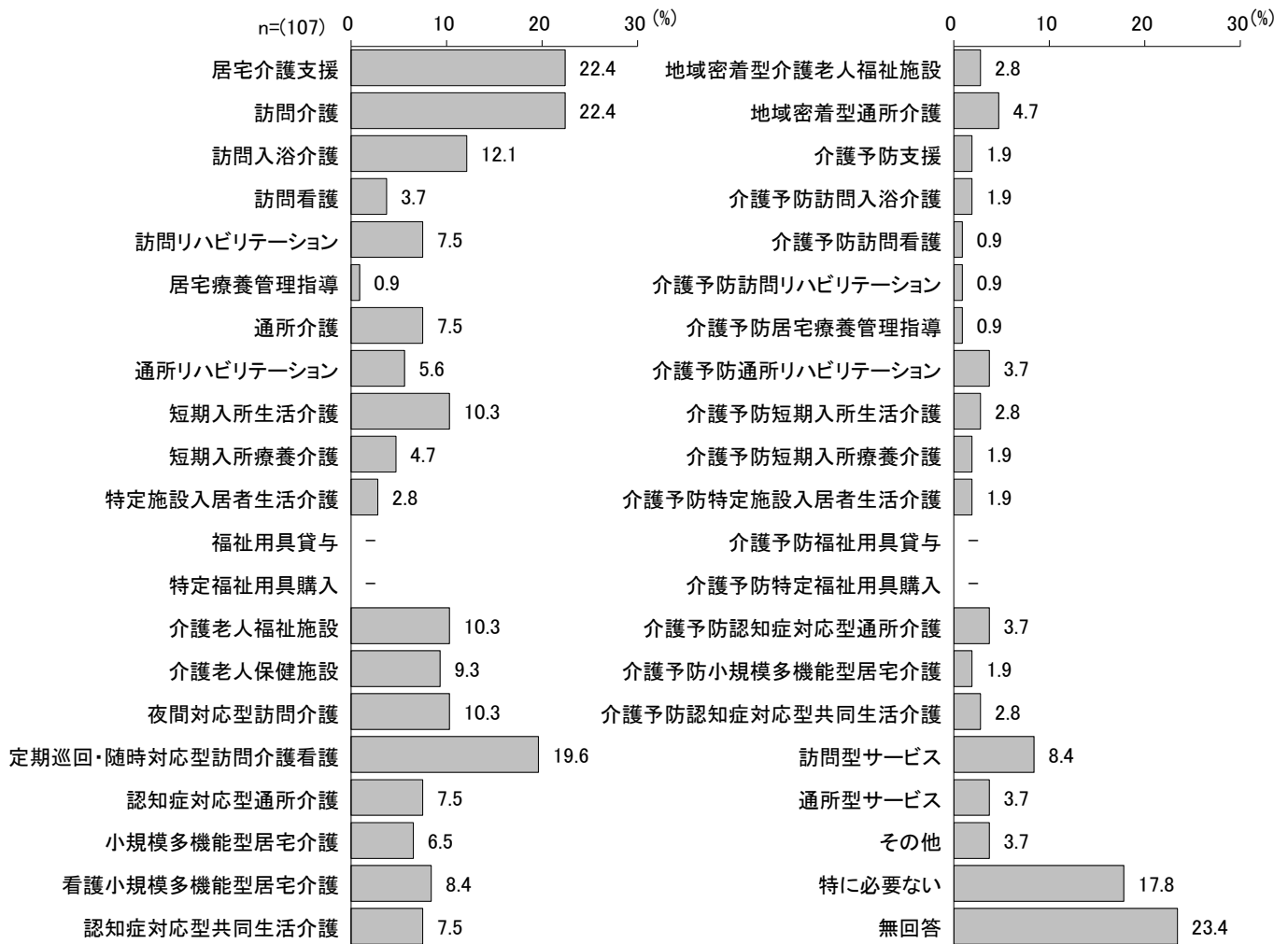
利用者やその家族から相談等を受け、つなぎ先が分からなかったケースは「ない」と回答した事業所が76.6%を占めています。



（4）文京区内に不足していると思うサービス

「居宅介護支援」「訪問介護」がともに22.4%と最も高く、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が19.6%となっています。一方、「特に必要ない」も17.8%となっています。

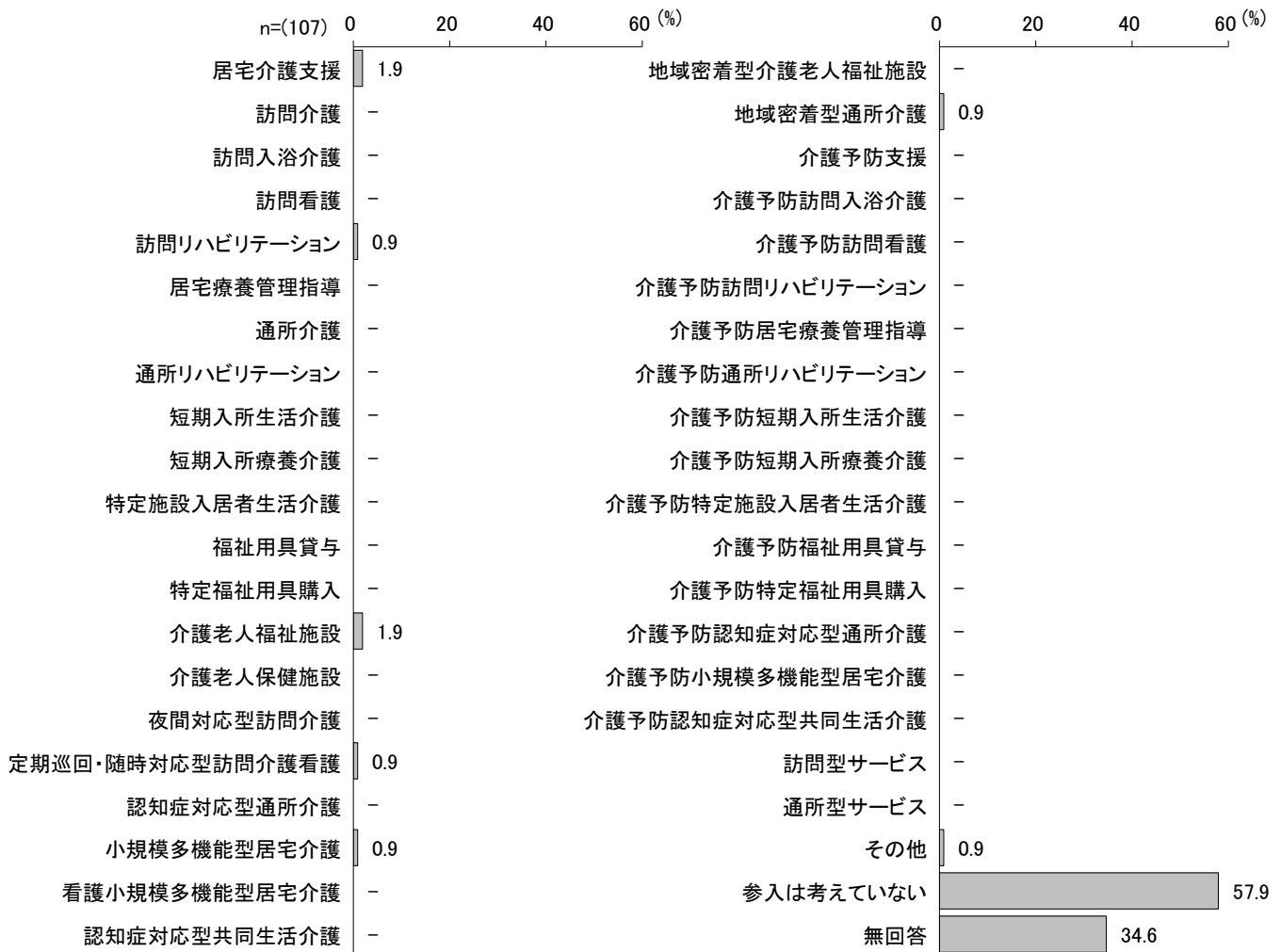
（複数回答）



（5）今後参入を考えているサービス

「参入は考えていない」が57.9%と半数を超え、無回答を含めると、『参入を考えている』のは7.5%（8事業所）となっています。

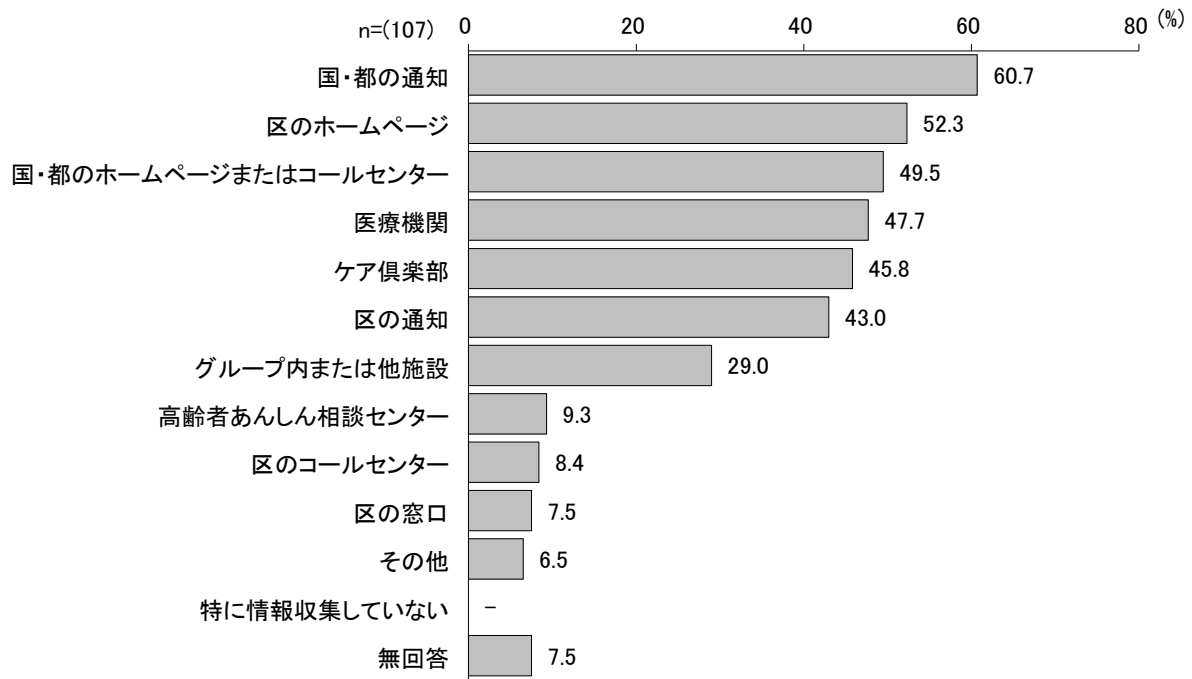
（複数回答）



（6）新型コロナウイルス感染症の情報取得手段

「国・都の通知」が60.7%と最も高く、続いて、「区のホームページ」52.3%、「国・都のホームページまたはコールセンター」49.5%、「医療機関」47.7%、「ケア倶楽部」45.8%、「区の通知」43.0%となっています。

（複数回答）



（注）「ケア倶楽部」は、自治体と介護サービス事業所やその他団体の連携のための会員制サイトです。

■介護事業従業者調査

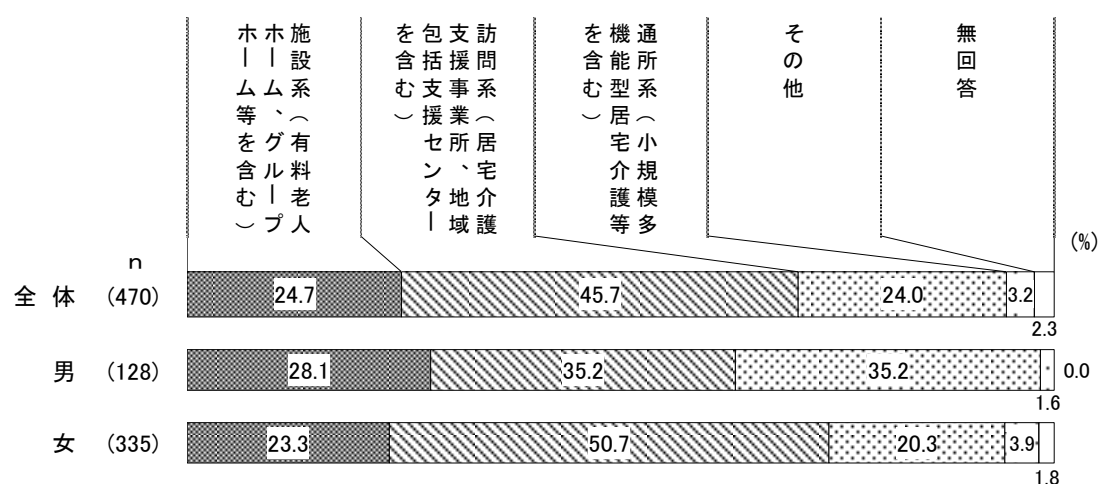
1. 従業者情報

（1）職場のサービス種別

「訪問系（居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを含む。）」が45.7%、「施設系（有料老人ホーム、グループホーム等を含む。）」が24.7%、「通所系（小規模多機能型居宅介護等を含む。）」が24.0%となっています。

性別で見ると、男性では「訪問系」と「通所系」がともに35.2%となっています。女性では「訪問系」が50.7%と半数を超えています。

【性別】



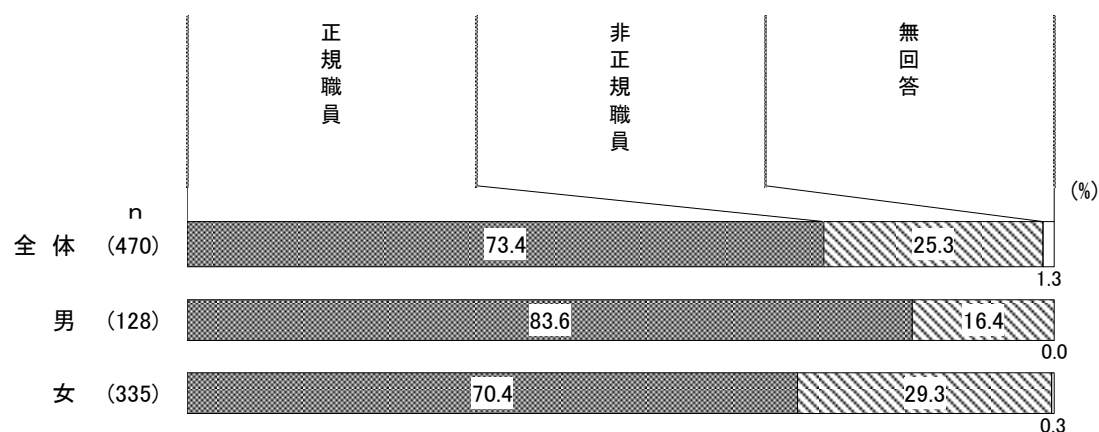
※性別を無回答とした方が7人いるため、全体と男女合計とは一致しません。

（2）就業形態

「正規職員」が73.4%、「非正規職員」が25.3%となっています。

性別にみると、女性では「非正規職員」が29.3%と、男性（16.4%）より12.9ポイント高くなっています。

【性別】



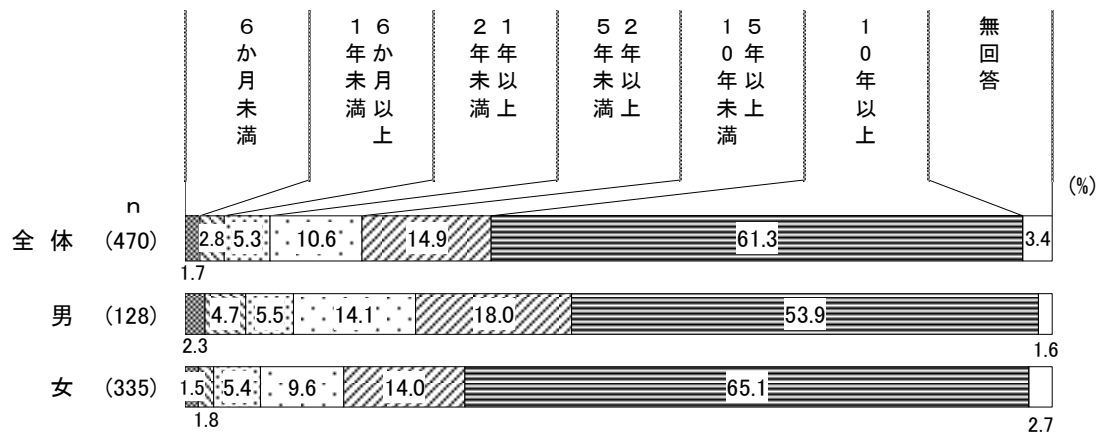
第3章 調査結果（事業者向け調査）

（3）就労年数

「10年以上」が61.3%を占め、「5年以上10年未満」が14.9%、「2年以上5年未満」が10.6%となっています。

性別で見ると、女性では「10年以上」が65.1%と、男性53.9%より11.2ポイント高くなっています。

【性別】



（4）取得している資格

「介護福祉士」が42.1%と最も高く、続いて、「ホームヘルパー2級」27.0%、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」23.6%、「看護師・准看護師」20.0%となっています。

年齢別でみると、「30歳以上」では「介護福祉士」が最も高く、なかでも「50歳～59歳」で52.5%と半数を超えています。また、「20歳～29歳」では、「介護職員初任者研修」が29.8%と最も高くなっています。また、「ホームヘルパー2級」では、年齢が上がるとともに取得割合が高くなっています。

職場のサービス別でみると、どのサービスも「介護福祉士」が高く、なかでも「施設系」では、51.7%と半数を超えています。また、「訪問系」では、「ホームヘルパー2級」33.0%と「介護支援専門員（ケアマネジャー）」32.6%で3割を超え、他サービスより高くなっています。

【年齢別、職場のサービス別】（複数回答）

		n	介護福祉士	介護職員実務者研修	介護職員初任者研修	介護職員基礎研修	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	主任介護支援専門員	介護支援専門員（ケアマネジャー）	看護師・准看護師
全体		470	42.1	13.6	12.3	1.1	4.3	27.0	5.5	23.6	20.0
年齢別	20歳～29歳	57	17.5	15.8	29.8	1.8	3.5	5.3	-	-	19.3
	30歳～39歳	84	38.1	14.3	16.7	1.2	2.4	20.2	-	6.0	16.7
	40歳～49歳	113	46.0	11.5	7.1	-	2.7	23.9	3.5	31.0	26.5
	50歳～59歳	120	52.5	12.5	10.0	0.8	6.7	34.2	10.8	31.7	17.5
	60歳以上	89	41.6	15.7	7.9	2.2	5.6	40.4	9.0	33.7	20.2
サービスの別	施設系	116	51.7	19.0	13.8	-	0.9	21.6	-	15.5	12.1
	訪問系	215	40.5	13.0	11.2	2.3	4.7	33.0	11.6	32.6	26.5
	通所系	113	38.1	10.6	15.0	-	7.1	23.9	-	16.8	12.4
	その他	15	20.0	6.7	6.7	-	-	6.7	-	6.7	53.3

(%)

		理学療法士（PT）	作業療法士（OT）	言語聴覚士（ST）	社会福祉士	福祉用具専門相談員	栄養士・管理栄養士	それ以外の介護福祉関係の資格	その他	資格なし	無回答
全体		4.3	2.8	-	7.0	4.3	2.8	8.5	8.1	4.3	2.6
年齢別	20歳～29歳	7.0	-	-	3.5	-	5.3	8.8	10.5	14.0	3.5
	30歳～39歳	8.3	4.8	-	7.1	6.0	2.4	11.9	7.1	-	7.1
	40歳～49歳	4.4	5.3	-	8.8	1.8	1.8	7.1	9.7	3.5	0.9
	50歳～59歳	3.3	1.7	-	7.5	7.5	1.7	7.5	7.5	2.5	1.7
	60歳以上	-	1.1	-	4.5	4.5	3.4	7.9	4.5	5.6	1.1
サービスの別	施設系	5.2	1.7	-	6.0	3.4	6.9	7.8	7.8	4.3	1.7
	訪問系	4.7	3.7	-	7.0	5.6	0.9	8.8	5.1	2.8	2.3
	通所系	3.5	2.7	-	8.0	1.8	1.8	9.7	12.4	7.1	2.7
	その他	-	-	-	-	13.3	-	6.7	6.7	6.7	6.7

※年齢別の「20歳未満」は該当者がいませんでした。

（5）今後取得したい資格

「特にない」が53.2%と半数を超えて最も高く、取得希望のなかでは、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が13.8%、「介護福祉士」が11.1%となっています。

年齢別で見ると、取得希望のなかでは、「20歳～29歳」で「介護福祉士」が31.6%、「30歳～39歳」で「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が25.0%、「社会福祉士」が20.2%と、他層より高くなっています。

同様に取得希望のなかで職場のサービス別を見ると、「施設系」で「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が26.7%、「通所系」で「介護福祉士」が18.6%と、他サービスより高くなっています。

【年齢別、職場のサービス別】（複数回答）

		n	介護福祉士	介護職員実務者研修	介護職員初任者研修	介護職員基礎研修	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	主任介護支援専門員	介護支援専門員(ケアマネジャー)	看護師・准看護師
全体		470	11.1	1.3	0.4	0.2	-	0.2	4.0	13.8	0.6
年齢別	20歳～29歳	57	31.6	5.3	-	-	-	-	-	19.3	3.5
	30歳～39歳	84	14.3	1.2	-	-	-	-	9.5	25.0	1.2
	40歳～49歳	113	4.4	0.9	0.9	-	-	-	4.4	13.3	-
	50歳～59歳	120	8.3	-	-	-	-	0.8	5.0	10.0	-
	60歳以上	89	6.7	1.1	1.1	1.1	-	-	-	5.6	-
サービスの別	施設系	116	11.2	-	0.9	0.9	-	-	5.2	26.7	0.9
	訪問系	215	8.4	1.9	-	-	-	-	5.1	8.4	0.5
	通所系	113	18.6	1.8	0.9	-	-	0.9	1.8	12.4	0.9
	その他	15	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-

(%)

		理学療法士 (PT)	作業療法士 (OT)	言語聴覚士 (ST)	社会福祉士	福祉用具専門相談員	栄養士・管理栄養士	それ以外の介護福祉関係の資格	その他	特にない	無回答
全体		1.7	0.4	0.4	8.7	2.1	0.9	2.3	6.6	53.2	5.1
年齢別	20歳～29歳	1.8	-	-	5.3	1.8	-	3.5	8.8	33.3	5.3
	30歳～39歳	-	1.2	2.4	20.2	2.4	1.2	2.4	7.1	38.1	6.0
	40歳～49歳	4.4	0.9	-	10.6	3.5	-	-	8.8	56.6	4.4
	50歳～59歳	0.8	-	-	4.2	2.5	0.8	3.3	7.5	58.3	3.3
	60歳以上	1.1	-	-	4.5	-	2.2	3.4	-	68.5	7.9
サービスの別	施設系	-	-	-	11.2	2.6	0.9	0.9	5.2	46.6	3.4
	訪問系	1.9	0.9	0.5	8.4	0.9	0.9	3.3	7.4	60.9	3.7
	通所系	3.5	-	0.9	6.2	3.5	0.9	2.7	7.1	45.1	6.2
	その他	-	-	-	13.3	6.7	-	-	-	46.7	26.7

2. 事業内容

（1）現在の仕事の満足度

「とても満足」「満足」を合わせた、『満足』とする割合についてみると、「ア. 仕事の内容・やりがい」が51.1%と最も高く、続いて、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」43.0%、「ク. 雇用の安定性」34.4%、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」32.1%、「サ. 職場環境全体」29.8%、「エ. 勤務体制」28.9%、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」28.1%となっています。

性別でみると、男性の満足度については、「ア. 仕事の内容・やりがい」が49.2%と最も高く、続いて、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」39.1%、「ク. 雇用の安定性」36.8%、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」36.7%となっています。

また、女性の満足度についても、「ア. 仕事の内容・やりがい」が最も高く52.0%となっており、続いて、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」44.1%、「ク. 雇用の安定性」33.8%、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」30.5%となっており、上位の順列に性別の違いはありません。

第3章 調査結果（事業者向け調査）

【性別】（全体n=470、男性n=128、女性n=335）

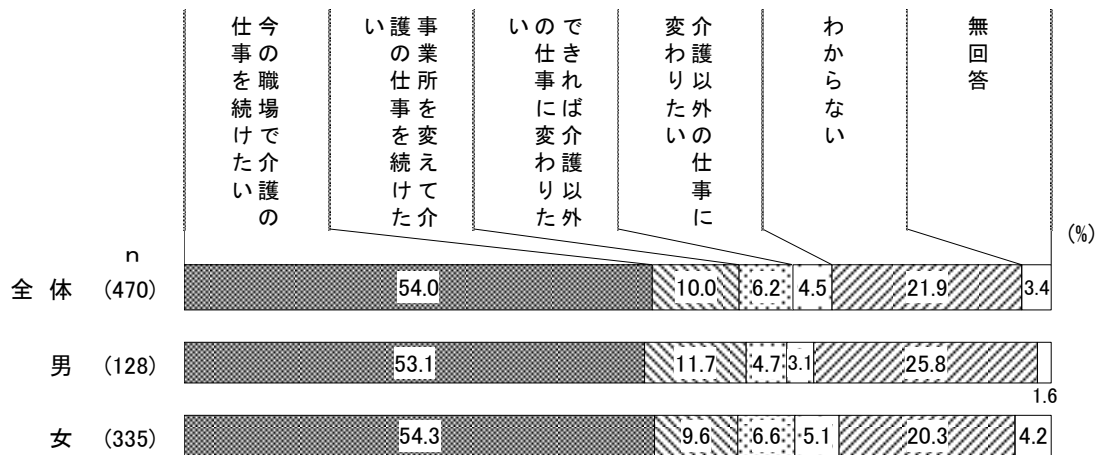
		(%)					
	性別	とても満足	満足	普通	不満	とても不満	無回答
ア. 仕事の内容・やりがい	全体	9.4	41.7	41.1	4.3	1.5	2.1
	男	10.9	38.3	43.8	4.7	1.6	0.8
	女	9.0	43.0	39.7	4.2	1.5	2.7
イ. キャリアアップの機会	全体	4.0	16.6	62.6	11.7	2.6	2.6
	男	3.9	18.8	64.1	8.6	3.1	1.6
	女	4.2	15.8	61.8	13.1	2.1	3.0
ウ. 労働時間・休日等の労働条件	全体	8.9	23.2	43.4	17.9	4.3	2.3
	男	12.5	24.2	45.3	11.7	4.7	1.6
	女	7.8	22.7	42.7	20.0	4.2	2.7
エ. 勤務体制	全体	6.8	22.1	45.5	19.6	3.2	2.8
	男	7.0	24.2	43.8	19.5	3.9	1.6
	女	6.9	21.2	45.7	20.0	3.0	3.3
オ. 人事評価・処遇のあり方	全体	5.3	14.9	52.8	20.0	4.5	2.6
	男	5.5	10.9	58.6	18.8	4.7	1.6
	女	5.4	16.4	50.7	20.3	4.2	3.0
カ. 職場の環境（施設の構造等）	全体	4.5	23.6	48.1	16.0	4.7	3.2
	男	2.3	27.3	49.2	14.8	4.7	1.6
	女	5.4	21.8	48.1	16.4	4.8	3.6
キ. 職場の人間関係、コミュニケーション	全体	8.5	34.5	42.8	9.6	2.6	2.1
	男	4.7	34.4	45.3	11.7	2.3	1.6
	女	10.1	34.0	41.8	9.0	2.7	2.4
ク. 雇用の安定性	全体	8.9	25.5	49.6	10.9	2.6	2.6
	男	10.2	26.6	49.2	10.2	1.6	2.3
	女	8.7	25.1	49.6	11.0	3.0	2.7
ケ. 福利厚生	全体	4.5	17.0	53.0	17.2	6.0	2.3
	男	4.7	19.5	54.7	15.6	3.9	1.6
	女	4.5	16.1	51.6	18.2	6.9	2.7
コ. 研修・能力開発のあり方	全体	2.1	15.3	58.1	18.7	3.2	2.6
	男	1.6	12.5	61.7	19.5	3.1	1.6
	女	2.4	16.7	56.4	18.5	3.0	3.0
サ. 職場環境全体	全体	4.5	25.3	51.5	12.3	4.3	2.1
	男	2.3	27.3	51.6	12.5	4.7	1.6
	女	5.1	24.5	51.9	11.9	4.2	2.4

(2) 介護の仕事の継続意向

「今の職場で介護の仕事を続けたい」が54.0%と半数を超え、「事業所を変えて介護の仕事を続けたい」10.0%と合わせた『介護の仕事を続けたい』は64.0%となっています。

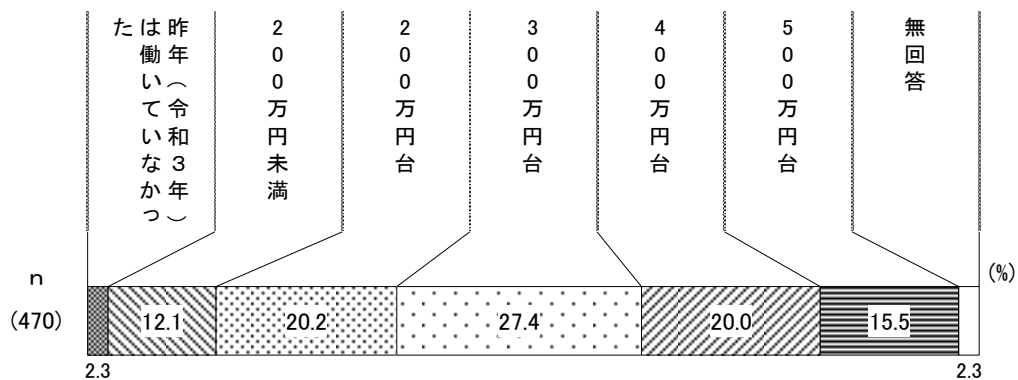
性別でも、大きな差異はありません。

【性別】



(3) 昨年1年間（令和3年1月1日～12月31日）の収入

昨年1年間の収入分布をみると、「300万円台」が27.4%で最も多く、続いて、「200万円台」が20.2%、「400万円台」が20.0%となっています。

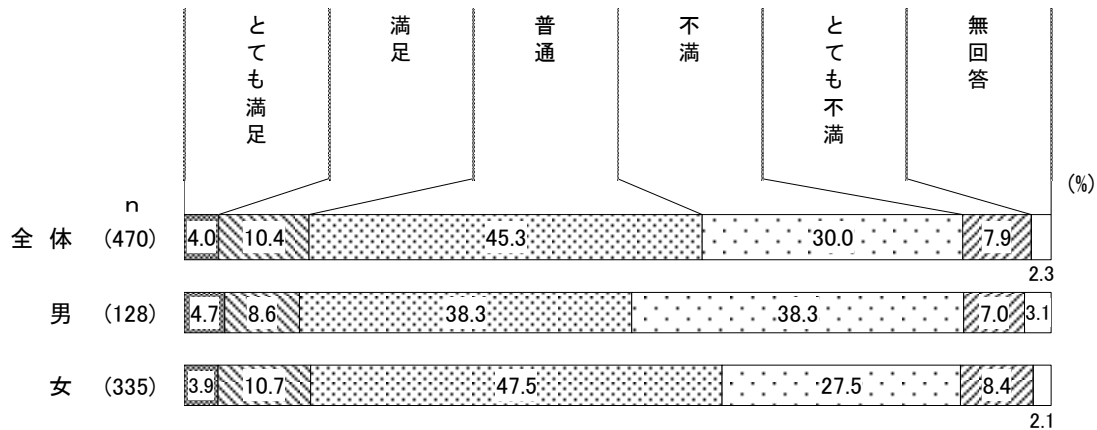


（4）働きに見合った収入を得られている場合の満足度

働きに見合った収入を得られている場合の満足度については、「とても満足」「満足」を合わせた『満足』とした割合は14.4%、「普通」は45.3%、「不満」「とても不満」を合わせた『不満』とした割合は37.9%となっています。

性別でみると、男性は『不満』が45.3%と女性35.9%より高くなっています。一方、女性は「普通」が47.5%と男性38.3%より高くなっています。

【性別】

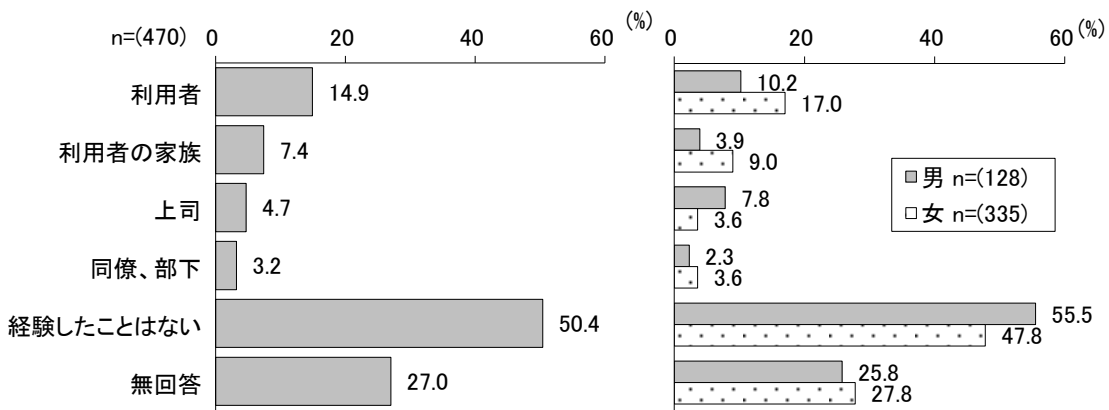


（5）セクハラ・パワハラ等の経験の有無

ハラスメントを受けた経験があると回答した割合（経験したことはない、無回答を除いた割合）は22.6%となっており、その相手は「利用者」が14.9%で最も高くなっています。

性別でみると、男性の18.7%、女性の24.4%がハラスメントを受けたとしており、ともに「利用者」からが、10.2%、17.0%と最も高くなっています。

【性別】（複数回答）



（6）介護に携わる人材を増やすために必要なこと

「基本賃金の水準を引き上げる」が80.4%で最も高く、続いて、「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」43.0%、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みにする」42.8%、「資格取得手当などの諸手当を充実させる」「人員基準を手厚くし、利用者に対する職員数を増やす」ともに32.3%となっています。

性別にみると、男女ともに「基本賃金の水準を引き上げる」が、それぞれ83.6%、79.1%と最も高くなっています。続いて、男性で「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みにする」が50.0%と女性40.0%より、女性で「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が43.9%と男性38.3%より、それぞれ高くなっています。

また、全体では8番目に当たる「働きながら必要な資格が取れるような支援制度を作る」では、女性で19.1%と男性11.7%より高く、性別の差では2番目に大きくなっています。

【性別】（複数回答）

